

第5回 浦安市障がい者福祉計画策定委員会 議 事 録

1. 開催日時 令和3年1月14日（木）（書面開催）

2. 出席者

委員長：和洋女子大学

副委員長：浦安手をつなぐ親の会

委員：千葉商科大学、浦安市視覚障害者の会「トパーズクラブ」、浦安市肢体不自由児・者親の会「どっこらしょ」、浦安市自閉症協会、浦安市身体障害者福祉会、浦安市聴覚障害者協会、浦安市社会福祉協議会、千葉県弁護士会京葉支部、千葉縣市川健康福祉センター、株式会社オリエンタルランド、基幹相談支援センター、障がい者就労支援センター、障がい者福祉センター、ソーシャルサポートセンター、NPO法人千楽、社会福祉法人なゆた、NPO法人発達わんぱく会、NPO法人フレンズ、一般社団法人こども未来共生会、社会福祉法人佑啓会、介護給付費等の支給に関する審査会、千葉県立市川特別支援学校、こども発達センター、教育研究センター、福祉部長

3. 議題

(1) 障がい者福祉計画（案）について

(2) パブリックコメント（意見募集）の実施について

4. 資料

議題1 参考資料 浦安市障がい者福祉計画（最終案）の概要

議題1 資料 浦安市障がい者福祉計画（最終案）

議題2 資料 意見募集概要

5. 議事

上記の議題について、委員から意見をいただいた。

(1) 障がい者福祉計画（案）について

- ・表記、文言、事業名称変更について。
- ・引きこもりの方など支援につながりにくい方に対し、関係機関との連携やアウトリーチ支援が重要である。
- ・サービスの充実を図るにあたり介護者の負担軽減のみならず障がいのある方の自立生活を支える視点も加えるべきである。
- ・施策の方向7「自立と社会参加の促進」の中の文化・スポーツ・芸術活動の充実について、コロナ禍の状況も踏まえながら実施すべきである。

※いただいた意見と回答は、第6回資料として配付する。

(2) パブリックコメント（意見募集）の実施について

・特になし

令和3年1月14日（木）
書面開催

第5回浦安市障がい者福祉計画策定委員会次第

1. 開会

2. 議題

（1）障がい者福祉計画（案）について

（2）パブリックコメント（意見募集）の実施について

3. 閉会

浦安市障がい者福祉計画（最終案）の概要

（計画の基本的事項）

○P7～P24「1. 計画策定の趣旨」～「11. 前期計画の評価」を追加しました。

浦安市障がい者福祉計画を策定する目的、背景、市の取り組み、計画の推進体制等をまとめ、追加しました。

○P34「7 自立と社会参加の促進」から「1 理解と交流の促進」に【取り組みの方向性】「③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み」を移動しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みについては、大きな目的である障がいのある人の理解を促進することであることから、「1 理解と交流の促進」に移動しました。

○P64「図：地域生活支援拠点のイメージ（併用整備型）」を追加しました。

浦安市版の地域生活支援拠点のイメージを追加しました。

○P97「6 生活環境の整備」【取り組みの方向性】「②自主防災組織との連携強化」を削除し、「①災害時要配慮者の支援体制の充実」に組み入れました。

整理しました。

○P143「資料編」を追加しました。

計画の策定経過、計画策定委員会の設置根拠、障がい者等の状況等について追加しました。

浦安市障がい者福祉計画 (最終案)

(令和3年度～令和5年度)

令和3年3月

浦安市

■目次

計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨	7
2 国の動向	8
3 市の取り組みと今後の課題	12
4 計画の法的根拠	14
5 計画の位置づけ	17
6 計画の期間	18
7 計画の対象者	19
8 計画策定の体制	20
9 計画の進行管理	22
10 計画の推進体制	23
11 前期計画の評価	24

第1編 障がい者計画

第1章 計画の理念と施策の方向性	27
1 計画の基本理念	27
2 基本的視点	28
3 施策の方向性	29
4 施策の体系	32
第2章 施策の展開	33
施策の方向1 理解と交流の促進	33
基本施策(1) 相互理解の推進	33
基本施策(2) 担い手となる市民による支援活動の推進	36
基本施策(3) 交流機会の推進	38
基本施策(4) 差別の解消・権利擁護等の推進	40
基本施策(5) 情報アクセシビリティ等の向上と意思疎通支援の充実	44
施策の方向2 地域生活支援の充実	47
基本施策(1) 地域の相談支援体制の充実	47
基本施策(2) 在宅福祉サービスの充実	51
基本施策(3) 福祉用具利用支援の充実	55
基本施策(4) 日中活動の場の充実	57
基本施策(5) 地域生活への移行の推進と多様な住まいの場の確保	60
基本施策(6) 福祉人材の確保・育成支援	65
施策の方向3 保健・医療の充実	68
基本施策(1) 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見	68
基本施策(2) 医療・保健・福祉の充実と連携強化	71
施策の方向4 子どもへの支援の充実	76
基本施策(1) 就学前療育・教育の充実	76
基本施策(2) 就学後療育・教育の充実	80
基本施策(3) 就学・進学相談の充実	86
基本施策(4) ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実	88

施策の方向5 雇用・就労支援の推進	90
基本施策（1）就労支援体制の充実と障がい者雇用の促進	90
基本施策（2）福祉的就労の促進	93
施策の方向6 生活環境の整備	96
基本施策（1）安全・安心に暮らすことができる防災体制の強化	96
基本施策（2）安全・安心に暮らすことができる防犯体制の強化	101
基本施策（3）歩行空間・公共施設等のバリアフリーの推進	103
施策の方向7 自立と社会参加の促進	106
基本施策（1）こころ豊かに過ごすことのできる余暇活動の推進	106
基本施策（2）自主的活動の促進	109

第2編 障がい福祉計画・障がい児福祉計画

1 成果目標	113
（項目1）施設入所者の地域生活への移行	113
（項目2）施設入所者の地域生活への移行	115
（項目3）地域生活支援拠点等が有する機能の充実	117
（項目4）福祉施設から一般就労への移行	118
（項目5）障がい児支援の提供体制の整備等	120
（項目6）相談支援体制の充実・強化等	122
（項目7）障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築	124
2 障害福祉サービス等の見込み量と確保策	126
1 訪問系サービス	126
2 日中活動系サービス	128
3 居住系サービス	131
4 相談支援	133
5 障害児支援	134
6 地域生活支援事業	136
7 地域生活支援促進事業	140

資料編

1. 策定経過	145
2. 浦安市障がい者福祉計画策定委員会設置要綱	146
3. 浦安市障がい者福祉計画策定委員会委員名簿	148
4. 障がい者等の状況	149
5. 用語説明	153

計画の基本的事項

「障がい」の表記について

日本語の「障害」、特に「害」という文字には、否定的な意味合いが強いため、「障がい」という言葉を用いてはどうかというご意見が多数ありました。これを受けて市では、従来、「障害」と表記していたものについて、公文書、広報等において可能なものから、法律名、団体名等固有の名称を除き、次のとおり平成 19 年 7 月 2 日より表記することとしました。

- (1) 従来、「障害者」と表記してきた、人を表す言葉としては、「障がいのある人」「障がいのある方」と表記するものとします。
- (2) 「障害」は「障がい」と、「害」を「がい」とひらがな表記します。
(例) 障がい者福祉センター、身体障がい者福祉センター など

1 計画策定の趣旨

我が国の障がい者施策は、障害者基本法に規定されるように、すべての国民が障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重され、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、基本的な方向を定めています。

近年では、平成 27 年（2015 年）1 月に、難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、公平で安定的な医療費の助成制度が確立し、対象となる難病の範囲が拡大されました。また平成 28 年（2016 年）には、発達障害者支援法が改正され、乳幼児から成人期に至る発達障がいのある人への切れ目のない支援の重要性が示されるなど、多様なニーズに応じた相談支援体制や福祉サービス等の充実が求められているところです。

市では、障がいを理由とする差別の解消を推進するため、平成 28 年（2016 年）4 月に「浦安市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例（以下「障がい者差別解消推進条例」という。）」を制定し、平成 30 年（2018 年）10 月には、聴覚障がいのある人等への理解を推進するため、「浦安市手話言語等の理解及び普及の促進に関する条例（以下「手話言語条例」という。）」を制定したところです。

現在では、平成 30 年度（2019 年度）から令和 2 年度（2021 年度）を計画期間とする浦安市障がい者福祉計画をもとに、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進しており、今後は、一人ひとりの生活課題に総合的に対応していく地域共生社会を実現するなど、これまでの取り組みを継続しながら、新たな課題を解決するための取り組みも進める必要があります。

市では、令和元年（2019 年）に、浦安市総合計画（基本構想・基本計画）を策定し、その中で、将来都市像を「人が輝き躍動するまち・浦安～すべての市民の幸せのために～」と定めたところです。この将来都市像を実現し、障がいのある人もない人も共に支えあい、すべての市民が幸せに暮らすことができるよう、市の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するための分野別計画として、浦安市障がい者福祉計画（計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度）を策定します。

2 国の動向

国際社会においては、障がいのある人の権利保障に向けた取り組みが進められ、平成 18 年（2006 年）12 月に国連総会で「障害者権利条約」が採択されました。この権利条約は、障がいを理由とする差別の禁止と合理的配慮（障がいのある人が他の人と平等にすべての人権等を享有・行使するために必要な調整等）を求める内容となっており、我が国では、平成 19 年（2007 年）に署名し、以降、同条約の締結に向けて国内法の整備を進め、平成 26 年（2014 年）に批准しました。

障害者権利条約の批准に先立ち、平成 23 年（2011 年）には「障害者基本法」が改正され、すべての国民が障がいの有無に関わらず尊重される共生社会の実現を目指し、合理的配慮の概念が盛り込まれました。また同年には、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）」が成立しました。

平成 25 年（2013 年）には、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という。）」が成立し、差別の禁止や合理的配慮の提供について、行政や事業者に対し義務化（一部努力義務）されました。

また障害福祉サービス等については、社会福祉基礎構造改革の一環として、県や市町村が障害福祉サービスの内容や、サービスを提供する事業者などを決定する「措置制度」に代わり、障がいのある人が希望するサービスや、サービスを提供する事業者などを選択し、契約に基づいてサービスを利用する「支援費制度」が、平成 15 年（2003 年）に施行されました。

しかし、急増した地域生活支援のニーズに対し、国や地方公共団体の予算の確保が困難となり、また地域や障害種別によりサービスの水準が異なるといった課題も表面化しました。

「支援費制度」の理念を継承しつつ、これらの課題を解決するため、平成 18 年（2006 年）に「障害者自立支援法」が施行されました。この法律では、サービスの 3 障がい（身体・知的・精神）の一元化や実施主体の市町村の一元化、施設・事業体系の再編、利用者負担の見直し、支給決定の客観的な尺度となる「障害程度区分」の導入などが実施されました。

しかし、利用者負担について利用したサービス量に応じて、原則 1 割の定率負担が生じる「応益負担」が導入されたことや、市町村によっては、

「障害程度区分」に応じて受けられるサービスに制限が生じるなどの問題がありました。

こうした流れを受けて、平成 22 年（2010 年）に障害者自立支援法が改正され、所得に応じたサービス利用者の負担とする「応能負担」を原則とする利用者負担の見直しや、相談支援体制の強化、障がい児支援の充実・強化としての施設の一元化や新サービスの創設などが実施されました。

平成 24 年（2012 年）には、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」が成立し、障がい者の定義に難病を追加するとともに、平成 26 年（2014 年）からは障害程度区分に代わり、必要とする支援の度合いを総合的に示した「障害支援区分」が導入されました。

その後、平成 27 年（2015 年）には、「自立生活援助」や「就労定着支援」などの新たなサービスが定められたほか、重度訪問介護や医療的ケアを必要とする障がい児支援等の充実が図られることとなりました。

障がいのある人の重度化・高齢化への対応や、医療的ケアを必要とする児童の支援、就労支援サービスの質の向上などの課題に対応するため、障害福祉サービス等の報酬改定等を含め、検討が進められているところです。

また近年では、平成 30 年（2018 年）6 月に「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行され、障がいのある人の文化芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に進められることとなりました。

さらに令和 3 年（2021 年）4 月に地域共生社会の実現のため「社会福祉法」が一部改正され、地域における包括的相談支援体制の強化や、アウトリーチによる引きこもり対応の強化、住民同士の交流拠点の開設支援、関係機関の連携による一体的支援などによる重層的支援体制の整備に取り組むことなどが規定されたところです。

【障がい者施策をめぐる近年の動き】

	障害者総合支援法関係	その他障害者関連施策の動き
平成 18 年 (2006 年)	(4 月)「障害者自立支援法」の一部施行 (同年 10 月に完全施行) (12 月)法の円滑な運営のための特別対策 (①利用者負担軽減②事業者に対し激変緩和措置③新法移行のための経過措置)	(4 月)「障害者雇用促進法改正法」の施行 (10 月)「精神保健福祉法」の施行 (12 月)国連総会本会議で「障害者権利条約」が採択
平成 19 年 (2007 年)	(12 月)障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置 (①利用者負担の見直し②事業者の経営基盤強化③グループホームの整備促進)	(9 月)「障害者権利条約」へ署名
平成 20 年 (2008 年)	(12 月)社会保障審議会障害者部会報告の取りまとめ	(10 月)「身体障害者補助犬法改正法」施行
平成 21 年 (2009 年)	(3 月)「障害者自立支援法等改正法案」国会提出(→7 月衆議院解散に伴い廃案) (9 月)連立政権合意における障害者自立支援法の廃止の方針	(4 月)「障害者雇用促進法改正法」施行 (一部、段階施行有)
平成 22 年 (2010 年)	(1 月)厚生労働省と障害者自立支援法違憲訴訟原告代・弁護団との基本合意 (4 月)低所得者の障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料化 (12 月)「障害者自立支援法等改正法」(議員立法)が成立(平成 24 年 4 月に完全施行)	
平成 23 年 (2011 年)	(8 月)「障害者総合支援法の骨格に関する総合福祉部会の提言」取りまとめ	(8 月)「障害者基本法改正法」施行
平成 24 年 (2012 年)	(6 月)「障害者総合支援法」成立 (平成 25 年 4 月(一部、平成 26 年 4 月)施行)	(10 月)「障害者虐待防止法」施行
平成 25 年 (2013 年)	(4 月)「障害者総合支援法」施行 (基本理念の追加、障害者の範囲の見直し等)	(4 月)「障害者優先調達推進法」施行
平成 26 年 (2014 年)	(4 月)障害支援区分、ケアホームとグループホームの一元化	(1 月)「障害者権利条約」を批准 (4 月)「精神保健福祉法改正法」施行 (一部平成 28 年 4 月)施行)
平成 27 年 (2015 年)	(1 月)障害福祉サービス等の対象者となる対象難病の拡大(151 疾病) (7 月)障害福祉サービス等の対象者となる対象難病の拡大(332 疾病)	
平成 28 年 (2016 年)	(5 月)「障害者総合支援法等改正法」が成立(平成 30 年 4 月施行)	(4 月)「障害者差別解消法」施行 (4 月)「障害者雇用促進法改正法」施行 (一部平成 30 年 4 月)施行)
平成 30 年 (2018 年)		(6 月)「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の施行 (12 月)「ユニバーサル社会実現推進法」施行
令和元年 (2019 年)		(6 月)「読書バリアフリー法」施行
令和 2 年 (2020 年)		(5 月)「バリアフリー法改正法」の成立 (令和 3 年 4 月施行) (6 月)「電話リレーサービス法」施行 (6 月)地域共生社会の実現のための「社会福祉法」等の一部改正(令和 3 年 4 月施行)

◎障害福祉計画に係る基本指針の主な内容

(令和2(2020)年5月19日「基本的な指針の一部改正について」厚生労働省通知より)

【主なポイント】

- **地域における生活の維持及び継続の推進**
日中サービス支援型共同生活援助により常時の支援体制を確保するなど、地域生活の継続を可能にする体制を確保する。
- **精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築**
 - ・精神病床から退院後の地域における平均生活日数を成果目標に追加する。
 - ・アルコール、薬物及びギャンブル等をはじめとする依存症対策を推進する（連携体制の構築、依存症の理解促進等）。
- **福祉施設から一般就労への移行等**
 - ・就労移行支援、就労継続支援A・B型の成果目標を整理する。就労定着支援事業の利用促進を成果目標に追加する。
 - ・農福連携の推進、大学在学中の学生の就労移行支援の利用促進、高齢障害者に対する就労支援の取り組みを進めることが望ましい。
- **「地域共生社会」の実現に向けた取組**
引き続き地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組み作りや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、地域の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に取り組む。
- **発達障害者支援の一層の充実**
 - ・ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの発達障害者等の家族等に対する支援体制を確保する。
 - ・発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保する。
- **障害児通所支援等の地域支援体制の整備**
 - ・難聴児の支援体制の構築。児童発達支援センターや障害児入所施設について、今後果たすべき役割を整理する。
 - ・重症心身障害児及び医療的ケア児のニーズ把握が必要。
- **相談支援体制の充実・強化等**
 - ・相談支援体制の検証・評価を行い、各機能の更なる強化・充実にに向けた検討を行う体制を確保する。
- **障害者の社会参加を支える取組**
 - ・都道府県による障害者の文化芸術活動を支援するセンターの設置及び広域的な支援を行うセンターの設置を推進する。
 - ・視覚障害者等の読書環境の整備を計画的に推進する。
- **障害福祉サービス等の質の向上**
 - ・サービス事業者や自治体における研修体制の充実や適正なサービス提供が行えているかどうかを情報収集するなどの取組体制を構築する。
- **福祉人材の確保**
 - ・研修の実施、多職種間の連携の推進、障害福祉の現場の魅力の積極的な周知・広報等の取組が重要である。

3 市の取り組みと今後の課題

市では、市民の福祉ニーズの増加と多様化に対応するため、昭和 63 年（1988 年）4月に簡易マザーズホーム及びこども療育センター、児童センター、母子福祉センター、地域福祉センター、社会福祉協議会の機能を有する総合福祉センターを整備し、総合福祉ゾーンに位置づけられているシビックセンター東野地区の中心となる福祉施設として機能を果たしてきました。

このシビックセンター東野地区においては、総合福祉センターを中心に、平成 15 年（2003 年）には知的障がいのある人等の通所施設として障がい者福祉センターを、平成 20 年（2008 年）4月には精神障がいのある人を支援する通所施設としてソーシャルサポートセンターを、同年 7 月には身体障がい者福祉センターの整備を計画的に進め、市民の福祉ニーズに応じたサービスの充実に努めてきました。

このような中で、障がい児・者の重度化・高齢化等を見据えた地域における居住支援のあり方の検討が求められ、また施設入所から地域生活への移行の推進などの課題などを解決するため、平成 26 年（2014 年）に、「シビックセンター東野地区整備構想に関する再検討業務報告書」を策定し、その中で、総合福祉センター内にある身体障がい者福祉センター及び地域福祉センターに加えて、ソーシャルサポートセンター、地域生活支援拠点の機能を有するグループホーム及び短期入所、子育て支援事業所などの機能を、新たな東野地区複合福祉施設に整備する方針を示しました。

平成 29 年（2017 年）には、旧第 2 給食センターや福祉団体等の活動の場であった旧第 1 福祉作業所（ゆうあい）の解体工事を行い、令和 2 年（2020 年）11 月に、その跡地に東野地区複合福祉施設を整備したところです。

この東野地区複合福祉施設は、通所施設を集約した通所棟と、住まいの機能を集約した居住棟の 2 棟建てからなり、通所棟では、身体障がい者福祉センターやソーシャルサポートセンターに加えて、新たに生活介護や就労継続支援 B 型、発達障がいのある人を支援する地域活動支援センター I 型を整備し、きめ細やかなサービスが提供できる体制整備を図りました。

また居住棟では、新たに地域生活支援拠点の機能を有するグループホームや短期入所、放課後等デイサービスを整備し、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう整備したところです。

一方で、障がいのある人の住まいの場のひとつであるグループホームについては、市の地域特性などにより、グループホームに転用できる物件を確保しにくいなどの課題があります。また重度の障がいや強度行動障がい、身体障がいなど、障がい特性に応じたグループホームの整備が進んでいないことも課題となっています。

また計画相談支援事業所なども利用ニーズに対してサービスが充足していない状況もあります。

このようなことから、障がいのある人が希望する住まい方ができるよう、民間の空き家・空き室を活用して、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を行う住宅セーフティネットの構築や、障がい特性に応じたグループホームを計画的に整備するとともに、地域生活支援拠点の機能強化を図りながら面的整備を進めることが必要です。

また地域生活支援拠点の面的整備を進めるためには、事業者や地域住民などへの障がいの理解は欠かせません。障がい者差別解消推進条例や手話言語条例などの普及・啓発を図るなど、障がいの理解を深めるための効果的かつ継続的な取り組みを行う必要があります。

さらに福祉人材の確保と育成を図りながら、地域における相談支援体制を強化するとともに、住民同士の交流機会の確保や、関係機関との連携などにより、重層的な支援体制の整備に取り組む必要があります。

4 計画の法的根拠

本計画は、障害者基本法第 11 条第 3 項の規定により策定する「市町村障害者計画」と、障害者総合支援法第 88 条の規定により策定する「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第 33 条の 20 に規定する「市町村障害児福祉計画」を一体的に策定するものです。

障害者基本法

第 11 条

- 3 市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

障害者総合支援法

第 88 条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

- 2 市町村障害福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項
 - 二 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み
 - 三 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項
- 3 市町村障害福祉計画においては、前項各号に掲げるもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 前項第二号の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
 - 二 前項第二号の指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援及び同項第三号の地域生活支援事業の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関、公共職業安定所その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関その他の関係機関との連携に関する事項
- 4 市町村障害福祉計画は、当該市町村の区域における障害者等の数及びその障害の状況を勘案して作成されなければならない。
- 5 市町村は、当該市町村の区域における障害者等の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村障害福祉計画を作成するよう努めるものとする。
- 6 市町村障害福祉計画は、児童福祉法第三十三条の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画と一体のものとして作成することができる。
- 7 市町村障害福祉計画は、障害者基本法第十一条第三項規定する市町村障害者計画、社会福祉法第一百七条第一項に規定する市町村地域福祉計画その他法律の規定による計画であって障害者等の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- 8 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 9 市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会（以下この項及び第八十九条第七項において「協議会」という。）を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聴くよう努めなければならない。
- 10 障害者基本法第三十六条第四項の合議制の期間を設置する市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該機関の意見を聴かなければならない。
- 11 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、第二項に規定する事項について、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない。
- 12 市町村は、市町村障害福祉計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。

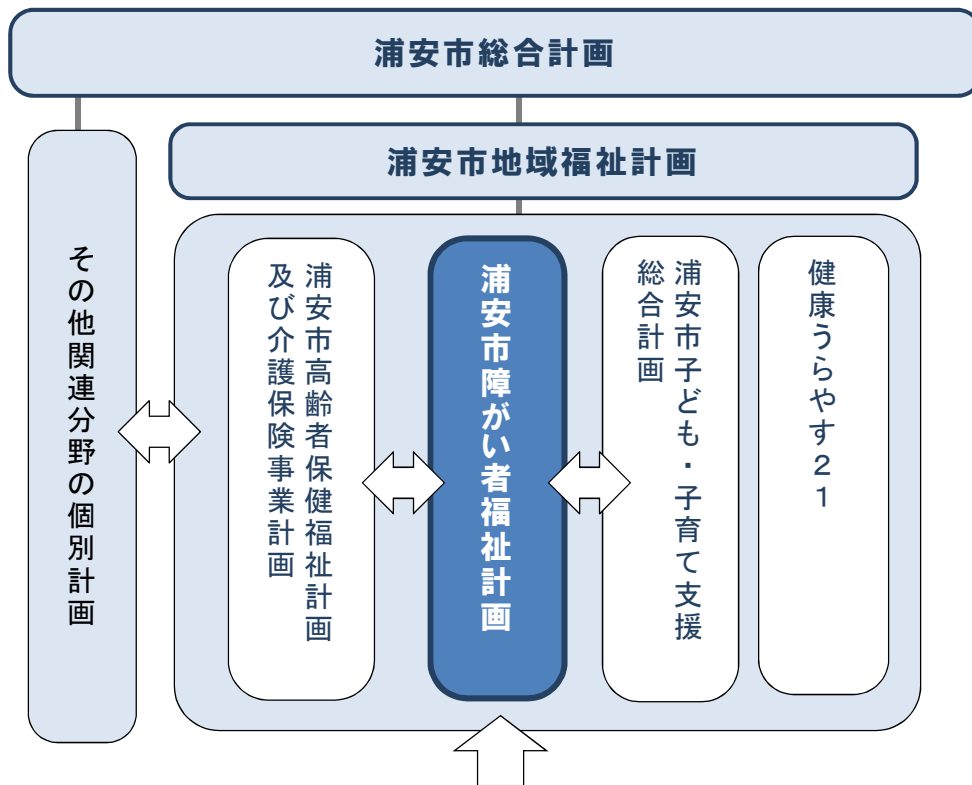
児童福祉法

- 第33条の20 市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画（以下「市町村障害児福祉計画」という。）定めるものとする。
- ② 市町村障害児福祉計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項
 - 二 各年度における指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量
- ③ 市町村障害児福祉計画においては、前項各号に抱えるもののほか、次に掲げる事項について定めるよう努めるものとする。
- 一 前項第二号の指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策
 - 二 前項第二号の指定通所支援又は指定障害児相談支援の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関その他の関係機関との連携に関する事項
- ④ 市町村障害児福祉計画は、当該市町村の区域における障害児の数及びその障害の状況を勘案して作成されなければならない。
- ⑤ 市町村は、当該市町村の区域における障害児の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村障害児福祉計画を作成するよう努めるものとする。
- ⑥ 市町村障害児福祉計画は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画と一体のものとして作成することができる。
- ⑦ 市町村障害児福祉計画は、障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）第十一条第三項に規定する市町村障害者計画、社会福祉法第七十条第一項に規定する市町村地域福祉計画その他の法律の規定による計画であって障害児の福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。
- ⑧ 市町村は、市町村障害児福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ⑨ 市町村は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十九条の三第一項に規定する協議会を設置したときは、市町村障害児福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、当該協議会の意見を聴くよう努めなければならない。

- ⑩ 障害者基本法第三十六条第四項の合議制の期間を設置する市町村は、市町村障害児福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ、当該機関の意見を聴かなければならない。
- ⑪ 市町村は、市町村障害児福祉計画を定め、又は変更しようとするときは、第二項に規定する事項について、あらかじめ、都道府県の意見を聴かなければならない。
- ⑫ 市町村は、市町村障害児福祉計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを都道府県知事に提出しなければならない。

5 計画の位置づけ

本計画は、総合計画（基本構想・基本計画）に位置づけられている将来都市像である「人が輝き躍動するまち・浦安～すべての市民の幸せのために～」を実現させるため、分野別計画として策定するもので、総合計画（基本構想・基本計画）や他の分野別計画との整合性を図りながら、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するものとしています。



国、県の関連計画、制度等

●障がい者に関する計画の内容等

	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
計画の性格	障がい者施策全般の基本的指針を定める分野横断的な総合計画	サービス提供等の具体的な実施計画	
根拠法令	障害者基本法 第11条第3項	障害者総合支援法 第88条	児童福祉法 第33条の20
計画の内容	生活環境、情報、防災、差別の解消、保健・医療、福祉・生活支援、雇用・就業、教育、文化・スポーツ活動など障がい者に関するあらゆる分野の施策について定めるもの	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項 ● 各年度における指定障害福祉サービス、指定地域相談支援又は指定計画相談支援の種類ごとの必要な量の見込み ● 地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保に係る目標に関する事項 ● 各年度における指定通所支援又は指定障害児相談支援の種類ごとの必要な見込量等

6 計画の期間

本計画は、中・長期的な展望に立った障がい者施策の方向づけを行う計画であることから、計画期間は令和3年度（2021年度）から令和8年度（2026年度）までの6年間となります。また障がい者関連法制度の動向に的確かつ柔軟に対応していくため、計画期間の中間年である令和5年度（2023年度）に、各事業等の進捗状況の確認やその評価を行いながら、計画の見直しを行うこととします。

またこの計画に包含される国の「第6期障害福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」に相当する部分については、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間となります。

年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国	障害者基本計画（第4次） （平成30～令和4年度）				障害者基本計画（第5次） （令和5～9年度）				
千葉県	障害者計画（第6次） 障害福祉計画（第5期） （平成30～令和2年度）		障害者計画（第7次） 障害福祉計画（第6期） （令和3～5年度）			障害者計画（第8次） 障害福祉計画（第7期） （令和6～8年度）			
浦安市	総合計画（基本構想） （令和2～21年度）【20年間】								
	総合計画（基本計画） （令和2～11年度）【10年間】								
	3か年計画	実施計画（第1次） （令和2～4年度）			実施計画（第2次） （令和4～6年度）			実施計画（第3次） （令和6～8年度）	
	障がい者計画 （平成27～令和2年度）		障がい者計画 （令和3～8年度）			見直し			
	障がい福祉計画 （平成30～令和2年）		障がい福祉計画 （令和3～5年度）			障がい福祉計画 （令和6～8年度）			
	障がい児福祉計画 （平成30～令和2年）		障がい児福祉計画 （令和3～5年度）			障がい児福祉計画 （令和6～8年度）			

7 計画の対象者

本計画の対象者は、障害者基本法及び障害者総合支援法などをはじめとする以下の関連法を踏まえ、身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がいのある人、障がいのある子どもと難病の人を対象とします。

また、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある人も対象として、可能な限り、必要とする支援が提供できるよう取り組んでいきます。

<障害者基本法>

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

<障害者総合支援法>

第4条 この法律において「障害者」とは、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者、知的障害者福祉法にいう知的障害者のうち18歳以上である者及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第2項に規定する発達障害者を含み、知的障害者福祉法にいう知的障害者を除く。以下「精神障害者」という。）のうち18歳以上である者並びに治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者であって18歳以上であるものをいう。

2 この法律において「障害児」とは、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児をいう。

<児童福祉法>

第4条 この法律で、児童とは、満18歳に満たない者をいい、児童を左のように分ける。（後略）

2 この法律で、障害児とは、身体に障害のある児童、知的障害のある児童、精神に障害のある児童（発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第2条第2項に規定する発達障害児を含む。）又は治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度である児童をいう。

8 計画策定の体制

本計画の策定にあたっては、障がいのある人の生活実態や障害福祉サービス等に対する意向を把握するとともに、障害福祉サービスを提供する事業者の状況や実態を把握しながら、障がい者団体及び障害福祉サービス事業者、学識経験者等から構成される「浦安市障がい者福祉計画策定委員会」において、本市の障害福祉を取り巻く課題や今後の施策の方向性について検討を重ね、計画策定に係る審議を行いました。

(1) 障がいのある人の実態及び障害福祉サービス等に対する意向の把握と分析

市内の障がいや疾病のある人の生活実態や障害福祉サービス等に対する意向を把握するため、身体障がい、知的障がい、精神障がい、難病、その他障害福祉サービス利用者に対し、アンケート調査を実施しました。

また障害福祉サービス等を提供する事業者の状況や実態を把握するため、市内在住又は市が援護している障がいのある人に対し、障害福祉サービスを提供している事業所（136事業所）に対してもアンケート調査を実施しました。

(2) 障がい者団体等へのヒアリング調査の実施

上記アンケート調査を補完し、より具体的な問題提起や意見を把握するため、市内の障がい者団体を対象にヒアリングを実施しました。

(3) 障がい者関連施策の進捗の洗い出しと評価

平成30年から令和2年度を計画期間とする障がい者福祉計画に掲げた施策全般にわたる事業の進捗について、洗い出しを行い、今後の施策の方向性を検討しながら、新たな障がい者福祉計画における方針を定めました。

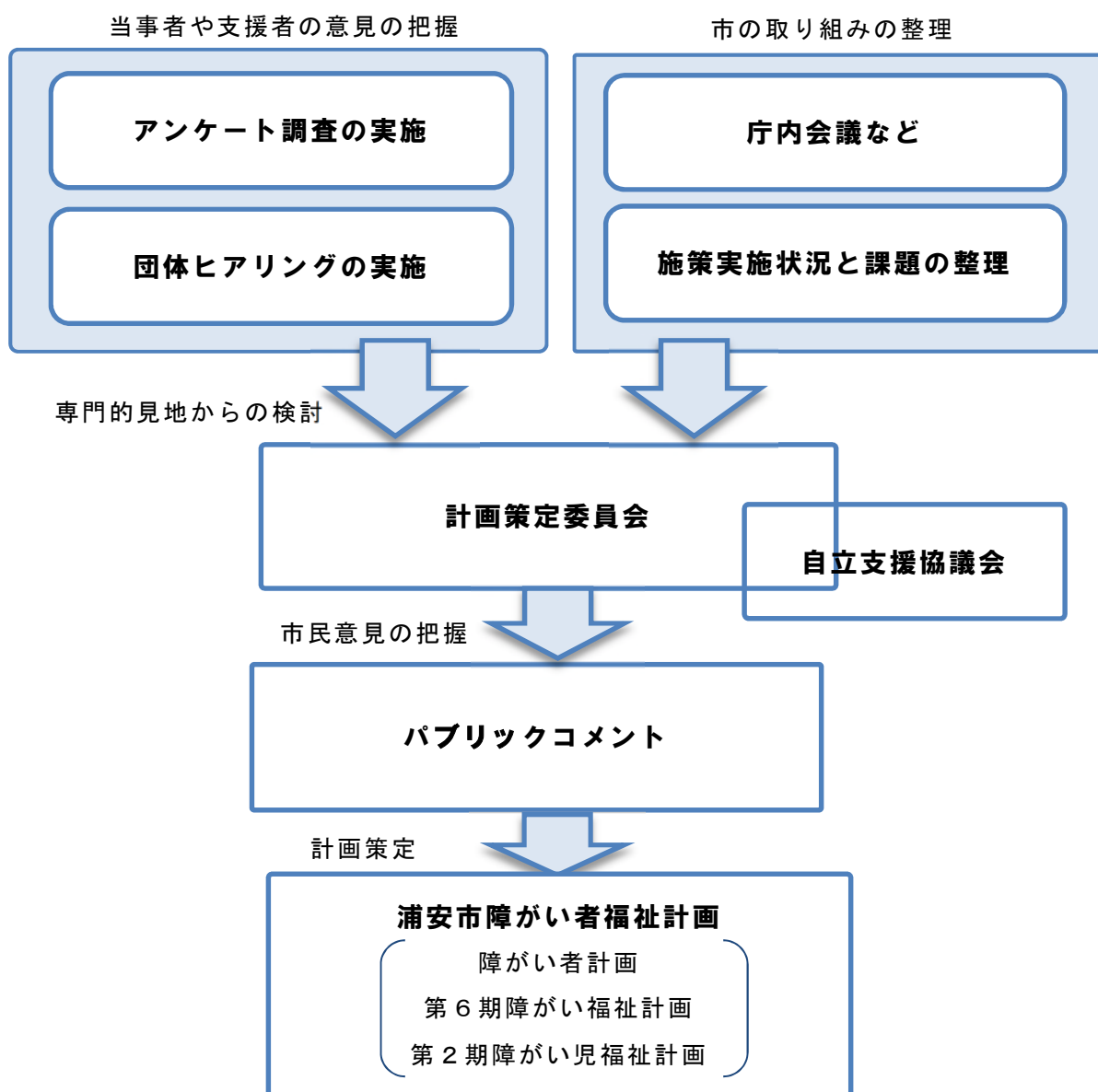
(4) パブリックコメントの実施

市民の行政への参加機会を確保し、積極的な情報公開や説明責任の向上を目指すとともに、市民の行政への参加意識を高めることを目的として、パブリックコメントを実施しました。

(5) 障がい者福祉計画策定委員会における審議

障がい者団体及び福祉・教育・雇用等の各分野の関係者、学識経験者等から構成される「浦安市障がい者福祉計画策定委員会」において、本市の障がい福祉を取り巻く課題や今後の施策の方向性についての検討を重ね、計画の策定に係る審議を行いました。

《計画策定までの流れ》



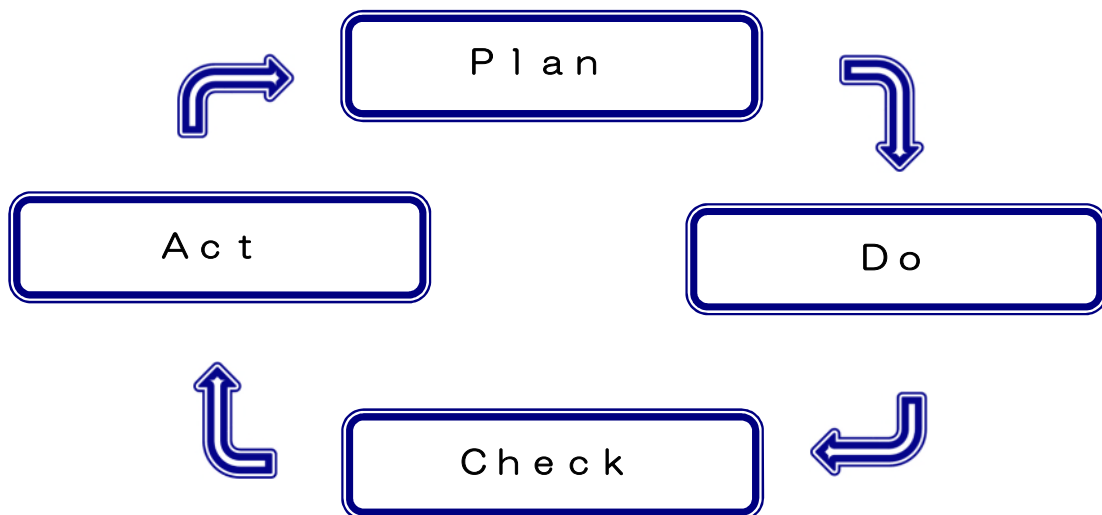
9 計画の進行管理

障がい者福祉計画は、障がい者の生活に必要な障害福祉サービス等の提供の確保に向けて推進されるものであり、関係者が目標等を共有し、その達成に向けて連携するとともに、進捗状況を確認しながら、必要に応じて計画の目標や施策などを見直ししながら、着実に取組みを進めていくことが必要となります。

平成 25 年（2013 年）4 月に施行された障害者総合支援法においては、計画に定める事項について、定期的に調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、計画を変更することその他の必要な措置を講じること（PDCA サイクル）とされており、平成 28 年（2016 年）6 月に改正された児童福祉法においても、同様に規定されました。

本計画においても、必要に応じて施策の見直しを行うなどして、PDCA サイクルを確実に実行し、計画の着実な推進を目指します。

【PDCA サイクルイメージ】



計画（Plan）	目標を設定し目標達成に向けた計画を策定します
実行（Do）	計画に基づき施策を実行します
評価（Check）	施策を実行した結果を把握・分析し、考察します
改善（Act）	考察に基づき、必要に応じて計画の目標、施策などを見直します

10 計画の推進体制

本計画においても、必要に応じて施策の見直しを行うなどして、P D C Aサイクルを確実にいき、計画の着実な推進を目指します。

(1) 庁内の推進体制

庁内の関係各課やその職員が横断的な連携を図りながら、計画の目標を把握し、関連施策や事業の推進を図ります。

(2) 関係機関・地域との協力体制の構築

本計画の推進にあたっては、福祉・医療・保険・教育・雇用等の各分野の関係機関や地域との協力体制が不可欠です。

関係機関や地域の団体等と連携を図るとともに、民間事業所との連携も図りながら計画を推進します。

(3) 国・県・近隣市との連携

広域的な対応が必要な施策や事業については、県や近隣市などと連携を図りながら、その実現に努めます。

また、国・県に対しては、必要に応じて要請していきます。

11 前期計画の評価

平成30年（2018年）3月に策定した「障がい者福祉計画（計画期間：平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）」について、障がい者関連施策の進捗の洗い出しと評価を行いました。

その結果、進捗状況は「予定どおり進捗（B評価）」が138事業（93.9%）と最も多く、次に「進捗がやや遅れている（C評価）」が7事業（4.8%）となっています。

項目	事業数	割合（%）
予定以上進捗（A評価）	0	0.0%
予定どおり進捗（B評価）	138	93.9%
進捗がやや遅れている（C評価）	7	4.8%
進捗が非常に遅れている（D評価）	0	0.0%
未着手（E評価）	0	0.0%
その他	2	1.3%
合計	147	100.0%

「進捗がやや遅れている（C評価）」となった7事業については、「地域生活支援拠点の整備」「東野複合福祉施設の整備」などがあげられます。

その理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大等により、東野地区複合福祉施設（以下「東野パティオ」という。）の建設工事が遅れたことによるものですが、令和2年（2020年）11月には東野パティオを開所し、地域生活支援拠点の機能を有するグループホーム等の運営を開始したところです。

また「障がい者グループホーム整備事業補助金」についても、事業の進捗がやや遅れており、その理由としては、グループホームを整備する事業者を募集しても、申請する事業者がいないことによるものです。

「その他」となった2事業については、事業の実施方法が変更になったことによるものです。

今後については、事業者に対しヒアリング調査を実施するなどして実態を把握しながら、事業が効果的に実施できるよう努めます。

第1編

障がい者計画

1 計画の基本理念

誰もが共に支え合い、
自分らしく暮らせるまちへ

障がいのある人が住み慣れた地域の中で、
自分らしく自立して生活を送ることができるよう、
誰もが共に支え合い、思いやりのあるやさしいまちを目指します

本市の総合計画（基本構想・基本計画）では、活力ある地域社会を形成し、誰もが幸せを実感できる、次なる浦安をつくっていくため、将来都市像として「人が輝き躍動するまち・浦安～すべての市民の幸せのために～」を掲げています。

また、障がい者差別解消推進条例では、その目標として「すべての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するやさしい社会の実現」を目指しているところです。

本計画は、将来都市像を実現するため、障がいのあるなしにかかわらず、偏見や差別のない共生社会の実現に向け、その基本理念を「誰もが共に支え合い、自分らしく暮らせるまちへ」と定め、施策を推進していきます。

2 基本的視点

本計画の基本理念の達成に向け、次の3つの視点に立ち施策を推進します。

視点1 固有の尊厳の尊重と多様性に満ちた共生社会の実現

誰もがお互いの存在を認め合い、安心して住み慣れた地域で暮らしていくために、差別や偏見、虐待など、障がいのある人の理不尽な困難を強いている要因を無くすとともに、すべての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、固有の尊厳と権利が守られる共生社会を実現します。

視点2 自己決定の尊重、意思決定支援

障がいのある人の望む生活を送ることができるよう、本人の意思に基づき自己決定ができる環境を整備します。

また障がいのある人の意思の表明が困難な場合であっても、意思決定を支援するとともに、意思疎通のための手段を選択する機会の提供を促進します。

視点3 地域生活を支える総合的、包括的な支援

障がいのある人一人ひとりの性別、年齢、障がいの種類やその状態、生活の状況等に応じた個別的な支援の必要性を踏まえて、施策を展開します。

障がいのある人やその家族を含めた多様なニーズに対応し、地域での暮らしを適切に支えられるよう、保健・医療・福祉にとどまらず、生活を支える様々な分野との連携を図りながら、総合的、包括的な支援体制を構築します。

3 施策の方向性

本計画は、以下の7つの柱の下に、施策を展開します。

施策の方向1 理解と交流の促進

障がいのある人の固有の尊厳を尊重し、多様性に満ちた共生社会を実現するためには、差別や偏見、虐待など、障がいのある人に理不尽な困難を強いている要因を除去することが必要です。

また障がいのある人が、自己決定や意思表示が困難な場合であっても、自らの意思が反映された生活を送ることができるよう支援する必要があります。

そのためには、障がいのある人への差別の解消や合理的配慮の取り組みを推進するとともに、虐待の未然防止や早期発見・早期対応、意思決定支援など、障がいのある人の権利を守るために、総合的に取り組みを進めます。

また、障がいや障がいのある人への理解を促進するため、あらゆる機会を通じて、市民等の交流機会の充実を図ります。

施策の方向2 地域生活支援の充実

障がいのある人が希望する地域での生活を送るためには、一人ひとりのニーズに対応した、多様なサービスが提供されるとともに、それらのサービスが必要な人に適切に提供される必要があります。

近年では、高齢化や核家族化の進展等を一つの要因として、障がいのある人やその家族が「親亡き後」の不安を抱えたり、引きこもりの長期化や「8050問題」など、複合的な課題を抱える人が多くなっています。

これらの課題の解消に向けて、市や福祉サービス事業者などの関係機関が連携を図りながら、包括的な支援体制を整備する必要があります。

また令和2年度（2020年度）に東野パティオ内に地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点を整備しました。

今後は、この多機能拠点の周知に努めるとともに、地域において求められる社会資源等について、障がいのある人の意見を十分に聴きながら、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。

施策の方向3 保健・医療の充実

生涯にわたり健康で安心した生活を送るためには、一人ひとりが健康への意識を高め、主体的に健康づくりに取り組むことが重要です。

近年では、保健や医療的ニーズは多岐にわたるものとなっており、精神に障がいのある人が地域生活を送るための体制の整備や、薬物・アルコールなどの依存症対策などにも取り組んでいく必要があります。

障がいの要因のひとつでもある疾病を予防するとともに、疾病の早期発見・早期治療をするためには、予防接種や各種健康診査、検診の受診が有効であることから、これらを効果的に提供するとともに、周知・啓発に努めます。

また障がいのある人が身近な地域で安心して歯科診療を受けることができるよう、歯科診療体制の整備促進を図ります。

施策の方向4 子どもへの支援の充実

子どもへの支援においては、就学前の療育から就学後の教育へのスムーズな移行や、教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援、学校卒業後の生活も視野に入れた切れ目のない支援などが求められています。

また、医療的ケアを必要とする子どもの支援や、放課後・休日支援などのニーズにも対応しながら、子どもを健やかに育てることができる環境づくりも必要です。

地域における療育支援体制の充実に努めるとともに、子ども一人ひとりの個に応じた適切で多様な学びの場の提供や、また切れ目のない支援が行える環境の整備を図ります。

施策の方向5 雇用・就労支援の推進

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、総合的な雇用対策と、就労に係るきめ細やかな支援を行うことが必要です。

官民を問わず、障がいのある人を含む、すべての労働者にとって働きやすい環境を整備するため、令和元年度（2019年度）に、障害者の雇

用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）が一部改正されました。

このことから、障がいのある人の希望と適性に応じた就労ができるよう、企業等へ働きかけを行いながら雇用を促進するとともに、就労相談や就労訓練、就労定着などの地域の就労支援体制の充実を図ります。

また障がいのある人が継続的に就労できる職場環境を推進するため、雇用主に対し、障がいや障がいのある人への理解を深めることができる取り組みを推進します。

施策の方向 6 生活環境の整備

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、地域の防災・防犯力の向上と、障がいのある人に配慮した生活空間をつくる必要があります。

近年においては、地震や豪雨災害、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、災害時の避難行動への不安が大きくなっています。

障がいのある人が安心して生活できるよう、災害時における要配慮者の支援体制の充実に努めるとともに、自主防犯活動による地域防犯体制の強化や、公共空間・公共施設等のバリアフリーを推進するなどして、生活環境の向上を図ります。

施策の方向 7 自立と社会参加の促進

障がいのある人が、こころ豊かに過ごすためには、スポーツや文化・芸術活動などを通じて、社会参加を促進することが必要です。

またこれらの活動を通じて、障がいや障がいのある人の理解促進を図ることもできます。

そのためには、障がいのある人が身近な地域で、スポーツや文化・芸術活動、余暇活動等に参加できるよう、活動内容の周知・啓発を行うとともに、活動に参加しやすい環境づくりに取り組みます。

また障がいのある人が、希望する活動に参加できるよう、意思疎通支援や外出支援等の充実を図るなどして、社会参加の促進を図ります。

4 施策の体系



基本施策（1）相互理解の推進

【現状と課題】

すべての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、平成25年（2013年）6月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という）が制定され、平成28年（2016年）4月に施行されました。

千葉県では、障がいのある人への差別をなくし、誰もが暮らしやすい社会づくりを進めることを目的として、平成19年（2007年）7月に「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」が施行されました。

市では、障がいを理由とする差別の解消について、基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、障がいを理由とする差別の解消を推進するため、平成28年（2016年）4月に「障がい者差別解消推進条例」を制定しました。また障がいを理由とする差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、「浦安市障がい者差別解消推進計画（以下「障がい者差別解消推進計画」という。）を策定したところです。

平成30年（2018年）には、「手話言語条例」を制定し、市民が共に支え合う地域社会を実現するため、手話は言語であるとの認識に立ちながら、市民が聴覚障がいのある人等への理解を深めることができるよう、手話等の普及・啓発を図っています。

このような中で、「浦安市障がい福祉に関するアンケート調査結果（以下「市民アンケート調査」という。）」では、過去3年間に差別等の経験が「ある」と回答した人が20.6%、差別されていると感じるときは「公共施設や交通機関を利用するとき」と回答した人が43.3%となっていま

す。また障がいの理解を深めるために必要なこととしては、「学校での福祉人権教育を充実する」と回答した人が37.8%となっています。

そのため、障がい者差別解消推進条例や手話言語条例などの普及・啓発を図りながら、障がいのある人への差別を解消し、理解を深めるための効果的な取り組みが必要です。

【取り組みの方向性】

① こころのバリアフリーの推進

障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深めるため、「こころのバリアフリーハンドブック」や「手話言語条例啓発冊子」を活用しながら、効果的に障がいや障がいのある人の理解の推進を図ります。

手話言語条例や手話言語等施策取組方針に基づき、手話は言語であることの認識のもとで、聴覚障がいのある人等のコミュニケーション手段である手話及び要約筆記、筆談などの理解とその普及・啓発に努めます。

自立支援協議会（権利擁護部会）において、市民が障がいや障がいのある人への理解を推進することができる取り組みについて協議を進めます。

市民等が障がいや障がいのある人への理解を深めるため、駅前での周知啓発イベントなどを計画的に開催します。

② 研修の充実と機会の拡充

障がい者差別解消推進計画に基づき、障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深めることができるよう、市の新規採用職員及び新たに監督者となった職員への研修を必須で実施するとともに、消防職員や教職員などにも研修会を実施します。

③ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を通して、障がいのある人への理解を促進し、市民の相互理解による共生社会の実現に寄与します。

【主な事業】

事業名	内 容	担当課
障がい者福祉推進事業（知識の普及啓発）	<p>市の各部署が連携し、関係機関、障がいのある人、障がい者団体、支援団体等と協力しながら、障がいの特性や障がいのある人への理解を深めるため、「こころのバリアフリーハンドブック」及び「手話言語条例啓発冊子」を配布します。</p> <p>「こころのバリアフリーハンドブック」の配布先の拡充や、小学校の総合的な学習の時間の活用など、より充実した内容を検討していきます。</p> <p>市民や市職員、教育関係者、支援者等を対象とした講演会や、障がい者週間記念イベントなどを開催します。</p>	障がい事業課 障がい福祉課
自立支援協議会の開催（権利擁護）	障がいのある人の権利を擁護するため、自立支援協議会において、市民が障がい及び障がいのある人への理解を深めることができるよう検討を行いながら、周知・啓発を推進します。	障がい事業課
新規採用職員研修	職員対応要領に基づき、新規採用職員研修等で、障がいの特性や障がいのある人の理解を推進するための福祉研修を行います。	人事課
職員研修	<p>職員対応要領に基づき、障がいや障がいのある人の理解を深めるため、新たに監督者になった職員の研修を必須で行うとともに、市消防職員や教職員などの職員へも研修を実施します。</p> <p>また、手話言語条例に基づき、手話の理解を推進するための職員研修を実施します。</p>	障がい事業課 障がい福祉課

基本施策（２）担い手となる市民による支援活動の推進

【現状と課題】

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立して生活していくためには、障害福祉サービスなどの公的サービスのみならず、地域住民との相互理解や協力は欠かせません。

自治会や老人クラブ、市民活動団体などの多様な支え手が行う地域活動やボランティア活動などの振興を図るとともに、障がいのある人も、地域活動やボランティア活動などに参加し、支え手と受け手という関係を超えて、地域全体で支え合う体制づくりを推進することが必要です。

市では、市民活動団体が主体的に行う公益事業や、障がいのある人を支援する団体の活動に対し側面的な支援を行うとともに、地域活動やボランティア活動に関する情報の提供などを行ってきました。

このような中で、市民アンケート調査では、地域での活動に「参加している」と回答された人は25.8%、地域活動に参加する際に困ることとして「どんな行事や活動があるか分からない」と回答された人は19.5%となっています。

今後も、地域活動やボランティア活動などの側面的支援を行うとともに、障がいのある人がその活動に参加できるための情報提供や環境づくりに取り組む必要があります。

【取り組みの方向性】

①市民による支援活動の推進

障がいのある人を支援する団体が、講演会やイベントなどの活動の情報を発信できるよう支援を行います。また、効果的な地域課題の解決や改善を目的に、市民活動団体と地域活動団体、学校、事業者との連携を図ります。

市民活動団体等と連携を図りながら、講演会やイベントを開催するなど、市民による支援活動を推進します。

②地域ぐるみの福祉ネットワークの整備

ボランティア養成講座等の実施や、地域の多様な団体による担い手の発掘、住民活動の支援や意識の向上、活動団体間の交流・連携などに取り組むことにより、地域全体で支え合える体制づくりを促進しま

③ ボランティア活動の推進

企業や学校等にボランティア活動の内容を周知し、ボランティア体験への参加を呼びかけます。また、市職員のボランティア活動への参加の促進を図ります。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
市民活動促進事業 (つなぐプロジェクト)	市民活動支援の拠点施設である市民活動センターの運営を行うとともに、市民活動団体が主体的に行う公益的な活動に対し支援を行います。 市民活動団体と行政・自治会・事業者などが、双方の資源を持ち寄り連携して事業を行う「つなぐプロジェクト」を実施します。	市民参加推進課
事業の後援 (支援団体の後援)	障がいのある人を支援する市民活動団体などが講演会やイベントを行う際に、市民への周知を図るなど、側面的支援を行い、事業の後援を行います。	障がい事業課
ボランティア休暇制度	職員が自発的に障がい者施設等で支援活動を行う際に、1年に5日の範囲内でボランティア休暇を付与します。	人事課
地域ぐるみ福祉ネットワーク事業	手話、点字、拡大写本、朗読、介助等障がいのある人をサポートしているボランティア活動の推進を図ります。また、浦安市社会福祉協議会の各支部が実施しているサロンや見守り活動等への支援を行い、住民同士の親睦やつながりを深めます。	社会福祉課 (社会福祉協議会)

基本施策（３）交流機会の推進

【現状と課題】

障がいのある人が地域で生活するためには、地域住民などが障がいや障がいのある人への理解を深めることが必要です。

国では、国民に広く障がい福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がいのある人が社会や経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として、毎年 12 月 3 日から 12 月 9 日を「障害者週間」として定めています。

市では、市民等が障がいのある人の理解を深めるために、毎年、障がいのある人もない人も共に参加できる「障がい者週間記念イベント」を開催しているところです。

また小中学校においては、障がいのある人とない人が触れ合い、学び合う体験の中で多様性に気付き、お互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会である「交流及び共同学習」を行っているところです。

このような中で、市民アンケート調査では、障がいの理解を深めるために必要なこととして「学校での福祉教育を充実する」が 37.8%、「障がいのある人もない人も共に参加するイベントを開催する」が 21.7%と多くあげられています。一方で、地域活動への参加経験は 4 人に 1 人程度となっており、障がいのある人が地域活動に参加しやすい環境づくりについて検討する必要があります。

そのため引き続き、市民や学校、地域活動における交流を通じて、障がいや障がいのある人への理解を促進し、すべての人が共に助け合い、協力していくことができるよう、その機会の場の拡充を図ることが必要です。

【取り組みの方向性】

①地域で支え合う活動の推進

障がいや障がいのある人への理解を推進するため、障がいのある人もない人も共に参加できるイベントを開催します。

障がい者団体等が地域における交流活動が積極的に行えるよう、その活動に対し側面的な支援を行います。

②学校での交流及び共同学習の推進

特別支援学級と通常の学級の児童生徒の日常的な交流を基盤とし、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教科学習等の交流及び共同学習を推進します。

本市在住の県立特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域の小・中学校において交流を図る居住地校交流を推進します。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
障がい者福祉推進事業（啓発イベントの開催）	障がいや障がいのある人の理解を深めるため、障がいのある人もない人も共に参加できるイベントを開催します。	障がい事業課
障がい福祉団体事業費補助事業	障がい者団体が行う事業に要する費用を一部補助します。	障がい事業課
交流及び共同学習	特別支援学級と通常の学級の子どもたちが共に学ぶ機会が得られるよう計画的に実施します。	教育研究センター
居住地校交流の推進	本市在住の特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域の小・中学校において交流を図る「居住地校交流（県の事業）」を推進します。	教育研究センター

基本施策（４）差別の解消・権利擁護等の推進

【現状と課題】

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立して生活するためには、市民の誰もがお互いの存在を認め合い、多様性に満ちた共生社会の実現に向けて、取り組みを進める必要があります。

平成 24 年（2012 年）10 月に障がい者虐待防止法が施行されるとともに、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進するため、平成 28 年（2016 年）4 月には障害者差別解消法が施行されました。

これを受けて市では、障がいを理由とする差別の解消を推進するための基本理念を定めるとともに、市の責務や市民及び事業者の役割を明らかにするため、平成 28 年（2016 年）4 月に障がい者差別解消推進条例を制定しました。

また、障がいを理由とする差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、障がい者差別解消推進計画を策定したところで

す。さらに、障がい者虐待と差別について一体的な解決を図る相談窓口として、「障がい者権利擁護センター」を設置・運営し、迅速かつ適切な対応を行えるよう体制整備を図っているところです。

このような中で、市民アンケート調査では、差別を受けた経験が「ある」という回答した人が 20.6%、差別をされていると感じるときは「公共施設・交通機関を利用するとき」「職場や学校にいるとき」といった場面をあげる人が多いことから、市民や事業者、市職員、教育関係者などへの障がいや障がいのある人の理解を深める取り組みをより一層推進する必要があります。

さらに障がいのある人を含め、市民が相互にやさしい取り組みを行うことができる地域社会を実現するため、合理的配慮の提供事例などを、市民や事業者、市職員、教育関係者などに対し、周知・啓発を図る必要があります。

【取り組みの方向性】

①差別や偏見のない思いやりのあるまちづくりの推進

障がい者差別解消推進計画に基づき、障がいや障がいのある人の理解を深めるための取り組みや、相談及び紛争防止等のための体制整備など、障がいを理由とした差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施します。

②虐待の未然防止・早期発見

障がい者虐待と差別の相談を一体的に受け付ける「障がい者権利擁護センター」において、基幹相談支援センターや障害福祉サービス事業所などと連携を図りながら、虐待の早期発見に努めるとともに、迅速かつ適切な対応を行います。

障がい者虐待の早期発見に努めるため、障がい者権利擁護センターの相談窓口を市民や事業者などへ広く周知・啓発します。

障がいのある人や高齢者の虐待の予防や早期発見、虐待を受けた人の迅速かつ適切な保護、養護者に対する適切な支援、関係機関等との連携協力体制の強化を行うため、「高齢者・障がい者権利擁護協議会」を設置します。

③権利擁護の推進

知的障がいやその他の精神上的障がいがあることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある人を支援するため、「成年後見制度の利用の促進に関する法律（以下「成年後見制度利用促進法」という。）」に基づき、成年後見制度の周知と利用の促進を図ります。

市民後見人の養成及び後見受任を促進するとともに、法人後見の活動を支援します。

【主な事業】

事業名	内 容	担当課
障がい者差別解消推進計画の策定	障がいや障がい者の理解を深める取り組みや、相談及び紛争防止等のための体制整備など、障がいを理由とする差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、障がい者福祉計画の策定に合わせて、3年ごとに見直しを行いながら、障がい者差別解消推進計画を策定します。	障がい事業課
障がい者福祉推進事業（知識の普及啓発）【再掲】	<p>関係機関、障がいのある人、障がい者団体、支援団体等と協力し合いながら、障がいや障がいのある人への理解を深めるため、「こころのバリアフリーハンドブック」及び「手話言語条例啓発クリアファイル」を配布します。</p> <p>「こころのバリアフリーハンドブック」の配布先の拡充や、小学校の総合的な学習の時間の活用など、より充実した内容を検討していきます。</p> <p>市民や市職員、教育関係者、支援者等を対象とした講演会や、障がい者週間記念イベントを開催します。</p>	障がい事業課
障がい者権利擁護センター	障がいのある人へ者の虐待及び差別について一体的に相談を受け、適切な支援や保護等を行います。	障がい事業課
職員対応要領の実施	職員対応要領に基づき、市主催の会議、講座、催し等において、障がいの特性に配慮した市職員の合理的配慮の提供を推進します。	障がい事業課
障がい者福祉推進事業（虐待防止講演会・研修会）	障がい者虐待の防止や障がい者差別の解消を推進するため、市民や福祉サービス事業者等を対象に講演会や研修会を開催します。	障がい事業課
高齢者・障がい者権利擁護協議会の開催	障がい者虐待及び障がい者差別、高齢者虐待に関して協議を行い、関係機関の連携強化を図ります。	障がい事業課 高齢者包括支援課 中央地域包括支援センター
郵便投票制度等	投票所に仮設スロープを設置するとともに、点字版氏名掲示、候補者の略歴、政見等を点字で記載した「選挙のお知らせ」や点字器などを用意します。また身体に重度な障がいがあり一定の要件を満たす方が、自宅で投票できる「郵便投票制度」を実施します。	選挙管理委員会

事業名	内 容	担当課
成年後見事業	<p>市の成年後見制度利用促進の中核機関において、成年後見制度の周知と利用のサポート、法人後見等を行います。</p> <p>障がい特性に応じた成年後見制度の利用状況や支援の在り方等について、自立支援協議会で協議します。</p>	<p>社会福祉課 (社会福祉協議会) 障がい事業課</p>
成年後見制度利用支援	<p>費用の助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められた障がいのある人に対し、その費用の助成を行います。</p>	<p>障がい福祉課</p>
成年後見センター事業	<p>成年後見センターにおいて、将来の不安や親亡き後に備えての相続・遺言・成年後見制度に関する法律相談を実施します。また、身寄りに後見人等がない方に対し、法人として後見を行います。</p>	<p>社会福祉課 (社会福祉協議会)</p>
市民後見推進事業	<p>市民後見人養成講座を開講し、さらなる市民後見人の選任を目指すとともに、講座の修了生については、必要な知識や技能、論理が修得できるよう、フォローアップ研修を実施します。</p> <p>浦安市社会福祉協議会の法人後見をサポートする法人後見支援員や成年後見制度のPR活動に取り組みます。</p>	<p>社会福祉課 (社会福祉協議会)</p>

基本施策（５）情報アクセシビリティ等の向上と意思疎通支援の充実

【現状と課題】

障がいのある人の自立及び社会参加の支援のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「障害者基本法」における基本的施策のひとつとして、「情報の利用におけるバリアフリー化」が定められているところです。

平成 27 年（2015 年）2 月に策定された障害者差別解消法に基づく基本方針においては、「障害者による円滑な情報の取得・利用・発信のための情報アクセシビリティの向上等」が「事前的改善措置」のひとつとして挙げられており、情報アクセシビリティの向上は必要です。

市では平成 30 年（2018 年）に手話言語条例を制定し、手話が言語であることの明確な認識のもとで、基本理念を定め、手話等の理解及び普及の促進を図っています。

また市の広報やホームページを音声読み上げに対応するなど、情報にアクセスしやすい環境づくりを推進しているところです。

このような中で、市民アンケート調査では、サービス利用に関しての困りごととして、「情報の少なさ」が 21.8%、趣味・地域活動を実施していない理由として、「どのような活動があるのかわからない」が 17.3% となっています。また情報の入手先としては、特に 40 歳までの世代では、動画配信サイトや SNS が上位を占めていることから、様々な媒体を通じながら、情報提供を行う必要があります。

高次脳機能障がいや中途失聴、難聴、聴覚や視覚に障がいのある人など、情報の取得や伝達に困難が生じる人に対する支援や情報保障について、日々進歩する ICT 機器の活用方法を含め、取り組みを推進していくことが求められています。

【取り組みの方向性】

①情報のバリアフリー化の推進

市広報、市公式ホームページをはじめとする情報メディアのバリアフリー化を推進します。また情報の提供方法を検討しながら、必要な人に必要な情報が行き届くよう環境整備を行います。

②自己決定の尊重と意思形成・意思決定支援・意思疎通支援の充実

自ら意思を決定することが困難な障がいのある人に対しては、「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」を活用し、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるよう、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援を提供します。

手話通訳者の養成及び派遣の推進、ICT等を活用したコミュニケーション手段の充実を図ります。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
声の広報	ボランティア連絡協議会所属の朗読グループの協力を得て、毎月1日・15日発行の広報うらやすの内容を吹き込んだデイジー図書やCDを作製し、希望者に郵送します。	広聴広報課
公式ホームページ	市政情報や各種手続き、緊急情報など、市に関するすべての情報を掲載している浦安市公式サイトは、高齢者や障がい者など心身の機能に制約がある方でも、年齢的・身体的条件にかかわらず、提供しているすべての情報にアクセスし、利用できるよう、ウェブアクセシビリティに配慮します。	広聴広報課
意思疎通支援事業	聴覚に障がいのある人が意思の疎通を図ることができるよう、手話及び要約筆記者を派遣します。また、タブレット端末を利用した遠隔手話を導入し、利便性の向上を図ります。	障がい福祉課
ヒアリンググループ整備事業	聴覚に障がいのある人の聴こえをサポートするため、公民館などの公共施設にヒアリンググループを計画的に整備します。	障がい福祉課

事業名	内 容	担当課
障がい者サービス事業	<p>視覚等に障がいのある人のために、点訳図書、音声図書、テキストデータなどの資料を製作し、提供します。また、対面朗読も行います。</p> <p>来館が困難な人のために、図書館の本や雑誌などを自宅まで届ける宅配サービスを行います。</p>	中央図書館
障がい福祉ガイドブック	<p>福祉制度の改正に対応できるよう、各法律や条例等で規定されている福祉制度のあらましを記載したガイドブックを毎年度見直しながら作成し配布します。また幅広く市民に情報を提供できるよう、電子書籍についても、毎年度、更新・作成し、市ホームページに掲載します。</p>	障がい事業課

基本施策（１）地域の相談支援体制の充実

【現状と課題】

障がいのある人が住み慣れた地域で希望する生活を送るためには、身近な地域で相談を受けることができる環境づくりが必要です。

多くの障がいのある人やその家族は、健康や将来のこと、日常生活のことなどについて、不安や悩みを抱えながら生活しています。その不安を軽減していくため、一人ひとりに寄り添いながら、悩みや不安について話を聞き、場合によってはその人に合った支援機関等にスムーズにつなぐことができる相談体制について、充実を図る必要があります。

市民アンケート調査では、悩みや困ったことを相談する相手として、「家族」が74.7%、「医療機関」が30.8%、「サービス提供事業者や福祉施設」が30.7%と多い結果となっています。一方、相談支援事業所をあげる人は少なく、地域の相談窓口の役割と存在が十分伝わっていないことなども考えられます。

また、近年のインターネットやSNSなどの普及により、情報を容易に入手することができるなど便利になる反面、地域社会とのつながりの希薄化も相まって、日常的な会話や気軽な会話の中で不安や悩み事が解消されるという機会が薄れてきているという指摘もあります。

さらに障がいのある人の相談機関のひとつでもある市内の相談支援事業所と相談業務を行う相談支援専門員等の不足も課題となっています。

地域の相談支援体制については、相談の多様性を考慮した重層的な体制づくりが求められており、新たな相談支援事業所の参入と相談支援専門員等の人材の確保・質の向上を図ることも必要です。

【取り組みの方向性】

① 相談支援体制の強化

基幹相談支援センターが市の中核的な相談機関として、地域の相談支援事業所をバックアップするなどして相談支援の機能強化を図ります。

サービス等利用計画を作成する計画相談支援事業所に対しては、事業費の一部を補助するなどして、市内の計画相談支援事業所の拡充を図ります。

相談支援事業所等から構成される自立支援協議会において、地域の実態や課題等の情報を集約し共有しながら、地域の課題解決に向けて取り組みます。

障がいのある人が有している様々な経験や情報を活かし、身近な地域で障がいのある人の目線に立った身体障がい者相談員・知的障がい者相談員の周知を行いながらその活用を図ります。

② 福祉に関する包括的な支援体制の充実

地域共生社会を推進していくため、住民に身近な地域で把握された複合化・複雑化した課題や、制度の狭間で支援の手の届かない課題に対し、的確に対応することができるよう、包括的な相談支援体制を充実します。

③ 専門的な相談支援体制の充実と連携の強化

専門性が求められる相談については、基幹相談支援センターが相談支援事業所への訪問等を行いながら、相談支援の実務に関する助言や専門的支援を行うとともに、定期的に連携会議や事例検討会等を行いながら、地域の相談支援体制の強化を図ります。また高齢者の相談においては、地域包括支援センターが相談支援を行います。

制度の狭間や複合的な課題を抱えた人などに対し、分野横断的に包括的な相談支援や、関係機関とのコーディネート、権利擁護等を行う「中核地域生活支援センター」と連携を図りながら、高度で専門性のある相談支援体制を整備します。

脳卒中や事故等により脳の機能に障がいを受けた高次脳機能障がいのある人に対し、専門職による相談支援体制を確保するため、タムス浦安

病院に相談窓口を設置するとともに、周知を図ります。

【主な事業】

事業名	内 容	担当課
基幹相談支援センター	<p>障がいのある人が地域で生活するための様々な制度やサービスの利用について、相談や援助などを24時間365日体制で実施します。</p> <p>地域の相談員の資質の向上や相談体制の強化、専門的人材の育成を図るため、困難ケースの後方支援や研修会、事例検討会などを開催します。</p> <p>東野パティオ内に設置した多機能拠点と連携を図りながら、障がいのある人の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点のサービス提供体制を構築します。</p>	障がい事業課
地域包括支援センター	<p>高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が相談支援を行います。</p>	中央地域包括支援センター
計画相談支援推進事業補助	<p>計画相談支援及び障害児相談支援の円滑な実施を促進するため、計画相談支援等を実施する事業所に対し、サービス等利用計画作成を担う相談支援専門員に要する経費の一部を補助します。今後も、事業効果等を検証しながら実施していきます。</p>	障がい事業課
自立支援協議会の開催（相談支援）	<p>地域における相談支援の実態や課題等の情報を集約し共有して、課題解決に向けて協議を行います。</p>	障がい事業課
身体障がい者相談員・知的障がい者相談員	<p>障がいのある人やその家族が身近な地域の相談員として、電話やFAX等での相談に対応します。</p> <p>また相談員の効果的な活用を図るため、周知・啓発を図ります。</p>	障がい事業課
ピアサポーター、ペアレントメンターの養成と活用検討	<p>障がいのある人自身が、自らの体験に基づいて、他の障がいのある人の相談相手となったり、同じ仲間として社会参加や地域での交流、問題の解決等を支援したりする活動であるピアサポーターの養成と活用を検討します。</p> <p>こどもの発達に課題や不安を抱える保護者が増えていることから、ペアレントメンターの養成と支援体制についても検討を行います。</p>	障がい事業課

事業名	内 容	担当課
障がい者福祉推進事業（サポートファイルの活用）	<p>相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等で作成されるそれぞれの支援計画等が連携するため、障がいの特性や支援内容を記録して家族や関係機関が情報を共有するための「サポートファイル」の活用を促進します。</p> <p>また、市主催のイベント等でサポートファイルの周知を図ります。</p>	障がい事業課
包括的な相談支援体制の整備（総合相談支援室）	<p>地域共生社会を推進していくために、住民に身近な圏域で把握された複合化・複雑化した課題や制度の狭間で支援の手の届かない課題に対し、的確に対応することができるよう、包括的な相談体制を整備します。</p>	社会福祉課
中核地域生活支援センターとの連携強化	<p>制度の狭間や複合的な課題を抱えた人などに対し、分野横断的に包括的な相談支援、関係機関とのコーディネート・権利擁護等を行う中核地域生活支援センターと連携を図りながら、高度で専門性のある相談支援体制を整備します。</p> <p>自立支援協議会や就労支援ネットワークなどを活用しながら、連携強化に努めます。</p>	障がい事業課
高次脳機能障がい相談支援事業	<p>脳卒中や事故等により脳の機能に障がいを受けた高次脳機能障がいのある人に対し、専門職による相談支援体制を確保するため、タムス浦安病院に相談窓口を設置するとともに、周知を図ります。</p>	障がい事業課

基本施策（２）在宅福祉サービスの充実

【現状と課題】

障がいのある人がいつまでも安心して地域での生活を送るためには、利用ニーズに応じて、在宅福祉サービスが提供される体制づくりが必要です。

しかしながら障がいのある人やその家族の高齢化の進展により、親亡き後の生活の不安や、地域での将来の暮らしに対する不安を感じる人も少なくありません。

また、核家族化の進展や地域住民のつながりの希薄化により、障害福祉サービスなどの支援があることを知らなかったり、深刻な状態になってから発見につながるケースが生じることも危惧されています。

国の基本指針では、障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの5本の柱からなる居住支援の機能をもつ「地域生活支援拠点」を、令和5年度（2023年度）末までに各都道府県、各圏域及び各市町村において整備することとされています。

市では、障がいのある人の地域生活を支えるため、令和2年（2020年）11月に東野パティオ内に、グループホームや短期入所など、地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点を整備したところです。

また、障がいのある人が地域生活を送るうえで、必要なサービスを受けられることができるよう、障害福祉サービス利用料の負担軽減や各種手当を支給するなどして、経済的な負担軽減策を図ってきました。

さらに障害福祉サービスなどの支援を受けることができず、セルフネグレクトにならない対策のひとつとして、令和2年（2020年）3月から「高齢者等ごみ出し支援事業」を実施しました。

このような中で、市民アンケート調査では、将来の暮らしへの不安内容は、「緊急時の対応」が34.2%、「費用面」が30.5%、「日常的な生活面でのフォロー」が28.2%となっており、これらの不安を解消するための取り組みを行う必要があります。

また、障がい者団体のヒアリングからは、「短期入所施設が不足している」、「医療的ケアが必要な人たちの支援が不足している」、「早朝や夕方時間帯や週末における支援が不足している」など、在宅福祉の充実に関する具体的な声もあがっています。

障がいの特性に応じて、必要な障害福祉サービスが受けられるよう、各種障害福祉サービスの充実を図るとともに、障害福祉サービスにつながらない人への支援に向けた取り組みも進める必要があります。

【取り組みの方向性】

① 在宅生活を支えるサービスの充実

利用ニーズを的確に把握し、地域生活を支えるための在宅福祉サービスの充実を図ります。

自立支援協議会において、地域における生活支援の充実や福祉人材の確保などを行うため、協議を進めるとともに、関係機関との連携を強化します。

障害福祉サービスにつながらない人への支援に向けた取り組みを進めます。

② 生活安定のための事業の充実

東野パティオ内に設置したグループホームや短期入所などの機能を有する多機能拠点と基幹相談支援センターを中心に、面的整備を行いながら、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。

介助する家族等の負担の軽減を図るため、短期入所や日中一時支援、緊急預かりなど、日常生活を支えるための在宅福祉サービスの充実を図ります。

③ 利用者の経済的負担軽減とサービスの利用促進

介助者の経済的負担の軽減を図るため、各種手当の支給や、在宅介護を支援する助成制度等を行います。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
紙おむつの支給・紙おむつ購入費助成	紙おむつを月1回自宅へ配達または紙おむつの購入費を助成します。	障がい福祉課
給食サービス	安否確認を目的として、1週間につき7回を限度として、夕食を自宅に届けます。	障がい福祉課
身体障がい者出張理髪サービス	市に登録された理容師が自宅に伺い、理髪を行います。	障がい福祉課
寝たきり身体障がい者等寝具乾燥サービス	月1回寝具乾燥消毒車が訪問し、寝具の乾燥を行います。	障がい福祉課
身体障がい者訪問入浴サービス	巡回入浴車を派遣し、居宅において1週間につき2回を限度として入浴サービスを行います。	障がい福祉課
緊急通報装置の貸与	簡単な操作により、緊急事態を自動的に受信センターに通報することが可能な装置を貸与します。	障がい福祉課
移動支援事業	障がいのある方が円滑に外出し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、ヘルパーによる移動（外出）の支援を行います。	障がい事業課 障がい福祉課
高齢者等ごみ出し支援事業	自らの力でごみを排出することが困難であり、他者からの協力を得られない高齢者・障がい者等に対し、声掛け等を行いながらごみの戸別収集を行います。	ごみゼロ課
地域生活支援拠点機能強化	東野パティオ内に設置したグループホームや短期入所などの機能を有する多機能拠点と基幹相談支援センターを中心に、面的整備を図りながら、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。また自立支援協議会を活用しながら、地域生活支援拠点の評価・検証を行います。	障がい事業課
緊急時支援事業	障がいのある人やその家族からの緊急の通報を受けた際に、その人の居宅に支援員等を派遣し、支援や見守り、各関係機関との連携を図ります。	障がい事業課
日中一時支援事業	介護者が、緊急その他やむを得ない理由により介護することができないとき、障がいのある人の日中における活動の場の確保及び一時的な見守りを行います。	障がい事業課 障がい福祉課

事業名	内 容	担当課
障がい者短期入所事業所運営費補助	短期入所事業所を運営する事業者に対し、その運営に要する経費の一部を補助することで、新規事業者の参入と事業所の円滑な運営を促進します。	障がい事業課
各種手当の支給	<p>市の手当として、重度障がい者手当、障がい児手当等の支給を行います。</p> <p>国の手当として、特別障害者手当、障害児福祉手当等の支給も行います。</p>	障がい福祉課

基本施策（3）福祉用具利用支援の充実

【現状と課題】

障がいのある人が日常生活を送る上で必要な移動の確保や、就労などの場面における能率の向上を図ることを目的とした補装具、日常生活を円滑にするための日常生活用具は重要です。

国では、平成30年（2018年）4月に「補装具費支給事務取扱指針」を制定し、児童などが成長に伴い短期間での補装具の交換などに対応するため、従来の補装具の購入及び修理に加え、借受けについても補装具費の支給対象としたところです。

市では、令和2年（2020年）4月から、知的障がいや精神障がいのある人のうち聴覚過敏のある人に対し、イヤーマフを給付するなどして、生活の実態に即した日常生活用具の給付を行ってきました。

社会情勢の変化や技術の進歩により、利用される補装具や日常生活用具などの福祉用具は常に更新されており、利用者支援の観点から、時代に応じた適切な福祉用具が提供されるよう、利用ニーズを的確に把握しながら、障がいのある人一人ひとりの日常生活を支えるための福祉用具の充実を図る必要があります。

【取り組みの方向性】

①補装具費支給事業

身体に障がいのある人や難病の方などの、日常生活や職場での作業を容易にするための用具の交付及び修理を行うとともに、制度の周知を図ります。

②日常生活用具の給付

障がいのある人が日常生活を円滑に行うための用具を給付するとともに、制度の周知を図ります。

【主な事業】

事業名	内 容	担当課
補装具費支給	障がいの状況から、義肢・装具・車いすなどの補装具の購入費や修理費を支給します。	障がい福祉課
日常生活用具給付	在宅で生活している障がいのある人の利便性を図るため、日常生活用具を給付します。	障がい福祉課
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	小児慢性特定疾患のある児童の日常生活の利便性を図るため、引き続き、小児慢性特定疾病児童日常生活用具を給付します。	障がい福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費の助成	健全な言語及び社会性の発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中等度の難聴の児童に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成します。	障がい福祉課

基本施策（４）日中活動の場の充実

【現状と課題】

障がいのある人が、その人らしく自立した生活を送るためには、創作活動や生産活動、身体機能や生活能力の向上のための活動など、多様な日中活動の場が必要です。

市では、令和２年度（２０２０年度）に東野パティオを開設し、その中で、身体障がい者福祉センターやソーシャルサポートセンター、発達障がい者等地域活動支援センター、生活介護や就労継続支援事業所を設置するとともに、知的障がいのある人の日中活動の場として、障がい者福祉センターの機能の充実に努めてきたところです。

また重度の障がいのある人も安心して日中活動の場に参加することができるよう、民間の事業者に対し運営費の一部を補助するなどして、その環境の整備を図ってきました。

このような中で、市民アンケート調査では、東野パティオに期待する機能として、「相談支援機能の充実」が４４．９％、「緊急時の受け入れ・対応」が４３．０％、「専門的人材の確保・養成」が３３．８％などがあげられています。

今後は、民間事業者への運営費の一部を補助するなどして、重度の障がいのある人の日中活動の場の充実に努める必要があります。

また医療的ケアの必要な障がいのある人を支援できる事業所を拡充する必要もあります。

【取り組みの方向性】

①福祉的就労の場の充実

障がいのある人の知識と能力の向上を図り、特別支援学校の卒業生等が安心して進路選択を行いながら利用ができるよう、就労継続支援や就労移行支援など、福祉的就労の場の充実に努めます。

就労継続支援や就労移行支援等の事業者へ運営費の一部を補助するなどして、重度の障がいのある人も利用できる福祉的就労の場の確保に努めます。

千鳥地区のワークステーション内の就労支援センターにおいては、福祉的就労から一般就労につながるよう、就労相談や職場定着支援、離職者支援などを行います。

②機能訓練・生活訓練の場の充実

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう、身体機能または生活能力の向上のために、機能訓練・生活訓練の場の充実に努めます。

特別支援学校の卒業生等が安心して進路選択を行いながら利用できるよう、自立訓練（機能訓練・生活訓練）を行う事業所を計画的に整備します。

回復期機能を有するタムス浦安病院と連携を図りながら、高次脳機能障がいの相談機能の充実に努め、社会復帰への支援を行います。

③創作活動・生産活動の場の充実

障がいのある人が社会との交流を行いながら、質の高い生活を送ることができるよう、障がいの特性に応じた余暇活動及び生産活動、創作的活動の場の充実に努めます。

引きこもりや、薬物・アルコールなどの依存症対策も視野に入れた成人期の居場所づくりを、自立支援協議会などを活用しながら検討していきます。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
就労支援センター	障がいのある人が就労の場や機会を得られるよう、就労相談、就職活動支援、定着支援、離職者支援などを行います。	障がい事業課
重度障がい者支援事業所運営費補助	重度障がいのある人を支援する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、短期入所事業を運営する事業者に対し、人員、設備費用等の運営費補助を行います。	障がい事業課
高次脳機能障がい相談支援事業 【再掲】	脳卒中や事故等により脳の機能に障がいを受けた高次脳機能障がいのある人に対し、専門職による相談支援体制を確保するため、タムス浦安病院に相談窓口を設置するとともに、周知を図ります。	障がい事業課

事業名	内 容	担当課
身体障がい者福祉センター	身体障がいのある人を対象に、生活介護、自立訓練（機能訓練）、地域活動支援センターⅡ型の事業を行います。その中で、喀痰の吸引、経管栄養などの医療的ケアを提供します。	障がい事業課
障がい者福祉センター	知的障がいのある人を対象に、生活介護、就労継続支援B型、計画相談支援の事業を行います。	障がい事業課
ソーシャルサポートセンター	精神障がいのある人を対象に、地域活動支援センターⅡ型、訪問看護、計画相談支援の事業を行います。その中で、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供を行います。	障がい事業課
発達障がい者等地域活動支援センター	発達障がいのある人を対象に、地域活動支援センターⅠ型事業のサービスを実施します。その中で、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供を行います。	障がい事業課
地域活動支援センター経営事業費補助	地域活動支援センターを経営する事業者を対象に、事業に要する経費の一部を補助します。	障がい事業課
障がい者福祉センター等改修事業	障がい者福祉センターや障がい者等一時ケアセンターの老朽化に対応するため、改修工事を行います。	障がい事業課

基本施策（５）地域生活への移行の推進と多様な住まいの場の確保

【現状と課題】

障がいのある人の高齢化や疾病などによる重度化や、親亡き後を見据え、自らが望む生活を送ることができる環境づくりは重要です。

国では、障がいのある人の地域生活を支援する、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりなどの機能を有する「地域生活支援拠点」を、令和５年度（２０２３年度）末までに、各圏域又は市町村に整備することとしています。

これに対応するため、市では、令和２年（２０２０年）１１月に、東野パティオ内に地域生活支援拠点の機能を有するグループホームと短期入所を整備したところです。

また障がいのある人の住まいの場を確保するため、グループホームを整備する事業者に対し、整備に係る費用の一部を補助するなどして、計画的にグループホームの整備を図ってきました。

このような中で、市民アンケート調査では、今後希望する暮らしとして、知的障がいのある人は「グループホーム」と回答した人が３６．４％、精神障がいのある人は「一人暮らし」と回答した人が３０．７％となっています。

また障がい者団体のヒアリングでは、「グループホームでの生活は難しいので、ひとり暮らしをしながら支援を受けたい」という意見もあります。障がいのある人とその家族の高齢化や、親亡き後の不安が高まっています。

今後においても、障がいのある人が自ら望む生活を送ることができるよう、グループホームを計画的に整備するとともに、重度障がいのある人など、障がい特性に応じたグループホームの整備促進を図る必要があります。

また障がいのある人が希望する一人暮らしを実現し、居住の安定を確保するための対策を検討する必要があります。

さらに、障がいのある人の地域移行を推進し、安心して地域生活を送ることができるよう、地域生活支援拠点の機能強化を図る必要があります。

【取り組みの方向性】

①地域生活支援拠点の充実

東野パティオ内に整備したグループホームや短期入所など、地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点と基幹相談支援センターを中心に、面的整備を進めながら、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。

東野パティオ内に整備したグループホームにおいて、体験入居を通じて、障がいのある人の地域移行を推進します。

自立支援協議会を活用するなどして、地域生活支援拠点の運用状況の検証・検討を行います。

②障がい特性を踏まえたグループホームの拡充

障がいのある人の住まいの場を確保するため、グループホームを整備する事業者に対し、整備に係る費用の一部を補助するなどして、計画的にグループホームを整備します。

グループホームが安定的に供給されるよう、グループホームを運営する事業者に対し、運営に係る費用の一部を補助します。

グループホームを安全に利用できるよう、グループホームを運営する事業者に対し、消防・防犯設備の設置に係る費用の一部を補助するなどして、安全対策を強化します。

重度障がいのある人も安心してグループホームを利用することができるよう、重度障がいのある人を支援するグループホームを運営する事業者に対し、運営に係る費用の一部を補助します。

重度障がいのある人など、グループホームへの入居が困難な状況もあることから、障がいの特性に応じたグループホームの整備促進を図ります。

グループホームに入居する際の経済的負担を軽減し、安心して地域生活を送ることができる環境を整備します。

③入居支援の推進

障がいのある人の希望する一人暮らしを実現するとともに、居住の安定を確保するため、住宅セーフティネットの構築に取り組みます。

基幹相談支援センターにおいて、入居支援や居住支援のための関係機関による支援体制の調整を図ります。

転居・入居時及び既存住宅の改善への支援を行います。

市営住宅の入居募集にあたって、高齢者・障がい者世帯等については一般世帯より当選確率が高くなるよう配慮するとともに、応募要件を高齢者や障がい者等の特枠世帯に限定するなどの優遇策を継続します。

④入所施設の運営支援

市川市、松戸市、習志野市、鎌ヶ谷市、浦安市の5市が広域行政の見地から設立した「社会福祉法人南台五光福祉協会」が運営する「もくせい園」（鎌ヶ谷市）、「やまぶき園」（市川市）の運営の充実を図るため、側面的支援を行います。

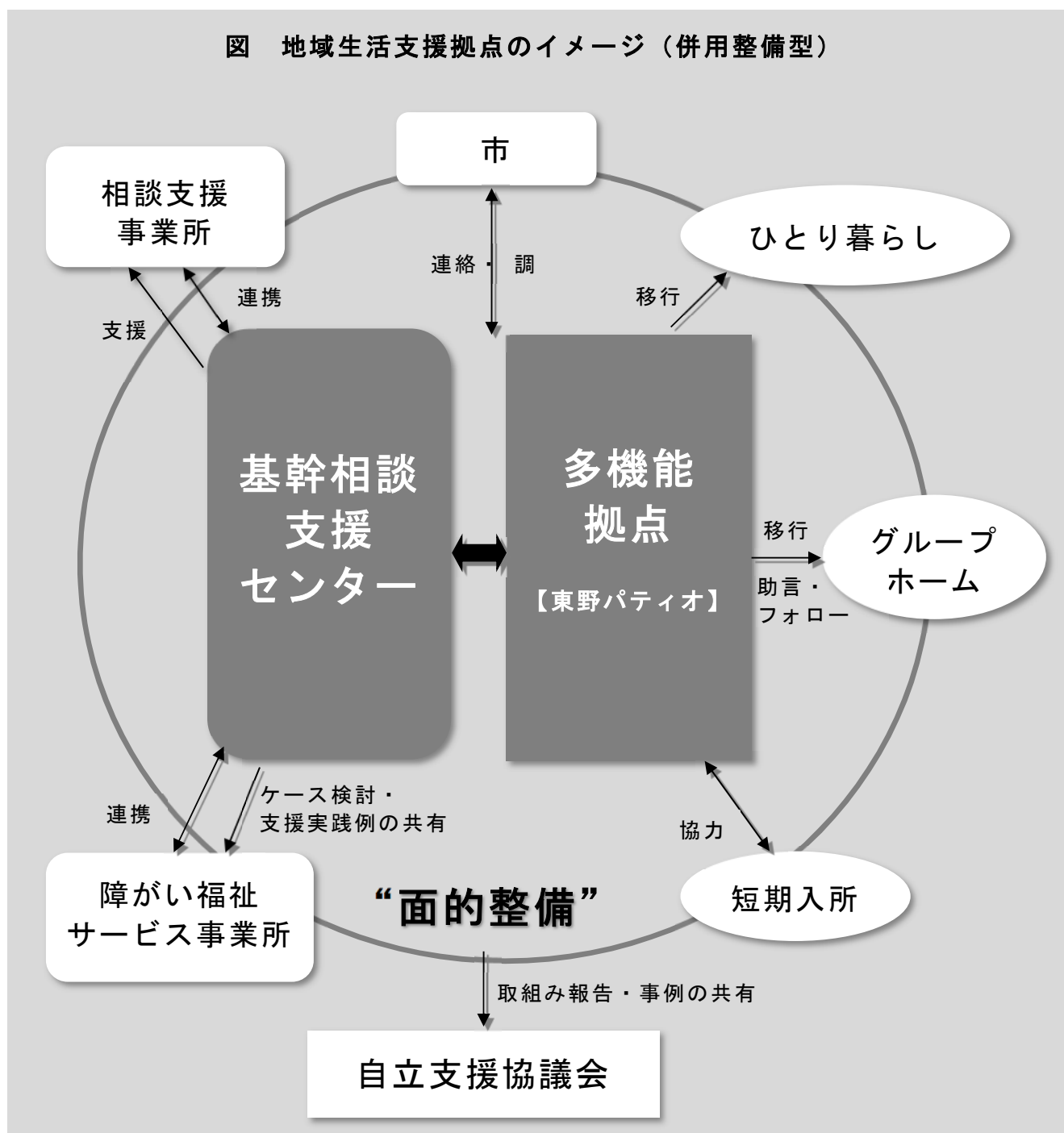
【主な事業】

事業名	内容	担当課
地域生活支援拠点機能強化 【再掲】	東野パティオ内に設置したグループホームや短期入所など、地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点と基幹相談支援センターを中心に、面的整備を図りながら、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。また自立支援協議会を活用しながら、地域生活支援拠点の評価・検証を行います。	障がい事業課
障がい者グループホーム整備事業	グループホームの整備を促進するため、グループホームの整備に係る経費の一部を補助します。	障がい事業課
障がい者グループホーム運営費補助	グループホームの円滑な運営を促進し、グループホームに居住する障がい者の福祉の増進を図るため、グループホームを運営する事業者に対し運営費の一部を補助します。	障がい事業課
障がい者グループホーム等消防設備設置費補助	グループホーム等の防火安全対策を強化するため、グループホーム及び短期入所を運営する事業者に対し、防火設備の設置に係る経費の一部を補助します。	障がい事業課

事業名	内 容	担当課
障害福祉サービス事業所防犯対策強化整備費補助	障害福祉サービス事業所の防犯対策を強化するため、市内の障害福祉サービス事業所に対し、防犯対策の整備に要する費用の一部を補助します。	障がい事業課
重度障がい者支援事業所運営費補助【再掲】	重度障がいのある人を支援する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、短期入所事業を運営する事業者に対し、人員及び設備費用の一部を補助します。	障がい事業課
重度障がい者等グループホーム施設整備事業	重度障がいや強度行動障がいのある人など利用できるグループホームの整備促進を図ります。	障がい事業課
グループホーム入居者家賃助成	入居者の経済的負担を軽減するため、グループホームの家賃の一部を助成します。	障がい福祉課
住宅セーフティネットの構築 (市営住宅の有効活用)	住宅セーフティネットとして重要な役割を果たしている市営住宅については、高齢者世帯、障がい者世帯等の特に居住の安定の確保が必要な世帯について、入居しやすくなるよう配慮します。 また、バリアフリー化等を取入れながら居住環境の整備を推進するとともに、長寿命化に向けた適切な維持管理の改善を行います。	住宅課
住宅セーフティネットの構築 (不動産関係団体等との連携強化)	低所得者、高齢者、障がい者等の住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、住宅確保要配慮者の関係部署、及び社会福祉協議会をはじめとする関連機関が情報を共有し、不動産関係団体等との情報交換の場を創出し、連携を図ります。	社会福祉課 住宅課
住宅セーフティネットの構築 (住宅確保要配慮者が入居しやすい環境の整備)	賃貸住宅経営者や不動産関係団体等に対し、低所得者、高齢者、障がい者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度や賃貸債務保障制度など、住宅確保要配慮者が入居しやすい民間賃貸住宅に関する制度の周知と推進を図ります。	社会福祉課 住宅課
基幹相談支援センター	入居支援や居住支援のための関係機関による支援体制の調整を図ります。	障がい事業課
住宅改造費用助成(障がい者在宅介護支援事業)	身体に障がいのある人に対し、居住する住宅の改造に要する費用の一部又は全部を助成することにより、日常生活の利便を図ります。	障がい福祉課

事業名	内容	担当課
住み替え家賃等助成（障がい者在宅介護支援事業）	民間の賃貸住宅に居住している身体障がいのある人、知的障がいのある人を含む世帯が、取壊しなどの理由により立ち退きを求められた場合に、市内の他の民間の賃貸住宅に転居した場合に要する経費の一部を助成します。	障がい福祉課
南台五光福祉協会運営支援事業	市川市、松戸市、習志野市、鎌ヶ谷市、浦安市の5市が広域行政の見地から設立した「社会福祉法人南台五光福祉協会」の運営する「もくせい園」、「やまぶき園」の運営を支援します。	障がい事業課

図 地域生活支援拠点のイメージ（併用整備型）



基本施策（6）福祉人材の確保・育成支援

【現状と課題】

人口減少や少子高齢化など社会環境が大きく変化する中で、利用ニーズに応じた障害福祉サービスの提供が求められているところです。

一方で、障害福祉サービスを提供する職員の平均賃金の水準は、全産業の平均賃金と比較して低い傾向にあり、またその職員は、勤続年数が短いなどの状況となっています。

国では、障害者総合支援法に規定される障害福祉サービスについて、「福祉・介護職員処遇改善加算」を創設するなどして、介護・障がい福祉従事者の処遇改善を進めてきました。

市では、障害福祉サービス事業所に従事する職員に対し、住宅手当を支給するなど、人材の確保や離職の防止に努めるとともに、居宅介護支援事業者に対し、喀痰吸引等研修の受講費の一部を補助するなどして、障害福祉サービスの質の向上を図ってきました。

このような中で、障害福祉サービス事業所に対し実施した「障害福祉サービス等の提供にかかるアンケート調査報告書（令和2年4月）」では、職員の充足について、「不足」と回答した事業所が79.5%、職員が不足している理由として「募集しても応募がない」が60.0%、「応募者がいても採用基準に達していない」が18.8%となっています。

今後においても、障がいのある人が住み慣れた地域において安心して生活を送るために、安定的に質の高い障害福祉サービスが提供されるよう、取り組みを進める必要があります。

【取り組みの方向性】

①福祉サービス従業者の処遇改善と離職防止

障害福祉サービス等の従業者の処遇改善と離職防止、人材の確保を図るため、住宅手当の一部を補助します。

②福祉サービス従業者の支援力向上

障害福祉サービス事業所の質の向上を図るため、喀痰吸引等研修の受講費に係る費用の一部を補助します。

地域相談員の資質の向上や、相談体制の強化及び専門的人材の育成を図るため、基幹相談支援センターにおいて、困難ケースの後方支援や研修会、事例検討会などを開催します。

医療的ケアの必要な人や行動障がいのある人などに対して、専門的な対応が行えるよう、地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点を中心に、体制の整備や人材の育成を行います。

サービス利用者にとって真に必要とされる質の高いサービスが提供されるよう、各種研修会の活用を図るとともに、障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果等を障害福祉サービス事業所と共有を図りながら、サービスの質の向上に努めます。

行動援護及び同行援護については、市内の障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所、新たな事業者の事業参入について促進を図るための検討を進めます。

地域生活支援事業である移動支援や日中一時支援については、毎年度、集団指導や定期的に実地指導を行いながら、サービスの質の向上に努めます。

市が所管する社会福祉法人については、定期的に指導監査を行うなどして、適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ります。

【主な事業】

事業名	内 容	担当課
障害福祉サービス等従事者住宅手当支給事業費補助	障害福祉サービス従事者の確保と離職の防止を図るため、障害福祉サービス等事業者に対し、従事者への住宅手当の支給に要する経費の一部を補助します。	障がい事業課
障がい者等喀痰吸引等研修費等補助	医療的ケアの必要な人に対し必要な支援を行えるよう、居宅介護事業者へ喀痰吸引等研修に係る費用の一部を補助します。	障がい事業課
基幹相談支援センター【再掲】	障がいのある人が地域で生活するための様々な制度やサービスの利用について、相談や援助などを24時間365日体制で実施します。 地域の相談員の資質の向上や、相談体制の強化及び専門的人材の育成を図るため、困難ケースの後方支援や研修会、事例検討会などを開催します。	障がい事業課
地域生活支援拠点機能強化【再掲】	東野パティオ内に設置した多機能拠点と基幹相談支援センターを中心に、面的整備を図りながら、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。また自立支援協議会を活用しながら、地域生活支援拠点の評価・検証を行います。	障がい事業課
障害福祉サービス事業所合同説明会の開催	障害福祉サービス事業所の質の向上を図るため、国・県・市の障がい福祉施策の動向や、障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果等について事業所と共有を図るため、障害福祉サービス事業所を対象とした合同説明会を定期的で開催します。	障がい事業課 障がい福祉課
日中一時支援・移動支援・相談支援事業所指導監査の実施	サービスの質の向上を図るため、日中一時支援及び移動支援、相談支援事業所に対し、毎年度、集団指導を実施するとともに、定期的に実地指導を行います。	障がい事業課
社会福祉法人監査の実施	適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、市が所管する社会福祉法人に対し、各種法令又は通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行いながら、3年に1回、実地で指導監査を行います。	障がい事業課

基本施策（１）障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見

【現状と課題】

障がいのある人が生涯を通じて生き生きと安心して暮らすためには、健康への意識を高めるとともに、障がいの原因となる疾病等の予防や、早期発見・早期治療に取り組むことが重要です。

平成 27 年（2015 年）時点での市民の平均寿命は、男性が 81.7 歳、女性が 87.3 歳で、10 年前と比較して男性 2.4 歳、女性 2.0 歳長くなっており、一人ひとりが健康で日常生活を送ることができる期間を長く保つ健康寿命の延伸を図ることが重要です。

そのためには「自分の健康は自分で守る」ことを基本に、市民が主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備する必要があります。

また食生活や飲酒・喫煙習慣の見直し、運動習慣の定着など、生活習慣の改善を促すほか、多様な事業主体と連携して、地域で健康づくりに取り組むことが必要です。

障がいの原因となる疾病の予防や、早期発見・早期治療には、各種健康診査や検診の受診が有効であることから、これらを効果的に提供するとともに、周知・啓発を行う必要があります。

悪性新生物（がん）については、平成 30 年度（2018 年度）に「浦安市がん対策の推進に関する条例（以下「がん対策基本条例」という。）を制定し、今後においても、検診の充実や正しい知識の啓発に努めるとともに、がんに罹患した人の生活の質の向上を図る必要があります。

またアルコールや薬物などの依存症対策については、医療、保健、福祉などが連携を図りながら進める必要があります。

【取り組みの方向性】

①障がいの原因となる疾病等の予防の促進

健康的な生活習慣を実践し、生活習慣病等を予防するために、健康情報の発信や健康教育・健康相談の充実を図ります。

各種健康診査や検診を実施し、疾病の予防や早期発見に努めます。

がんの予防や早期発見、がん患者の支援の充実のための「がん対策基本条例」に基づき、情報の提供やがん教育、予防施策の推進、患者等への支援などの対策を推進します。

②障がいの原因となる疾病等の早期発見・早期治療の促進

低体重等での出生を少なくするために、ハイリスク妊産婦保健指導・訪問指導等の充実と、医療機関や「市川健康福祉センター（保健所）」との連携を図ります。また未熟児訪問指導等を行い、出生早期から積極的な関わりを行います。

乳幼児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、障がいの原因となる疾病などの早期発見に努めます。

新生児の聴覚異常の早期発見と早期療育を行うため、新生児聴覚検査の費用の一部を助成します。

③早期療育等の適切な支援

乳幼児健康診査でことばや情緒面の発達の心配がある子どもに対し、すこやか相談や「のびのびクラス」（1歳6か月児健康診査等事後指導教室）で発達を促すための支援を行い、特に早期療育が必要な子どもについては、「こども発達センター」等の支援機関につなげていくよう努めます。

市の中核的な療育支援施設として、児童発達支援センターの機能を有するこども発達センターにおいては、発達に関する相談や評価を行い、個別療育や集団療育を実施します。

地域にある最も身近な子どもの施設である保育園・幼稚園・認定こども園等の職員に対して、発達に関する相談や支援方法等の助言を行います。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
各種健（検）診	特定健康診査、後期高齢者健康診査、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等において、障がいの原因となる疾病等を早期発見します。また、がんの予防や早期発見、がん患者への支援の充実のため、がん対策基本条例の制定の中で、各種の健（検）診における受診率向上に向け、受診しやすい環境の整備に取り組みます。	健康増進課
妊婦健康診査	健診費用の助成を行い、母体や胎児の健康確保を図り、低体重出生等の予防を図ります。妊娠期間中の支援体制を強化するため、母子健康手帳交付時に支援の必要性を把握し、必要に応じて受診勧奨を行います。	母子保健課
未熟児養育医療	入院を必要とする、身体が未熟なまま生まれた乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を給付します。申請時やその後の退院後等に、保健師により支援が必要な家庭の状況を把握し、必要な時期に必要なサービスを受けられるよう、支援体制を強化します。	母子保健課
乳幼児健康診査	乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査において、発達に心配のある児を早期発見し、適切な機関との連携を行います。	母子保健課
新生児聴覚検査助成事業	新生児の聴覚異常の早期発見と早期療育を図るため、新生児聴覚検査の費用の一部を助成します。	母子保健課
こども発達センター	こども発達相談、個別療育、児童発達支援（にじいろ）、保育所等訪問支援、施設指導支援を行います。	こども発達センター

基本施策（２）医療・保健・福祉の充実と連携強化

【現状と課題】

医療的ケアの必要な人や精神障がいのある人などが安心して地域生活を送るためには、医療、保健、福祉の充実と各関係機関の連携が必要です。

国では、平成 29 年（2017 年）2 月に「これからの精神保健福祉のあり方に関する検討会報告書」を策定し、地域生活中心という理念を基軸としながら、精神障がいのある人の一層の地域移行を進めるための地域づくりを推進する観点から、精神障がいのある人が、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障がい福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指すことが新たな理念として明確化されたところです。

これまで市では、予防から急性期、回復期、慢性期、終末期の各ステージにおいて適切な医療が受けられるよう、地域医療・救急医療体制を整備するとともに、医療費の負担軽減と受診機会の拡充を図るため、医療費の助成を行っています。

また平成 31 年（2019 年）4 月、高洲地区にタムス浦安病院が開院し、その中で高次脳機能障がいの相談窓口を設置し、臨床心理士などの専門職が相談に応じているところです。

このような中で、市民アンケート調査では、現在悩んでいることとして「健康・病気・治療のこと」と回答された人は 36.7%、充実して欲しいこととして「保健・医療サービスの充実」が 20.0%となっています。

障がい者団体等のヒアリングにおいては、「医療機関での障がいに対する理解」や「訪問による医療サービスの提供」、「精神障がいに対応した医療機関の不足」などの意見があります。

さらに障がいのある人やその家族からは、市内に障がいのある人を診察・治療のできる医療機関が少ないことから診療所を整備して欲しいとの意見もあります。

このようなことから、障がいのある人が安心して地域生活を送るため、医療、保健、福祉の連携を図りながら、地域医療体制の充実に努めるとともに、地域包括ケアシステムの構築を図る必要があります。

【取り組みの方向性】

①地域医療体制の充実

障がいのある人が疾病の状況に応じ適切な医療が受けられるよう、市内医療機関との連携のもと、安定した地域医療体制の充実に努めます。

安心して在宅療養ができるよう、在宅医療をはじめ、訪問看護や機能訓練などの各種サービスの充実を図るとともに、関係機関との連携を強化します。

浦安市医師会、浦安市歯科医師会、浦安市薬剤師会と連携を図りながら、救急医療体制の充実に努めます。

保健師、歯科衛生士等による訪問指導の保健事業の充実に努めます。

精神障がいのある人の地域生活を支援するため、訪問看護事業を実施します。

医療的ケアの必要な人に必要な支援が行えるよう、居宅介護事業所に対し、喀痰吸引等研修の受講に要する経費の一部を補助します。

障がいのある人が身近な地域で安心して歯科診療を受けることができるよう、歯科診療体制の整備促進を図ります。

②医療・保健・福祉の連携体制の強化

「市民の健康」「都市の健康」に寄与する地域活動を推進するため、高洲地区に集積する健康（スポーツ）や医療、福祉などの機能の連携を図ります。

医療的ケアの必要な児童やその家族の地域における支援体制を整備するため、医療・保健・福祉等の関係機関との連携を図ります。

地域や関係機関が連携し、悩みや不安を自分一人で抱え込まず、他者に打ち明けることができる「人と人のつながり」が生まれるネットワークを構築します。

健康診査や検査、各種の相談事業を実施するとともに、障がいのある人の健康への不安や、心身の健康づくりに応えるため、保健・医療・福祉等の多職種連携による支援に取り組みます。

③精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障がいのある人に対応した地域包括ケアシステムの構築について検討を進めます。

④医療費の負担軽減と受診機会の拡充

重度障がいのある人の健康の保持と生活の安定を図るため、重度障がいのある人に対し、医療給付金を支給します。

身体障がいのある人の機能を回復し生活の安定を図るため、身体障がいのある人に対し、医療費の負担軽減を図るとともに、補装具の支給を行います。

精神障がいのある人の健康の保持と生活の安定を図るため、精神疾患等で継続的な通院が必要な人に対し、医療費の負担を軽減するとともに、入院に係る費用の一部を助成します。

難病のある人の生活の安定を図るため、見舞金を支給します。

障がいのある人の通院を支援するため、移動支援事業を実施するとともに、公共交通機関の料金の助成を行います。

⑤アルコール及び薬物、ギャンブル等の依存症対策の推進

アルコール及び薬物、ギャンブル等をはじめとする依存症について、関係機関と協議を進めながら、その対策を検討します。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
ソーシャルサポートセンター【再掲】	精神障がいのある人を対象に、地域活動支援センターⅡ型、訪問看護、計画相談支援の事業を行います。レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供を行います。	障がい事業課
障がい者等喀痰吸引等研修費等補助【再掲】	医療的ケアの必要な人に対し必要な支援を行えるよう、居宅介護事業者へ喀痰吸引等研修に係る費用を一部補助します。	障がい事業課
障がい者歯科診療体制推進事業	障がいのある人が身近な地域で安心して歯科診療を受けられることができるよう、歯科診療体制の整備促進を図ります。	障がい事業課 健康増進課

事業名	内 容	担当課
うらやす健康・元 気コンソーシア ム構想	「市民の健康」、「都市の健康」に寄与する地域活動を推進するため、高洲地区に集積する健康（スポーツ）や医療、福祉などの機能の連携を図ります。	企画政策課
医療的ケア児支 援協議会の開催	医療的ケアの必要な児童やその家族の地域における支援体制を整備するため、医療、保健、福祉、保育、教育等の関係機関との連携を図ります。	障がい事業課
いのちとこころ の支援事業	自殺防止を図るため、自殺対策に係る施策を検討しながら、関係機関と連携を図ります。	健康増進課
精神障がいにも 対応した地域包 括ケアシステムの 構築	精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障がい福祉・介護・住まい・社会参加・地域の助け合い・教育が包括的に確保された支援体制を構築します。「浦安市自立支援協議会」と「（県主催：圏域）地域包括ケアシステム構築推進事業」、双方合わせた「両輪」を協議の場として検討していきます。	障がい事業課 障がい福祉課
重度障がい者医 療費助成事業	重度障がいのある人の健康の保持と生活の安定を図るため、重度障がいのある人に対し、医療給付金を支給します。	障がい福祉課
自立支援医療 （精神通院医療）	精神障がいのある人の健康の保持と生活の安定を図るため、精神疾患等で継続的な通院が必要な人に対し、医療費の負担を軽減します。	障がい福祉課
自立支援医療 （更生医療）	18歳以上身体障がいのある人の障がいの程度を軽減し生活の安定を図るため、身体に障がいのある人に対し、医療費の負担を軽減します。	障がい福祉課
自立支援医療 （育成医療）	18歳未満の児童が、手術等の治療をすることにより機能を回復しうる場合の医療費の助成や補装具の支給を行います。	障がい福祉課
精神障がい者入 院医療費助成	精神障がいのある人の健康の保持と生活の安定を図るため、精神疾患の治療のための入院に係る費用の一部を助成します。	障がい福祉課
難病者見舞金の 支給	難病のある人の生活の安定を図るため、見舞金を支給します。	障がい福祉課
移動支援事業 【再掲】	障がいのある人が円滑に外出し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、ヘルパーによる移動（外出）の支援を行います。	障がい事業課 障がい福祉課
福祉タクシー利 用料金助成	障がいのある人が円滑に外出できるよう、タクシー料金を助成します。	障がい福祉課

事業名	内 容	担当課
在宅ケアサービス推進事業	<p>介護保険や障がい福祉のサービス利用対象外となった末期がん患者に対して、訪問介護や福祉用具貸与などの居宅サービスを利用した際の費用の一部を助成します。</p> <p>通院が困難な方に対し、在宅歯科訪問診療を含む口腔機能の向上を推進します。</p>	健康増進課

基本施策（1）就学前療育・教育の充実

【現状と課題】

子どもが健やかに生まれ育つためには、安心して子育てができる環境を整備することが大切です。

障がいのある子どもに対しては、その障がいの影響を小さくしたり、適切な療育を受ける環境づくりが必要です。

国は、重度の障がいがあるために外出することが著しく困難な障がいのある児童に対し、発達支援を受ける機会が提供されていないことから、障がいのある児童の居宅を訪問して発達支援を行う「居宅訪問型児童発達支援」を創設しました。

また、医療的ケアの必要な児童が適切な支援を受けることができるよう、令和5年度（2023年）末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置するとともに、医療的ケアの必要な児童等に関するコーディネーターを設置することを基本としたところです。

本市における就学前療育については、児童発達支援センターとしての機能をもつ「こども発達センター」を中心に、こども発達相談や個別療育、児童発達支援、保育所等訪問支援などを総合的に行いながら、地域の療育支援体制の充実に努めています。

また、一人ひとりの教育的ニーズや支援内容等を記録して家族や関係機関が情報を共有するためのサポートファイルを活用し、就学前療育から就学後療育（教育）へのスムーズな移行を図っているところです。

さらに医療的ケアの必要な子どもが通園・通学する市立の保育園、幼稚園、認定こども園で安心して生活することができるよう、看護師を巡回により派遣し、必要な医療的ケアを行っているところです。

このような中で、市民アンケート調査では、通園・通学・通所先で困っていることとして、「能力や障がいの状況にあった支援が十分でない」と回答した人は21.5%となっています。

このようなことから、引き続き、こども発達センターにおいては、子どもの発達に係る個別療育や集団療育、保育所等訪問支援を行うとともに、

地域の児童発達支援や放課後等デイサービス、教育研究センター等とも連携を図りながら、地域の療育支援体制の充実に努め、就学（教育）のスムーズな移行に努める必要があります。

【取り組みの方向性】

①療育支援体制の充実

中核的な療育支援機関である「こども発達センター」において、子どもの発達に係る個別療育や集団療育、保育所等訪問支援を行うとともに、地域の児童発達支援及び放課後等デイサービスと連携を図りながら、療育支援体制の充実に努めます。

重度の障がいや医療的ケアを必要とする子どもに対しては、こども発達センターを中心に療育支援を行うとともに、児童発達支援及び放課後等デイサービスを運営する事業者に対しては、運営費の一部を補助するなどして、地域の療育環境の拡充を図ります。

②福祉と教育の連携の強化

一人ひとりの教育的ニーズや支援内容を記録して家族や関係機関が情報を共有する「サポートファイル」を活用しながら、就学前療育から就学後療育（教育）へのスムーズな移行を図ります。

障がいのある子どもへの支援の充実に努めるための協議を行う自立支援協議会を活用するなどして、市福祉担当課、こども発達センター、教育委員会、当事者団体、障がい児相談支援事業所、障がい児通所支援事業所、児童相談所等の関係機関による連携の強化を図ります。

医療的ケアの必要な子どもが適切な支援を受けることができるよう、医療、保健、福祉、教育などの関係機関による連携を図るための協議の場を設置します。

③ 保育園・幼稚園における支援体制の充実

保育園、幼稚園、認定こども園においては、障がいのある子どものニーズに応じて環境を整備するとともに、必要に応じて補助教員等を配置しながら、障がいのある子どもの受け入れ体制を整えていきます。

医療的ケアを必要とする子どもが在籍する保育園、幼稚園、認定こども園などに看護師が巡回により訪問しながら医療的ケアを実施します。

また、施設の職員に対して、障がいのある子どもや発達が気になる子どもに関する療育の相談や指導などの支援を行います。

【主な事業】

事業名	内 容	担当課
こども発達センター【再掲】	発達に心配のある子どもとその保護者を支援するため、子どもの発達に係る個別療育や集団指導、保育所等訪問支援、施設指導支援を行います。	こども発達センター
児童発達支援事業	未就学児に対し、療育支援を行います。	障がい福祉課
障がい者等喀痰吸引等研修費等補助【再掲】	医療的ケアの必要な人に対し必要な支援を行えるよう、居宅介護事業者へ喀痰吸引等研修に係る費用を一部補助します。	障がい事業課
重度障がい児等通所事業所特別支援事業補助	医療的ケアを必要とする在宅の障がいのある児童等の通所先を確保するため、児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援を行う事業者に対し、運営に係る費用の一部を補助します。	障がい事業課
障がい者福祉推進事業（サポートファイルの活用）【再掲】	特別な支援や配慮を必要とする子どもが、乳幼児期から成人期までのライフステージで途切れることなく一貫した支援を受けることができるよう、保護者と関係者（機関）がその子どもの情報を共有する「サポートファイル」を配布するとともに活用について周知啓発を図ります。 またサポートファイルの活用が図られるよう、検討を行います。	障がい事業課
自立支援協議会の開催【再掲】	障がいのある子どもへの支援の充実を図るため、福祉担当課、こども発達センター、教育委員会、当事者団体、障がい児相談支援事業所、障がい児通所支援事業所等の関係機関による連携の強化を図ります。	障がい事業課

事業名	内 容	担当課
医療的ケア児支援協議会の開催 【再掲】	医療的ケアの必要な児童やその家族の地域における支援体制を整備するため、医療、保健、福祉等の関係機関との連携を図ります。	障がい事業課
要保護児童対策地域協議会	要保護児童対策の充実のため、関係する機関の代表者会議、実務者会議を通じて円滑な情報交換を行い、個別の支援ケースに関してより細やかな支援を行います。	こども家庭支援センター
巡回訪問看護事業	医療的ケアを必要とする子どもが在籍する市立小・中学校、保育園、幼稚園、認定こども園及び児童育成クラブを看護師が巡回訪問をしてケアを実施します。	青少年課、保育幼稚園課、教育研究センター

基本施策（２）就学後療育・教育の充実

【現状と課題】

子どもが健やかに生まれ育つためには、安心して子育てができる環境を整備することが大切です。

障がいのある子どもに対しては、その障がいの影響を小さくしたり、適切な療育や教育を受ける環境づくりが必要です。

国では、平成 28 年（2016 年）に障害者差別解消法が施行され、「不当な差別的取扱いの禁止」「合理的配慮の提供」が義務付けられ、同年 12 月には、学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の公布により、高等学校における通級による指導の制度化が進められました。

平成 29 年（2017 年）3 月には、小・中学校の新学習指導要領、続いて 4 月には特別支援学校小・中学部の新学習指導要領が公示され、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を図っていくことなどが示されたところです。

市では、聴覚障がいのある児童の指導・支援の場所として、「ことばと きこえの教室」を設置するとともに、視覚障がいのある児童生徒の指導体制として「県立千葉盲学校よるサテライト教室」を開設し、様々な障がいに応じた指導ができるよう体制を整備してきました。

また、令和 2 年度（2020 年度）を計画の始期とする「浦安市教育振興基本計画」及び「浦安市学校教育推進計画」の中でも、特別な教育的支援の提供を含めた一人ひとりの能力に応じたきめ細かな学習指導の推進や、互いの個性を尊重し、多様性を認め合う教育の推進を目指しているところです。

さらに平成 28 年（2016 年）4 月から、市民と障がいのある児童との交流機会の拡充を図るため、「特別支援学校通学支援事業」を実施し、市川特別支援学校高等部へ自力通学する生徒のうち一人での通学に不安のある生徒に対し、通学支援ボランティアを派遣し、見守り支援を行っています。

そのような中で、市民アンケート調査では、将来の仕事等のために学齢期に必要なと思う支援として「障がいの特性に応じた療育支援や課題に応じた学習支援」と回答した人は 62.7%となっています。

このようなことから、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立や社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、能力や可能性を

最大限に伸ばせるよう努めるとともに、就学後、さらには就労を見据えた発達段階に応じた継続した支援の充実が必要です。

さらに、誰もが、社会の一員として豊かに暮らし、生涯にわたって主体的に社会参加できるようにするため、地域で教育を受けられる環境を整備する必要があります。

【取り組みの方向性】

①個に応じた適切で多様な学びの場の充実

通常の学級及び特別支援学級において、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、本人及び保護者の希望を尊重した上で、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成及び活用に関する助言を行い、きめ細かな指導や支援ができるよう努めます。

障がいの状態に合わせた教育課程を編成し、障がいの状態を意識した特別支援学級等の充実を図ります。

通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の支援の充実を図るため、通級指導教室の拡充や学習支援室の効果的な活用を図ります。

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小・中学校及び児童育成クラブを看護師が巡回して必要な医療的ケアを実施します。

②特別支援教育の充実

通常の学級及び特別支援学級において、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、本人及び保護者の希望を尊重した上で、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成及び活用に関する助言を行い、きめ細かな指導や支援ができるよう努めます。

また、校内委員会を設置し、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに対する理解を深め、特別支援教育を学校全体で推進します。

知的障がいのある児童生徒の教育的ニーズに対応するため、全小・中学校に特別支援学級の設置を計画的に進めます。

就学の選択肢を広げ、個に応じたニーズに対応するため、県立特別支援学校の誘致に向けて千葉県と協議を進めます。

③教職員の資質・力量の向上

研修会等を通じ、特別支援学級や通常の学級の担任、通級指導教室担当、特別支援教育コーディネーター、学年・教科支援教員、学習支援室活用推進教員、心身障がい児支援員等の力量の向上を図ります。

また、校内委員会を設置し、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに対する理解を深め、特別支援教育を学校全体で推進できるよう特別支援教育コーディネーターの資質向上を図ります。

④学校教育の中での理解の促進

特別支援学級と通常の学級の児童生徒の日常的な交流を基盤とし、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教科学習等の「交流及び共同学習」を推進します。

「交流及び共同学習」の取組をホームページや学校だよりなどを通じて、地域や家庭に発信し、特別支援教育への理解を促します。

本市在住の特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域の小・中学校において交流を図る居住地校交流を支援します。

学習参観の機会を拡充し、地域の人も対象にした地域公開の機会を設けるなど、多くの人が学校教育や特別支援教育に触れ、理解を深められるよう取り組みます。

⑤学校設備・教材教具の充実

児童生徒の教育的ニーズに応じて、スロープや多機能トイレ、エレベーターなどの設備や学習環境を整えるとともに、備品等の整備を進めます。

児童生徒の情報活用能力のさらなる向上が図られるよう、ICT環境を整備します。

保護者や関係機関と連携をとりながら、障がいのある子どもの教育的ニーズに応じた教材の種類・内容・質についての充実を図ります。

⑥特別支援学校の通学支援

本市が学区に含まれる市川特別支援学校や船橋特別支援学校への自力通学が困難な児童生徒を支援するため、児童生徒の利用ニーズを踏まえたうえで、スクールバス運行について千葉県に働きかけます。

市川特別支援学校高等部へ自力通学する生徒が通学に慣れるまでの間、通学支援ボランティアを派遣し、通学の見守り活動を行います。

⑦共生社会に向けたインクルーシブ教育システムの構築

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念のもと、全校的な支援体制（基礎的環境整備）を整え、障がいの有無にかかわらず、子どもの持てる力を最大限に伸ばす学習環境づくりや個に応じた適切な支援（合理的配慮）の提供を行い、一人ひとりの学びを支える特別支援教育を推進します。

⑧放課後・休日支援の充実

放課後や夏休みなどの休業中に、障がいのある児童に対し、生活能力の向上を図るための訓練や居場所の提供を行うため、放課後等デイサービス事業所の整備を推進します。

児童育成クラブにおいて必要に応じて支援員等を配置し、障がいのある児童の受け入れ体制の充実に努めます。

医療的ケアを必要とする障がいのある児童に対し、生活能力の向上を図るための訓練や居場所の提供を行うため、放課後等デイサービス及び日中一時支援事業を運営する事業者に対し、運営費の一部を補助するなどして、支援体制の強化を図ります。

障がいのある児童の保護者の経済的負担を軽減し、その児童の生活能力の向上が図られるよう、放課後等デイサービスを受けた際の費用を助成します。

⑨ 発達障がいになる児童等の支援

発達障がいやその心配のある青少年が、日常生活や社会生活を円滑に送ることができるよう、青少年発達サポートセンターにおいて、相談支援や療育支援、交流事業を行うとともに、研修会を実施するなどして、地域における支援体制の強化を図ります。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
まなびサポート事業	特別な教育的支援を必要とする子どもの教育的ニーズを的確に把握し、環境を整え、より豊かな園・学校生活を実現できるよう、子ども・保護者・学校を支援します。また、研修にて通常の学級や特別支援学級の担任、通級指導教室担当、特別支援教育コーディネーター、学年・教科支援教員、学習支援室活用推進教員、心身障がい児支援員等の資質向上を図ります。	教育研究センター
通級指導教室	特別な教育的支援を必要とする子どもに対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じたプログラムを組み、個別または小集団で指導を行い、成長を促します。 市の通級指導教室には「ことばときこえの教室」「LD・ADHD等の通級指導教室」があります。 視覚障がい・聴覚障がい・肢体不自由のある児童生徒のニーズに応じ、県立特別支援学校の通級指導やサテライト教室、相談会などがあります。 より多くの子どもが通級指導を受けることができるよう巡回校を増やすなどの拡充を図ります。	教育研究センター
巡回訪問看護事業 【再掲】	医療的ケアを必要とする子どもが在籍する市立小・中学校、保育園、幼稚園、認定こども園及び児童育成クラブを看護師が巡回訪問をしてケアを実施します。	青少年課、保育幼稚園課、教育研究センター
特別支援学級整備事業	特別な教育的支援の必要な児童生徒が、より身近な場所で適切な指導や支援が受けられるよう、市立小・中学校に特別支援学級や通級指導教室を整備します。 一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図るため、特別支援学級や通級指導教室の整備を計画的に進めます。	教育研究センター

事業名	内 容	担当課
県立特別支援学校の誘致の推進	就学の選択肢を広げ、個に応じたニーズに対応するため、県立特別支援学校の誘致に向けて千葉県と協議を進めます。	教育政策課
特別支援学校通学支援事業	市川特別支援学校高等部へ自力通学する生徒で、一人での通学に不安のある生徒の通学時、ボランティアが見守りを行います。	障がい事業課
学校施設のバリアフリー化	児童生徒の教育的ニーズに応じて、スロープや多機能トイレ、エレベーターなどを整備し、学校施設のバリアフリー化を進めます。	教育施設課
情報教育推進事業	児童生徒の情報活用能力のさらなる向上が図られるよう、ICT環境を計画的に整備します。	指導課
特別支援教育就学奨励費	市内の特別支援学級及び通常の学級に在籍する児童生徒（学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒）の就学に関して、経済的負担を軽減するため、学用品費や学校給食費等の一部を援助します。また通級指導教室利用者には交通費の一部を援助します。	学務課
交流及び共同学習【再掲】	特別支援学級と通常の学級の子どもたちが共に学ぶ機会が得られるよう計画的に実施します。	教育研究センター
居住地校交流の推進【再掲】	本市在住の特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域の小・中学校において交流を図る「居住地校交流（県の事業）」を推進していきます。	教育研究センター
放課後等デイサービス事業	学校通学中の障がいのある子どもに対して、放課後や夏休み等の長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、学校教育と相まって自立を促進するとともに、放課後等の居場所を提供します。	障がい事業課 障がい福祉課
児童育成クラブ	保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後や夏休みなどに支援を行います。	青少年課
青少年発達サポートセンター	小学生から25歳までの発達障がいのある人と発達障がいの心配のある人に、専門性の高い相談や療育支援を行います。また、発達が気になる児童生徒の通学する学校を支援し、連携を図ります。	障がい事業課

基本施策（3）就学・進学相談の充実

【現状と課題】

子どもたちが心豊かに学び、一人ひとりの個性や可能性を伸ばしていくためには、教育的ニーズを踏まえながら、それぞれの能力や状況に応じたきめ細やかな教育や支援に取り組むことが重要です。

国では、平成25年（2013年）9月の学校教育法施行令の一部改正により、従来の就学先決定の仕組みから、障がいのある児童生徒とその保護者の意見を尊重し、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則として就学先を決定する仕組みに改めました。

市では、これまでも教育研究センターのまなびサポート事業において、特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学相談を行ってきました。

このような中で、市民アンケート調査では、18歳未満の人の充実してほしいこととしては「就学後療育・教育の充実」、「就学・進路指導の充実」といった就学や進路に関する項目が上位となっています。

今後も、特別な教育的支援を必要とする子どもの持てる力を最大限に伸ばすことができるように学習環境を整えるとともに、子どもやその保護者が適切でより良い学校を選択できるように必要な情報を提供していくことが重要です。

本人や保護者の希望を尊重した就学相談に努め、就学後も継続した丁寧な相談を実施することが必要です。

【取り組みの方向性】

①就学相談体制の充実

特別な教育的支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、本人及び保護者の希望等を尊重しながら、子どもにとって適切でより良い進路選択ができるような就学相談体制の充実を図ります。

②進路選択の支援

小・中学校修了後の就学に向けて、障がいのある児童生徒及びその保護者の希望を尊重し、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を図り、より良い進路選択ができるよう努めます。

就学説明・相談会や学校見学会の周知などを実施し、進路選択の機会の充実を図ります。

児童生徒の就学進路先の学校や企業、福祉関係機関等と情報交換や連携を図りながら、児童生徒の状況把握に努めます。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
まなびサポート事業【再掲】	特別な教育的支援を必要とする子どもの教育的ニーズを的確に把握し、環境を整え、より豊かな園・学校生活を実現できるよう、子ども・保護者・学校を支援します。また、研修にて通常の学級や特別支援学級の担任、通級指導教室担当、特別支援教育コーディネーター、学年・教科支援教員、学習支援室活用推進教員、心身障がい児支援員等の資質の向上を図ります。	教育研究センター

基本施策（４）ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実

【現状と課題】

浦安で子どもを産みたい、育てたいと思えるような環境を整えていくためには、出産や子育てに関する不安感や負担感を軽減し、妊娠・出産・子育て支援までの切れ目のない支援体制の充実が必要です。

市では、ライフステージを通じた支援ツールである「サポートファイル」活用の促進について検討し、必要とする人へ配布するなどして、切れ目のない支援に取り組んできました。

また「青少年発達サポート事業」では、就学後から25歳までの発達障がいや発達に心配のある青少年に対する途切れのない支援の充実を図っています。

今後は、保健・医療・福祉・保育・教育などが連携を図りながら、医療的ケアが必要な児童への支援体制の強化を図る必要があります。

【取り組みの方向性】

①発達段階に応じた支援体制の充実

児童発達支援センターの機能を有する「こども発達センター」を中心に、福祉担当課、教育委員会、当事者団体、障がい児通所支援事業所など、関係者による連携の強化を図ります。

自立支援協議会における協議を行いながら、ライフステージを通じた途切れのない支援の推進を図ります。

②サポートファイルの活用の推進

各機関での支援計画の作成を推進し、一人ひとりの教育的ニーズや支援内容を記録して家族や関係機関が情報を共有するための「サポートファイル」を活用しながら、就学前療育から就学後療育（教育）へのスムーズな移行や親と子どもの支援体制の充実など、療育及び教育体制の充実を推進していきます。

③医療的ケアが必要な児童への支援体制の推進

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関による連携を図るための協議の場を設置し、支援体制の強化について検討を継続します。また、医療的ケア児のコーディネーターの設置についても検討します。

医療的ケアを必要とする子どもが在籍する市立小・中学校及び児童育成クラブに看護師が巡回訪問をしてケアを実施します。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
こども発達センター【再掲】	発達に心配のある子どもとその保護者を支援するため、子どもの発達に係る個別療育や集団指導、保育所等訪問支援、地域機関支援を行います。	こども発達センター
青少年発達サポートセンター【再掲】	小学生から概ね 25 歳までの発達障がいのある人と発達障がいの心配のある人に、専門性の高い相談や療育支援を行います。また、発達が気になる児童生徒の通学する学校を支援し、連携を図ります。	障がい事業課
自立支援協議会の開催（こども）【再掲】	障がいのある子どもへの支援の充実を図るため、福祉担当課、こども発達センター、教育委員会、当事者団体、障がい児相談支援事業所、障がい児通所支援事業所等の関係機関による連携の強化を図ります。	障がい事業課
障がい者福祉推進事業（サポートファイルの活用）【再掲】	一人ひとりの教育的ニーズや支援内容を記録して家族や関係機関が情報を共有するための「サポートファイル」を活用しながら、就学前療育（教育）から就学後療育（教育）へのスムーズな移行や親と子どもの支援体制の充実を図ります。	障がい事業課
医療的ケア児支援協議会の開催【再掲】	医療的ケアの必要な児童やその家族の地域における支援体制を整備するため、医療、保健、福祉等の関係機関との連携を図ります。	障がい事業課
巡回訪問看護事業【再掲】	医療的ケアを必要とする子どもが在籍する市立小・中学校、保育園、幼稚園、認定こども園及び児童育成クラブを看護師が巡回訪問をしてケアを実施します。	青少年課、保育幼稚園課、教育研究センター

基本施策（1）就労支援体制の充実と障がい者雇用の促進

【現状と課題】

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる社会を実現するためには、総合的に雇用対策を推進することが必要です。

「障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「障害者雇用促進法」という。）」では、従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める障がいのある人の割合を法定雇用率以上にする義務があり、国及び地方公共団体では 2.5%、民間企業は 2.2%となっており、また令和 3 年度（2021 年度）ではさらに 0.1%ずつ引き上げられる予定となっています。

市では、障害者雇用促進法に基づき、障がいのある人の雇用の促進を図るため、令和 2 年（2020 年）に「浦安市障がい者活躍推進計画」を策定したところです。

また千鳥地区ワークステーションにおいて、特例子会社や就労継続支援 B 型などの福祉的就労の場と、就労に係る相談支援を行う就労支援センターを設置し、総合的に障がいのある人の就労支援を行ってきました。

この就労支援センターにおいては、就労相談や職場定着支援、離職者支援等を行うなど、障がいのある人と企業との懸け橋となり、企業が障がいのある人を安心して雇用することができる体制整備を図ってきたところです。

さらに市では、市役所内にワークステーションを設置し、知的障がいや精神障がいのある人などを雇用しながら、一般就労につながるよう就労支援を行っています。

このような中で、市民アンケート調査では、今後（将来）の就労希望として「働きたい」と回答した人は 36.4%（障がい種別：知的障がい 51.0%、精神障がい 56.4%）、働くために必要なこととして「障がいの合った仕事であること」と回答した人は 20.3%、「勤務時間や日数が調整できる」が 19.9%、「周囲の障がいへの理解」が 15.0%となっています。

障がいのある人の希望と適性に応じた就労ができるよう、就労支援センターを中心に、地域の就労支援事業所等と連携を図りながら、障がいのある人の就労支援の促進を図るとともに、新たな雇用の創出に向けて、取り組む必要があります。

【取り組みの方向性】

① 就労支援体制の充実と関係機関との連携強化

就労支援センターにおいて、就労相談や職場実習や職場定着支援、離職者支援を行うなどして、障がいのある人と企業との懸け橋となりながら、企業が障がいのある人を安心して雇用できる体制整備を図ります。

市、就労支援センター、就労支援事業所、特別支援学校、ハローワーク等の関係機関から構成される就労支援ネットワーク会議を開催し、就労支援体制の強化を図ります。

自立支援協議会において、障がい者の就労に係る諸問題の解決に向けて協議を行います。

② 障がい者雇用の促進

市内に居住する障がいのある人の雇用や、実習を受け入れた事業主に対し、高年齢者及び障がい者雇用促進奨励金や障がい者職場実習奨励金を交付するなどして、障がいのある人の雇用拡大を図ります。

市では引き続き、障がいのある人の雇用を積極的に行うとともに、市役所内に設置したワークステーションにおいて、知的障がいや精神障がいのある人を雇用しながら、就労支援を行います。

企業に対し障がいの特性や障がいのある人の理解を促進し、障がいのある人が継続して就労できるよう、権利擁護センターにおいて、周知啓発を図ります。

短期間雇用やテレワークの活用、農福連携の取り組みなどを参考にしながら、新たな雇用の創出に向けて検討を行います。

障がいのある人が継続して就労することができるよう、重度訪問介護や同行援護などの運用を検討します。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
就労支援センター【再掲】	障がいのある人が就労の場や機会を得られるよう、就労相談、就労訓練、ジョブコーチ支援、就職活動支援、職場開拓、定着支援、離職者支援などを行います。	障がい事業課
就労支援ネットワーク会議の開催	障がいのある人の就労支援体制の強化を図るため、市、就労支援センター、就労支援事業所、特別支援学校、ハローワーク等の関係機関から構成される就労支援ネットワーク会議を開催します。	障がい事業課
自立支援協議会の開催（地域生活支援）【再掲】	障がいのある人の地域生活における課題を解決するため、関係機関から構成される自立支援協議会（地域生活支援部会）を定期的に開催します。	障がい事業課
雇用促進奨励金	雇用機会の拡大を図るため、市内に居住する高齢者及び障がいのある人を雇用する事業主に対し、雇用促進奨励金を交付します。	商工観光課
障がい者職場実習奨励金	雇用機会の拡大を図るため、市内に居住する障がいのある人を職場実習に受け入れた事業主に対し、職場実習奨励金を交付します。	商工観光課
ワークステーション事業（市役所内）	市役所内にワークステーションを設置し、知的障がいや精神障がいのある人などを会計年度任用職員として雇用しながら就労支援を行います。	障がい事業課
障がい者権利擁護センター【再掲】	障がい者の虐待及び差別について一体的に相談を受け、必要な支援や保護等を行います。	障がい事業課

基本施策（２）福祉的就労の促進

【現状と課題】

障がいのある人が自立して生活を送るためには、重度の障がいがあっても、多様な働き方ができる環境を整備することが必要です。

国では、平成 30 年度（2018 年度）に就労継続支援における賃金・工賃向上の取り組みとして、一般就労への定着実績等に応じた報酬体系を設定するとともに、一般就労に移行した障がいのある人の生活面の支援を行う新たなサービスである「就労定着支援」を創設し、報酬を設定したところでは、

市では、「国等による障害者就労支援施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（以下「障害者優先調達法」という。）」に基づき、市における障がい者就労施設等からの物品等の調達を計画的に推進するため、「障がい者就労施設等からの物品等調達推進方針（以下「優先調達方針」という。）」を策定し、毎年度、調達目標金額を設定しながら、障がいのある人の賃金・工賃向上を図る取り組みを進めてきました。

また、市内の就労支援事業所で構成された「福祉事業体」において共同受注・共同販売を行い、就労の拡大に取り組んでいます。

さらに市内の就労継続支援を運営する事業者に対し、運営費の一部を補助するなどして、重度障がいのある人の就労の確保に努めているところです。

このような中で、市民アンケート調査では、知的障がいのある人が働きたい場所について、「就労継続支援や就労移行支援事業所」と回答した人は 38.4%となっています。

今後についても、重度障がいのある人の就労先であり、また特別支援学校の進路先のひとつでもある就労継続支援や就労移行支援、生活介護事業所などの福祉的就労の充実を図るとともに、賃金・工賃向上の取り組みを推進する必要があります。

【取り組みの方向性】

①福祉的就労における就労支援の充実

公共施設内にある喫茶店等を、障がいのある人の働く場として提供するなどして、福祉的就労の場の確保に努めます。

市内の就労継続支援を運営する事業者に対し、運営費の一部を補助するなどして、重度障がいのある人の就労支援体制の充実に努めます。

②優先調達の推進

優先調達推進方針に基づき、市及び関係機関からの発注の促進に努めるとともに、定期的な販売の機会や販路の拡大を図り、引き続き、賃金・工賃向上を図ります。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
浦安はたらく場福祉マップによる情報提供	障がいのある人が働く場を探すことができる福祉マップを、市ホームページなどを活用して情報の提供を行います。	障がい事業課
重度障がい者支援事業所運営費補助【再掲】	重度障がいのある人を支援する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、短期入所事業を運営する事業者に対し、人員、設備費用等の運営費補助を行います。	障がい事業課
うらやす市ハンドメイドBOOKの配布	就労施設等の受注・販売を拡大するため、製品や受注業務のカタログを作成し配布します。	障がい事業課
就労支援ネットワーク会議の開催【再掲】	障がい者就労支援ネットワーク会議を定期的に行い、行政、特別支援学校、ハローワーク等関係機関との連携を強化していきます。	障がい事業課
身体障がい者福祉センター【再掲】	身体障がいのある人を対象に、生活介護、自立訓練（機能訓練）、地域活動支援センターⅡ型の事業を行います。痰の吸引、経管栄養などの医療的ケアを提供します。	障がい事業課
障がい者福祉センター【再掲】	知的障がいのある人を対象に、生活介護、就労継続支援B型、計画相談支援の事業を行います。	障がい事業課

事業名	内容	担当課
優先調達方針の策定	優先調達推進方針に基づき、市及び関係機関からの発注の促進に努めるとともに、定期的な販売の機会や販路の拡大を図りながら、引き続き工賃向上に取り組めます。	障がい事業課

基本施策（1）安全・安心に暮らすことができる防災体制の強化

【現状と課題】

近年、気候変動による台風の大型化や集中豪雨の頻発化、近い将来に発生が指摘されている大規模地震など、自然災害のリスクが高まっています。

このような中、障がいのある人や高齢者、乳幼児などの防災施策において特に配慮を要する人（以下「要配慮者」という）は、ひとりで身の安全を確保し、避難行動に移ることが容易ではないことから、周囲に暮らす地域住民が安否確認を行いながら避難行動を支援する必要があります。

また令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症の急速な拡大にみられるように、今後は感染症防止策を図りながら、避難行動を行う必要もあります。

国では、平成25年（2013年）6月の災害対策基本法の一部改正により、要配慮者のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する人の名簿（以下「避難行動要支援者名簿」という。）の作成を義務付けることなどが規定されました。

市では、災害時において迅速で的確な対応が行えるよう、平成26年（2014年）に「福祉避難所設置・運営に関するマニュアル」を策定するとともに、市内福祉サービス事業所と福祉避難所の協定を締結するなどして、災害時における要配慮者の支援体制について整備を図ってきました。

このような中で、市民アンケート調査では、災害時の備えとして「準備をしている」と回答した人は44.4%、準備をすることができない理由として「何を準備すればいいかわからない」が60.1%、災害発生時に困ることや不安なことは「自宅で避難してたいが水や食料が入手できるか不安」が40.2%、「避難所で他人と一緒に過ごすこと」が32.6%となっています。

また障がい者団体のヒアリングでは、「避難所や福祉避難所がどこに設置され、どのように運営されるのかわからない」などの意見もあります。

障がいのある人が地域で安心して暮らしていくためには、市民一人ひとりが主体的に適切な行動を取り、多様な主体が協力して助け合えるよう、防災意識の向上と知識の普及・啓発を図る必要があります。

また要配慮者が避難を行う福祉避難所においては、市内福祉サービス事業所などと連携を図りながら、発電機や蓄電池などの必要な物資や機材を備蓄する必要もあります。

【取り組みの方向性】

①災害時要配慮者の支援体制の充実

災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別支援計画の作成が進むよう、自助としての「要援護避難行動マニュアル」を作成します。

障がいのある人にとって一番身近な存在である相談支援専門員や介護支援専門員などの支援体制を強化するなど、防災と福祉が連携した共助の仕組みづくりに取り組みます。

聴覚障がいや視覚障がい、内部障がいなど、外見からでは支援が必要であることが分かりにくい人や、意思表示が難しい人などが、災害時に支援が必要であることを伝えられるよう、「災害時要配慮者バンダナ」の配布を継続します。

②福祉避難所の機能強化

災害時において要配慮者が安心して避難生活を送ることができるよう、市内福祉サービス事業所などと連携しながら福祉避難所の体制整備を図ります。

災害時において福祉避難所が円滑な運営を行うことができるよう、定期的に訓練を実施します。

災害時において要配慮者が安心して避難生活を送ることができるよう、「災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結した福祉サービス事業所等に物資や器材の備蓄に対する補助を行います。

災害時において要配慮者の福祉避難所における生活を適切に支援できるよう、「災害時における要配慮者の介護支援に関する協定」を締結し、災害時における福祉人材の確保に努めます。

災害時において要配慮者が福祉用具を必要とした時に対応するため、「災害時における福祉用具等の供給に関する協定」を締結し、ベッドや車いすなどの福祉用具の供給ルートを確保します。

③ 防災意識の向上の推進

災害時において迅速かつ適切な避難行動をとることができるよう、避難所や福祉避難所の機能・運営について、広く市民に周知啓発を行います。

防災講演会等を通じて、支援者及び要配慮者双方の防災意識の向上に取り組みます。

市庁舎及び関係施設の防災訓練に障がいのある人の避難誘導訓練を取り入れて実施します。

市民の防災意識の向上を図るため、市総合防災訓練を開催します。

④ 緊急時の連絡体制の充実

聴覚や言語等に障がいのある人が、火災や緊急時に、消防車・救急車の出動要請を行うことができるよう、緊急通報システムの利用を促進します。

重度の障がいのある人が安心して生活できるよう、緊急時の24時間応答が可能な緊急通報装置の利用を促進します。

聴覚や言語に障がいのある人が、緊急時に自らの意思を伝えることができるよう、「救急メディカルカード」や「救急医療情報キット」の利用促進を図ります。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
災害時要配慮者支援事業	災害発生時の安否確認や救助、避難誘導、日頃の見守り支援が行える体制を整えるため、災害時要支援者名簿の登録・更新を行いながら、避難支援などに必要な範囲において民生委員や自主防災組織へ名簿を交付します。 また、個別支援計画の作成に取り組みます。	社会福祉課 障がい福祉課
災害時要配慮者用バンドナの配布	外見からは支援が必要であることが分からない障がいのある人や意思表示が難しい人が、災害時に支援が必要であることを伝えることができるバンドナを配布します。	障がい事業課
自主防災組織育成事業	災害に備える住民の自主的な組織を育成するため、防災研修会の開催及び自主防災組織が行う事業や資機材等を購入した際の費用の一部を補助し、活動の支援を行います。	危機管理課
福祉避難所避難訓練の実施	災害時において福祉避難所が円滑な運営を行うことができるよう、定期的に避難訓練を実施します。	障がい事業課 高齢者福祉課
福祉避難所支援事業補助	福祉避難所の機能の充実を図るため、市と「災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結した民間の事業者へ、福祉避難所に備蓄する物資や器材等の購入費に対する補助を行います。また、福祉避難所となっている市内の公共施設へ物資や器材等を設置します。	障がい事業課 高齢者福祉課
総合防災訓練	市民の防災意識の向上を図るため、市総合防災訓練を開催します。	危機管理課
緊急通報システムNET119	聴覚や言語等に障がいのある人等が、携帯電話（スマートフォンを含む）のインターネット通信機能を用いて、消防指令センターへ救急車や消防車の出動要請が出来るシステムを運用します。	消防本部警防課
救急医療情報キットの配布	聴覚や言語に障がいのある人等が、緊急時に自らの意思を伝えることができるよう、「救急医療キット」の利用促進を図ります。 救急車には、具合の悪い部位などに指をさして伝えるための大型のカードを搭載します。	障がい事業課 障がい福祉課 高齢者福祉課 健康増進課

事業名	内容	担当課
救急メディカルカードの配布	<p>聴覚や言語に障がいのある人等が、緊急時に自らの意思を伝えることができるよう、「救急メディカルカード」の利用促進を図ります。</p> <p>救急車には、具合の悪い部位などに指をさして伝えるための大型のカードを搭載します。</p>	<p>障がい事業課 障がい福祉課 高齢者福祉課 消防本部警防課</p>

基本施策（２）安全・安心に暮らすことができる防犯体制の強化

【現状と課題】

障がいのある人が地域で安全・安心に過ごすためには、地域の防犯体制の強化を図る必要があります。

近年、全国的に刑法犯認知件数は減少傾向にあり、本市においても、過去10年で最も多かった平成24年（2012年）では2,688件でしたが、令和元年（2019年）は1,299件（△52%）となっています。

一方で、平成28年（2016年）には、神奈川県相模原市の入所施設において、障がいのある人を含め45人が被害を受ける凶悪事件が発生するなど、依然として障がいのある人が犯罪に巻き込まれる事件が発生しています。

また、社会経済情勢やその時代の世相を反映して、様々な消費者トラブルも発生しています。

市では、平成17年（2005年）に「安全で安心なまちづくりの推進に関する条例」を制定し、地域住民の身近な場で発生する犯罪の未然防止と、市民一人ひとりの防犯意識や地域防犯力を向上させるとともに、市民や事業者、市がそれぞれの適切な役割のもと、相互の連携の強化を図り、犯罪が発生しにくい環境づくりを推進してきました。

今後においては、多様化する犯罪に対応するため、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、警察や自治会・PTAなどの関係団体と連携を図りながら、地域の防犯力の強化が必要です。

消費者トラブルについては、未然に防止し、障がいのある人も安全で安心できる消費生活の実現に向けて取り組む必要があります。

【取り組みの方向性】

①関係団体との連携・協力による防犯力の強化

自治会やPTA等と連携を図りながら、地域の防犯力の強化を図ります。

防犯活動を行う団体に対し、物資や防犯パトロールカーの貸出しを行うなどして、地域防犯活動の支援を行います。

②安全で安心できる消費生活の実現

障がいのある人が消費者としての利益の擁護が図られるよう、相談、啓発、情報提供などを行います。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
防犯パトロール活動の支援	防犯パトロールの活動を行う団体に対し、物資の無償貸与を行うとともに、防犯パトロールカーや防犯パトロールバイクの貸出しを行います。	市民安全課
障害福祉サービス事業所防犯対策強化整備費補助【再掲】	障害福祉サービス事業所の防犯対策の強化を図るため、市内の障害福祉サービス事業所における防犯対策強化の整備に要する費用の一部を補助します。	障がい事業課
消費生活啓発事業	障がいのある人が消費者としての利益の擁護及び増進が図られるよう、相談、啓発、情報提供などを行います。	消費生活センター

基本施策（３）歩行空間・公共施設等のバリアフリーの推進

【現状と課題】

急速に高齢化が進展する中で、高齢者や障がいのある人をはじめ、あらゆる人たちが様々な活動に参加できる環境づくりが必要です。

国では建物のバリアフリー化を推進するため、平成 6 年（1994 年）に「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特殊建築物の建築の促進に関する法律（以下「ハートビル法」という。）」が施行され、また移動手段の確保のため、平成 12 年（2000 年）に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（以下「交通バリアフリー法」という。）」が施行されました。

このような中で、移動と利用の一体的なバリアフリー化を進めるため、平成 18 年（2006 年）に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「バリアフリー法」という。）」が施行されました。

千葉県においては、誰もが住みよいやさしいまちづくりを推進するため、平成 8 年（1996 年）に「千葉県福祉のまちづくり条例」を施行しました。

市では、令和元年（2019 年）12 月に浦安市総合計画を策定し、基本目標の中で、「誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」を掲げ、道路や公共施設などのバリアフリー化に努めることとしたところです。

一方で、障がい者団体のヒアリングでは、公共施設等のバリアフリー化を進める取り組みや、公共施設等を利用するにあたっての安全性・利便性の向上を図るための取り組みについての意見もあります。

障がいのある人や高齢者を含め、誰もが暮らしやすい生活環境の実現に向けて、安全で快適なやさしい歩行空間や公共施設等になるよう、バリアフリー化を推進することが必要です。

【取り組みの方向性】

①安全で快適な道路環境の整備

バリアフリー法及び千葉県福祉のまちづくり条例に基づき、安全で快適なやさしい道路環境を整備するため、道路のバリアフリー化を推進します。

安全で快適な歩行空間を確保するため、自転車通行帯や自転車走行指導帯など道路環境の改善や交差点の改良に取り組むとともに、放置自転車対策に努めます。

音響信号の設置については、必要に応じて千葉県公安委員会に要望していきます。

道路の安全性・快適性の向上を図るため、障がいのある人に配慮した歩行空間の整備に向けて取り組みます。

②安全で快適な公共施設の整備

公共施設の新築や改修の際は、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮します。

③誰にもやさしい公共交通の充実

鉄道駅やバス停留所等のバリアフリー化を図るとともに、点字案内や音声発生装置等の設置について、事業者働きかけます。

駅利用者の安全性の向上を図るため、鉄道事業者や関係機関との連携・協力により、市内3駅におけるホームドアの設置を促進します。

おさんぽバスを運行し、障がいのある人や高齢者などの外出を支援するとともに、おさんぽバスがさらに活用され、魅力ある市民の足となるよう、地域の実情に合った運行ルートの実現などに取り組みます。

バス事業者がノンステップバスを導入した際の費用の一部を補助するなどして、バスのバリアフリー化を推進します。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
自転車通行帯や自転車走行指導帯の整備	自転車利用者が安全で快適に通行できるよう自転車通行帯や自転車走行指導帯等の自転車通行環境の整備を進めます。	市民安全課
鉄道駅へのホームドア設置の促進	鉄道利用者のホームでの安全性を確保するため、引き続きJR京葉線新浦安駅・舞浜駅及び東京メトロ浦安駅へのホームドアの早期整備を要望していきます。	都市計画課
コミュニティバス事業	ノンステップバスを使用した「おさんぽバス」を運行し、障がいのある人や高齢者などの外出を支援します。また、地域の実情に合った運行ルートの実現などに取り組みます。	都市計画課
浦安市バス利用促進等総合対策事業補助金	バス事業者が実施するノンステップバスの導入に係る費用の一部を補助し、バスのバリアフリー化を促進します。	都市計画課

基本施策（1）こころ豊かに過ごすことのできる余暇活動の推進

【現状と課題】

スポーツや文化・芸術活動などへの社会参加は生活を豊かにし、地域とのつながりを強めるものであり、積極的に促進していく必要があります。

こうした活動を広げるためには、障がいのある人が、これらの活動に参加しやすい環境を整備することが必要です。

市では、平成 22 年度（2010 年度）に、日頃からスポーツを楽しみ、豊かなスポーツを通して、市民一人ひとりが生涯にわたって心身ともに明るく健康であることを願い「生涯スポーツ健康都市」を宣言し、市民が身近なところで自分に合ったスポーツを生涯にわたり楽しめるよう、継続的な活動の普及と意識の向上に努めてきました。

また、地域に根差した文化の更なる振興と活用をめざし、平成 30 年度（2018 年度）に「浦安市文化政策基本方針」を策定したところです。

このような中で、市民アンケート調査では、文化活動やスポーツ、レクリエーションを「している」と回答した人は 34.2%で、地域活動に参加する際に困ることとしては、「どんな行事や活動があるかわからない」が 19.5%、「興味のある活動がない」が 17.9%、「会場までの移動が大変」が 14.0%となっています。

障がいのある人がスポーツや文化・芸術活動を通じ、社会参加を図るためには、これらの活動の情報提供を行うことが必要です。

また障がいのある人もない人も、ともに活動することを通じて、お互いの理解が深められるよう、障がいのある人が、スポーツや文化・芸術活動に参加しやすい環境を整備することが必要です。

【取り組みの方向性】

①身近な地域における余暇活動の推進

社会との交流の促進を図るため、障がいの特性に合わせた地域活動支援センターを設置し、創作活動や生産活動の機会の提供を行います。

余暇活動等に参加することができる環境を整備するため、タクシーやバス運賃の助成を行うとともに、移動支援事業等の充実を図ります。

②文化・スポーツ・芸術活動の充実

障がいのある人が参加しやすい講座やサークル活動などの実施を働きかけます。

市主催の各種イベントなども、障がいのある人が参加しやすい配慮・工夫をし、参加を促進します。

市内特別支援学級の児童生徒が、日ごろの学習成果を発表するとともに、他校の鑑賞を通じて、児童生徒の個々の能力の伸長を行います。

障がいのある人のスポーツの普及や場の確保など、障がいのある人のスポーツ活動を促進するとともに、千葉県が主催する「障害者スポーツ大会」への参加を呼びかけます。

千葉県が設置する「障害者芸術文化活動支援センター」と連携を図りながら、障がいのある人の芸術文化活動の振興を図ります。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
地域活動支援センター経営事業費補助【再掲】	地域活動支援センターを経営する事業者を対象に、事業に要する経費の一部の補助を行います。	障がい事業課
身体障がい者福祉センター【再掲】	身体障がいのある人を対象に、生活介護、自立訓練（機能訓練）、地域活動支援センターⅡ型の事業を行います。痰の吸引、経管栄養などの医療的ケアを提供します。	障がい事業課
ソーシャルサポートセンター【再掲】	精神障がいのある人を対象に、地域活動支援センターⅡ型、訪問看護、計画相談支援の事業を行います。レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供を行います。	障がい事業課

事業名	内容	担当課
発達障がい者等 地域活動支援セ ンター【再掲】	発達障がいのある人を対象に、地域活動支援センターⅠ型を提供します。	障がい事業課
移動支援事業 【再掲】	障がいのある人が円滑に外出し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、ヘルパーによる移動（外出）の支援を行います。	障がい事業課 障がい福祉課
軽スポーツ協会 活動費補助	ボッチャ（重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツ）協会が加入している軽スポーツ協会に対し、補助金を交付し、ボッチャの普及・振興を促します。	市民スポーツ課
公民館活動 （きぼう青年学 級）	就労する知的障がいのある人の余暇支援・交流事業として「きぼう青年学級」を開催します。	公民館
はっぴい発表会 の開催	市内特別支援学級の児童生徒が、日ごろの学習成果を発表するとともに、他校の鑑賞を通じて、児童生徒の個々の能力の伸長を行います。	教育研究センター

基本施策（２）自主的活動の促進

【現状と課題】

障がいのある人の自立と社会参加を支援する施策を推進していくためには、障がいのある人の意見を反映できるような環境を整えることが大切です。

市では、東野パティオ内に整備した地域福祉センターを障がい者団体の活動の場として開放するとともに、障がい者団体の活動に係る費用の一部を補助するなどして、障がいのある人の自主的活動を促進しました。

また「自立支援協議会」においては、障がいのある人やその保護者からも様々な意見をいただきながら、障がいのある人の地域生活における課題や取り組みについて協議を進めているところです。

自ら障がいや疾病等の経験を持ち、その経験を生かしながら、同じ課題や環境を持つ方への支援を行うことは、安心感や自己肯定感を得られることにもつながります。

そのため、障がいのある人及びその保護者、障がいのある人のきょうだい等への活動を行う団体に対しても、支援していくことも必要です。

当事者団体のヒアリングでは、団体活動の課題として、「会員の減少、高齢化が進んでいる」「新規加入の促進が難しい」などの意見が多くありました。またそれにより、「当事者同士が気軽につながる機会が減少している」「家族同士が日常の会話の中で相談や情報交換できる機会が減っている」という意見もあり、団体活動は転換期を迎えています。

障がいのある人の自主的な活動が活性化していくことは、障がいのある人自身にとっても、本市の障がい者施策にとっても意義があり、今後はこれまで以上に、障がいのある人やその家族が意見を発信する機会を確保するとともに、団体等の加入の促進と自主的活動の支援に努める必要があります。

【取り組みの方向性】

①障がい者団体の支援・育成

障がい者団体等の育成を図りながら、その自主的活動の側面的支援を行います。

各団体の活動の周知等の支援を行います。

各障がい者団体、社会福祉法人や民間事業所等との懇談・意見交換の場を必要に応じて設け、連携の強化を図ります。

②意見を発信できる機会の確保

自立支援協議会をはじめとする会議等で、障がいのある人やその家族が意見を発信する機会を確保します。

【主な事業】

事業名	内容	担当課
障がい福祉団体事業費補助 【再掲】	障がい福祉団体が行う事業に要する経費の一部を補助します。	障がい事業課
事業の後援（支援団体の後援） 【再掲】	市民活動団体等が、障がい福祉関係の講演会等の事業や障がいのある人を対象としたイベントを行う際に、周知広報の協力等、側面的支援を行います。	障がい事業課
リフト付き大型バス事業	福祉団体等に車いすのまま乗車できるリフト付き大型バス「スマイル号」を貸し出します。	障がい事業課
自立支援協議会の開催（本人） 【再掲】	障がいのある人同士で情報交換を行い、相互理解を図るとともに、地域課題を提案します。	障がい事業課

第2編

障がい福祉計画

障がい児福祉計画

1 成果目標

項目1 施設入所者の地域生活への移行

国の基本指針（考え方）

- 令和元年度末時点の施設入所者数の6.0%以上が地域生活へ移行することを基本とする。
- 令和5年度末時点の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本とする。

市の考え方

○国の基本指針に基づき、以下の目標を設定します。

項目	目標
地域移行者数	令和元年度末時点の施設入所者数 54 人に施設入所を整備した6人を加えた60人のうち、令和5年度末までに6.0%（4人）以上の人を地域生活に移行する。
施設入所者数の削減	令和元年度末時点の施設入所者数 54 人に施設入所を整備した6人を加えた60人のうち、令和5年度末までに5.0%（3人）以上減らし57人以下にする。

【目標達成のための取り組み】

施設入所等から地域生活への移行には、障がいのある人の希望に応じ、ひとり暮らしや家族との暮らし、共同生活援助（グループホーム）での暮らしなど、多様な住まい方を支援するとともに、日常的な相談支援や日中における活動の支援、緊急時の対応など、総合的に支援できる体制づくりが必要です。

市では、令和2年（2020年）11月に東野パティオ内に地域生活支援拠点の機能を有する共同生活援助（グループホーム）や短期入所（ショートステイ）などの多機能拠点を設置し、施設入所者等の地域への移行を包括的に支援する体制を整備しました。

障がいのある人が住み慣れた地域で自立して生活を送ることができるよう、地域生活支援拠点の機能強化を図るとともに、東野パティオ内に整備したグループホームの体験利用を積極的に活用するなどして、障がいの

ある人の地域移行を積極的に推進します。

また障がいのある人の住まいの場を確保するため、共同生活援助（グループホーム）を整備する事業者に対し、整備に係る費用の一部を補助するなど、計画的に共同生活援助（グループホーム）の整備を行います。

また重度の障がいのある人は、従来から設置されている共同生活援助（グループホーム）への入居が困難な状況もあることから、障がいの特性や状況に応じた共同生活援助（グループホーム）の整備促進を図ります。

さらに障がいのある人が希望する一人暮らしなどを実現するとともに、居住の安定を確保するため、住宅セーフティネットの構築に取り組みます。

国の基本指針（考え方）

- 精神障がいのある人の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とすることを基本とする。
- 令和5年度末の精神病床における1年以上の長期入院患者数（65歳以上・未満）の目標値を、国が提示する推計式を用いて設定する。
- 精神病床における早期退院率に関して、入院後3ヶ月時点の退院率については69%以上、入院後6ヶ月時点の退院率については86%以上及び入院後1年時点の退院率については92%以上とすることを基本とする。

市の考え方

〇市では、精神に障がいのある人が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう、関係機関と連携を図りながら、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

【目標達成のための取り組み】

精神障がいのある人が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを送るためには、医療、障がい福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の支え合い、教育などが包括的に確保されることが必要です。

そのためには、障害福祉サービスや住まいなど、計画的に地域の社会基盤を整備するとともに、市や障害福祉サービス事業者等が、精神障がいのある人の地域生活に関する相談に応じられるよう、関係機関による協議の場を通じて、連携を図りながら支援体制を構築する必要があります。

本市においては、令和2年（2020年）11月に精神障がいのある人の生活を地域全体で支える包括的な支援体制を構築するため、東野パティオ内に共同生活援助（グループホーム）や短期入所（ショートステイ）など、地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点を整備したところです。

今後は、多機能拠点と基幹相談支援センターが連携を強化し、地域における関係機関が分担して機能を担う「面的整備」を行いながら、地域生活支援拠点の機能の充実に努めます。

また、精神障がいのある人は、将来、ひとり暮らしを希望し、就労や日中活動の場における相談支援等を利用されることが多いことから、住宅セ

ーフティネットの構築を図るため、庁内関係各課で検討を行います。

さらに共同生活援助（グループホーム）を整備する事業者に対し、施設整備に係る費用を一部補助するなどして、計画的にグループホームを整備し、障がいのある人の住まいの場の拡充に努めます。

保健・福祉等の関係者の協議の場である自立支援協議会などを活用するなどして、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議を進めます。

項 目	活動指標
地域包括ケアシステムを構築するための協議の場の開催回数	年4回以上
地域包括ケアシステムを構築するための協議の場における目標設定と検証実施	年4回以上実施

国の基本指針（考え方）

- ・ 地域生活支援拠点等について、令和5年度末までの間に、各市町村又は各圏域に1つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上、運用状況を検証・検討することを基本とする。

市の考え方

○障がいのある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、地域の体制づくりなどの居住支援のための機能を有し、地域生活支援拠点の中核を担う多機能拠点を、令和2年（2020年）11月に東野パティオ内に整備しました。今後は、地域生活支援拠点の機能の充実を図るため、自立支援協議会を活用するなどして、毎年、運用状況の検証・検討を行います。

【目標達成のための取り組み】

地域生活支援拠点の機能を有する共同生活援助（グループホーム）及び短期入所（ショートステイ）の多機能拠点と、基幹相談支援センターを中心に、障害福祉サービス事業所等と連携し面的整備を行いながら、障がいのある人の地域生活を支える仕組みを構築します。

また、地域生活支援拠点の機能強化を図るため、自立支援協議会などを活用するなどして運用状況を検証、検討し、地域の実情に合わせた支援体制を構築します。

項目	活動指標
地域生活支援拠点設置個所数	1か所（面的整備）
機能検証の実施回数	毎年度、運用状況の検証・検討を実施

国の基本指針（考え方）

- 一般就労への移行者数を令和元年度の 1.27 倍以上とする
 - うち 就労移行支援を通じた移行者数：1.30 倍以上とする
 - 就労継続支援 A 型を通じた移行者数：概ね 1.26 倍以上
 - 就労継続支援 B 型を通じた移行者数：概ね 1.23 倍以上
- 就労定着支援の利用者：一般就労への移行者のうち、7 割以上が利用する
- 就労定着率 8 割以上の就労定着支援：7 割以上とする

市の考え方

○国の基本指針に基づき、以下の目標を設定します。

項目	成果目標
一般就労への移行者数	就労移行支援事業等※ ¹ を通じて一般就労に移行する者 令和元年度実績の 1.27 倍以上かつ就労系サービスの目標の合計値以上 【令和元年度実績】7 人 【令和 5 年度目標】9 人以上
	うち就労移行支援事業を通じて一般就労に移行する者 令和元年度実績の 1.3 倍以上 【令和元年度実績】3 人 【令和 5 年度目標】4 人以上
	うち就労継続支援 A 型事業を通じて一般就労に移行する者 令和元年度実績の 1.26 倍以上 【令和元年度実績】3 人 【令和 5 年度目標】4 人以上
	うち就労継続支援 B 型事業を通じて一般就労に移行する者 令和元年度実績の 1.23 倍以上 【令和元年度実績】1 人 【令和 5 年度目標】2 人以上
就労定着支援事業利用者数	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち就労定着支援事業を利用する者 【令和 5 年度目標】 7 割以上
就労定着率※ ²	就労定着支援事業の就労定着率※ ² 【令和 5 年度目標】 就労定着率が 8 割以上の事業所を全体の 7 割以上

※¹ 「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援」をいう。

※² 過去 3 年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数の割合をいう

【目標達成のための取り組み】

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる社会を実現するためには、総合的に雇用対策を推進することが必要です。

このような中で、事業主には、従業者の一定割合（法定雇用率）以上の障がい者雇用が義務付けられ、民間企業では2.2%、国や地方公共団体は2.5%以上の障がいのある人を雇用する必要があります。

また障がいのある人が企業等に就職をした後に、職場環境や仕事内容、人間関係等が要因で退職する人も少なくないことから、多様な雇用の場を創出するとともに、職場定着支援等の相談機能の充実も求められているところです。

このような中で、千鳥地区のワークステーションでは、特例子会社や就労継続支援B型などの福祉的就労の場と、就労に係る相談支援を行う就労支援センターを設置し、総合的に障がいのある人の就労支援を行っているところです。

この千鳥地区ワークステーションにおいては、障がいのある人の雇用の場や就労支援の場として機能の充実を図るとともに、就労支援センターにおいては、就労相談や職場実習、職場開拓、職場定着支援、離職者支援等を行うなど、障がいのある人と企業との懸け橋となり、企業が障がいのある人を安心して雇用することができる体制整備を行います。

また、市内に居住する障がいのある人を雇用する事業主に対し、高年齢者及び障がい者雇用促進奨励金や障がい者職場実習奨励金を交付するなどして、障がいのある人の雇用の促進を図ります。

さらに市では、引き続き、障がいのある人の雇用を積極的に行うとともに、市役所内ワークステーションにおいては、知的障がいや精神障がいのある人が一般就労に繋がるよう就労支援を行います。

市内の就労移行支援及び就労継続支援などを運営する事業者に対しては、運営費の一部を補助するなどして、重度の障がいのある人の就労の場の確保に努めます。

国の基本的指針（考え方）

- 令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に1か所以上設置するとともに、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。
- 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。
- 各市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。

市の考え方

○国の基本指針に基づき、以下の目標を設定します。

項目	成果目標
児童発達支援センターの設置	令和元年度：1か所 → 令和5年度：1か所
保育所等訪問支援の実施 （事業所数）	令和元年度：2か所 → 令和5年度：3か所
重症心身障がい児を支援する 児童発達支援事業所及び放課 後等デイサービス事業所	令和元年度：2か所 → 令和5年度：3か所 （令和5年度内訳：児童発達支援1か所 放課後等デイサービス2か所）
協議の場の設置	保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置する
コーディネーターの配置	医療的ケア児等に関するコーディネーター1人配置

【目標達成のための取り組み】

障がいのある児童が健やかに育つためには、地域で安心して子育てをすることができる環境の整備が必要であり、その環境の整備のひとつとして、発達障がいの診断等を専門的に行うことができる医療機関を確保することなども考えられます。

市では中核的な療育支援施設として、児童発達支援センターの機能を有

する「こども発達センター」を設置し、こどもの発達に係る個別療育や集団療育を実施するとともに、保育園及び幼稚園等を訪問しながら、保育園等の職員に対して集団生活に適応するための支援方法等の指導を行う保育所等訪問支援を行っています。

こども発達センターにおいては、引き続き、こどもの発達に係る個別療育や集団療育、保育所等訪問支援を行うとともに、地域の児童発達支援及び放課後等デイサービス、教育研究センター等と連携を図りながら、地域の療育支援体制の充実に努めます。

また重度の障がいや医療的ケアを必要とする児童に対しては、児童発達支援センターの機能を有するこども発達センターを中心に療育支援を行うとともに、児童発達支援及び放課後等デイサービス等を運営する事業者に対しては、運営費の一部を補助するなど、地域の療育環境の充実に努めます。さらに医療的ケアを必要とする児童の地域生活を支援するため、自立支援協議会等を活用するなどして、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関が連携を図る場を設置するとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置についても検討を行います。

本市においては核家族化が進展する中で、子育て家庭においては、日頃から相談したり、不安を分かちあえるような地域等との繋がりが希薄になっています。

このような中で、こどもの発達に課題や不安を抱える保護者が増えていることから、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングを活用した支援体制についても検討を行います。

国の基本指針（考え方）

- ・各市町村又は各圏域で、総合的・専門的な相談支援体制の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする。

市の考え方

- 地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」では、総合的・専門的な相談支援や、地域の相談支援体制強化の取り組み、後方支援、住宅入居等支援を行うなどして、地域の相談支援体制の強化を図ります。
- 更なる相談支援体制の機能強化を図るため、自立支援協議会を活用するなどして、相談支援体制の検証・評価を行います。
- 障がいのある人が有している様々な経験や情報を活かし、障がいのある人の目線に立った相談支援を行う身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を設置し、きめ細やかな相談支援を行います。
- 自らが障がいや疾病等の経験を持ち、その経験を生かしながら、同じ課題や環境を持つ人への支援を行うことにより、安心感や自己肯定感が得られることから、障がいのある人及びその保護者、障がいのある人のきょうだい等への活動についても支援を行います。
- 複合化・複雑化した課題や制度の挟間で支援の届かない課題に対し、的確に対応することができるよう、包括的な相談支援体制のあり方について検討します。

【目標達成のための取り組み】

障がいのある人が住み慣れた地域の中で自立して生活を送るためには、地域における相談支援体制の充実を図る必要があります。

基幹相談支援センターでは、困難事例の対応や地域の相談支援事業所の後方支援、関係機関との連携会議や事例検討会等の開催等により相談支援事業所の人材育成を行うなど、地域における相談支援体制の充実・強化を図ります。

また、更なる相談支援体制の機能強化を図るため、自立支援協議会を活用するなどして、基幹相談支援センターを含め、運営状況を検証、検討しながら、地域の実情に合わせた相談支援体制を構築します。

障がいのある人が有している様々な経験や情報を活かし、身近な地域で障がいのある人の目線に立った相談支援を行う身体障がい者相談員・知的障がい者相談員を設置し、きめ細やかな相談支援を行います。

障がい福祉課、基幹相談支援センター、相談支援事業所、身体障がい者相談員・知的障がい者相談員、地域包括支援センター等が相互に連携を図りながら、地域の相談支援体制の強化に努めます。

地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、包括的な相談支援体制のあり方について検討を行います。

国の基本指針（考え方）

- ・各都道府県や各市町村において、サービスの質を向上させるための体制を構築する。

市の考え方

- サービス利用者にとって真に必要とされる質の高いサービスが提供されるよう、各種研修会を活用するとともに、障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果等を福祉サービス事業所と共有を図りながら、サービスの質の向上に努めます。
- 地域生活支援事業のうち市事業である移動支援や日中一時支援については、毎年度、集団指導を実施するとともに、定期的に実地指導を行いながら、サービスの質の向上に努めます。
- 市内で事業を展開する社会福祉法人については、定期的に指導監査を行うなど、適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ります。
- 地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターや、東野パティオ内に整備した地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点については、自立支援協議会等を活用するなどして、運営状況を検証・検討しながら、サービスの質の向上に努めます。
- 医療的ケアが必要な人や行動障がいのある人などに対して、専門的な対応が行えるよう、地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点を中心に、専門的な対応を行うことができる体制整備や人材の養成を行います。

【目標達成のための取り組み】

利用者一人ひとりの利用ニーズに的確に対応できるよう、質の高いサービスが安定的に提供されることが求められています。

障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を分析するなどして、その結果を活用しながら、障害福祉サービス事業所と共有する場を設置します。

地域生活支援事業のうち市事業である移動支援や日中一時支援については、毎年度、集団指導を実施するとともに、定期的に実地指導を行いながら、サービスの質の向上に努めます。

市内で事業を展開する社会福祉法人については、各種法令又は通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行いながら、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、3か年に1回、実地で指導監査を行います。

障害福祉サービス事業所については、市や千葉県等が開催する研修会へ事業所職員の参加を促すとともに、障害福祉サービス事業所を対象とした説明会や自立支援協議会等を活用し、障害福祉サービス事業所へ情報提供を行うなどして、サービスの質の向上に努めます。

また障害福祉サービス事業所に対し、定期的に第三者評価機関による評価を受けるよう、普及啓発を行います。

さらに医療的ケアが必要な人や行動障がいのある人に対し、専門的な対応を行うことができるよう、障害福祉サービス事業所等と連携を図りながら、支援体制の構築を図るとともに、専門的な対応ができる人材の養成を行います。

2 障害福祉サービス等の見込み量と確保策

1 訪問系サービス

【サービスの概要】

サービス名	内 容
居宅介護（者・児）	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
重度訪問介護（者）	重度の肢体不自由者及び重度の知的・精神障がい者で常に介護を必要とする人に、自宅や病院等で入浴、排せつ、食事の介護・外出時における移動支援などを総合的に行います。
同行援護（者・児）	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行います。
行動援護（者・児）	知的障がいや精神障がいにより行動に著しい困難を有する人が外出するときに、危険を回避するために必要な支援を行います。
重度障害者等包括支援（者・児）	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。

※表中の「（者）」は「障がい者」、「（児）」は「障がい児」であり、それぞれが利用できるサービスです。

【サービス見込量（1月あたり）】

サービス名	単位	令和元年度 （実績値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	実人数	182	185	187	189
	時間数	3,890	3,964	3,998	4,032
重度訪問介護	実人数	6	7	7	7
	時間数	2,185	2,549	2,549	2,549
同行援護	実人数	17	21	23	25
	時間数	189	234	256	278
行動援護	実人数	7	11	13	15
	時間数	425	669	790	912

※重度障害者等包括支援については、利用ニーズや市全体の社会資源等の状況を踏まえ、重度訪問介護等により支援を行うなどのことから、サービス利用の見込みは無いものとします。

【見込み量を確保するための方策】

障がいのある人が入所及び入院をする施設や病院から、地域での生活を送るために、居宅介護や重度訪問介護等の訪問系サービスの果たす役割は、ますます重要になることが予想されます。

障がいのある人が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活を送るためには、訪問系サービスの利用ニーズに応じたサービス量の確保が必要となります。

今後においては、障害福祉サービス事業者と連携を図りながら、サービスの提供基盤の整備を行うとともに、障害福祉サービス事業所を対象とした事業者説明会を活用するなどして、訪問系サービスの質の向上を図ります。

特に、行動援護及び同行援護については、市内の障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所、新たな事業者の事業参入について促進を図ります。

また、従業者に住宅手当を支給している障害福祉サービス事業所に対し、従業員の住宅に係る費用の一部を補助するなどして、人材の確保や離職防止に努めます。

さらに居宅介護事業所の従業者が、医療的ケアを必要とする人の支援を安全に行えるよう、喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を助成するなどして、人材の確保とサービスの質の向上に努めます。

2 日中活動系サービス

【サービスの概要】

サービス名	内 容
生活介護（者）	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
自立訓練（機能訓練）（者）	対象：身体障がい者 身体的リハビリや歩行訓練、コミュニケーション、家事等の訓練、日常生活上の相談支援等を行います。
自立訓練（生活訓練）（者）	対象：知的障がい者・精神障がい者 食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援、日常生活上の相談支援等を行います。
就労移行支援（者）	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労継続支援（者）	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。雇用契約に基づいて労働の機会を提供する就労継続支援A型事業と雇用契約を結ばない就労継続支援B型事業があります。
就労定着支援（者）	一般就労へ移行した人に、就労や就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により必要な連絡調整や指導・助言等を行います。（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用して一般就労した方が対象）
療養介護（者）	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行います。
短期入所（者・児）	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

※表中の「（者）」は「障がい者」、「（児）」は「障がい児」であり、それぞれが利用できるサービスです。

【サービス見込量（1月あたり）】

サービス名	単位	令和元年度 (実績値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	実人数	173	189	197	205
	延人日	3,344	3,653	3,808	3,963
自立訓練 (機能訓練)	実人数	2	5	8	12
	延人日	33	83	132	198
自立訓練 (生活訓練)	実人数	7	8	9	10
	延人日	91	104	117	130
就労移行支援	実人数	56	57	58	58
	延人日	920	937	953	953
就労継続支援 (A型)	実人数	57	58	58	59
	延人日	1,089	1,108	1,108	1,126
就労継続支援 (B型)	実人数	175	191	199	207
	延人日	2,740	2,991	3,116	3,242
就労定着支援	実人数	18	18	18	19
療養介護	実人数	7	7	7	7
短期入所(福祉型)	実人数	59	79	79	80
	延人日	686	919	919	930
短期入所(医療型)	実人数	1	1	1	1
	延人日	2	2	2	2

【見込み量を確保するための方策】

生活介護や就労継続支援等の日中活動系サービスは、身近の自立や就労等を目指した訓練を行うとともに、地域における社会参加を促進する重要な障害福祉サービスです。

市では、令和2年（2020年）8月に東野パティオ内に特別支援学校の卒業生の進路先のひとつでもある生活介護事業所や、発達に障がいのある人の創作活動の場である地域活動支援センターⅠ型を整備するとともに、同年11月には地域生活支援拠点の機能を有する短期入所（ショートステイ）も整備したところです。

今後においても、特別支援学校卒業生の状況や利用ニーズを踏まえたうえで、国及び千葉県の施設整備に係る補助金を活用しながら、日中活動系サービスを計画的に整備します。

また重度障がいのある人に支援を行う事業所に対し、運営費の一部を補助するなどして、重度の障がいがあっても、安心して日中活動系サービスを利用することができる環境を整備します。

さらに障がいのある人が住み慣れた地域で自立して生活することができ

るよう、東野パティオ内に設置した地域生活支援拠点の機能を有する多機能型拠点や、基幹相談支援センターを中心に、地域生活支援拠点の機能強化を図ります。

3 居住系サービス

【サービスの概要】

サービス名	内 容
自立生活援助（者）	障害者支援施設や共同生活援助（グループホーム）等を利用して障がいのある人で一人暮らしを希望する人に対し、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために必要な助言や医療機関等との連絡調整など、適時のタイミングで適切な支援を行います。
共同生活援助（グループホーム）（者）	夜間や休日に共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。また、入浴、排せつ、食事の介護等の必要がある方には、介護サービスも行います。
施設入所支援（者）	施設に入所する人に、夜間や休日における、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

【サービス見込量（1月あたり）】

サービス名	単位	令和元年度 （実績値）	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	実人数	2	3	3	4
内、精神障がい者の自立生活援助	実人数		2	2	2
共同生活援助	実人数	76	105	113	121
内、精神障がい者の共同生活援助	実人数		37	40	42
施設入所支援	実人数	54	59	58	57

【見込み量を確保するための方策】

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活するためには、障がいのある人の希望に応じた住まいの場の確保が必要です。

しかしながら、市内に共同生活援助（グループホーム）に転用できる物件の確保が困難であることなどから、障がいのある人の利用ニーズに応じた十分なサービスが提供されていないのが現状です。

共同生活援助（グループホーム）を整備する事業者に対し、国や千葉県の整備に係る補助金等を活用するとともに、市でも整備に係る費用の一部を補助するなどして、共同生活援助（グループホーム）の計画的な整備促進を図ります。

また小規模な共同生活援助（グループホーム）を運営する事業者に対しては、運営に係る費用の一部を補助するなど、安定的な運営ができるよう側面的支援を行います。

さらに重度障がいのある人や強度行動障がいのある人なども利用できる共同生活援助（グループホーム）の整備についても検討を進めながら整備促進を図ります。

施設入所を必要とする障がいのある人に対しては、安心して生活を送ることができるよう、令和2年度（2020年度）に市外の入所施設に緊急枠として6床分整備しました。

施設入所者については、令和2年（2020年）11月に整備した地域生活支援拠点の機能を有する多機能拠点を最大限に活用しながら、計画的に地域移行が図られるように努めます。

4 相談支援

【サービスの概要】

サービス名	内 容
計画相談支援 (者・児)	障がいのある人が障害福祉サービス等を利用する際に、サービス等利用計画などを作成し、サービス提供事業者との連絡・調整、モニタリングを行います。
地域移行支援(者)	施設入所や入院等をしている障がいのある人に対して、住居の確保や、地域生活への移行等について、相談などの必要な支援を行います。
地域定着支援(者)	居宅でひとり暮らしをしている障がいのある人や、家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障がいのある人に対して、常時の連絡体制を確保し、緊急時における連絡・相談などの支援を行います。

【サービス見込量（1月あたり）】

サービス名	単位	令和元年度 (実績値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	実人数	208	212	214	216
地域移行支援	実人数	1	3	3	4
内、精神障害者の地域移行支援	実人数		2	2	2
地域定着支援	実人数	1	3	3	4
内、精神障害者の地域定着支援	実人数		2	2	2

【見込み量を確保するための方策】

障がいのある人が住み慣れた地域で希望する生活を送るためには、身近な地域で相談を受けることができる環境づくりが必要です。

しかしながら現在では、障害福祉サービスを利用する際に必要なサービス等利用計画を作成することができる計画相談支援事業所が不足しているところです。

基幹相談支援センターが市の中核的な相談機関として、地域の相談支援事業所をバックアップするなどして基本相談支援の機能強化を図るとともに、サービス等利用計画を作成する計画相談支援事業所に対しては、運営費の一部を補助するなどして、市内の計画相談支援事業所の拡充を図ります。

また、計画相談支援事業所の質の向上を図るため、毎年度、集団指導を実施するとともに、定期的に実地指導を実施するなどして、サービスの質の向上に努めます。

5 障害児支援

【事業の概要】

事業名	内 容
障害児相談支援	障害児通所支援を利用する際の利用計画の作成から、利用後のモニタリングを一定期間ごとに行うなどの支援を行います。
児童発達支援	障がいのある未就学児に対して、日常生活における基本動作の指導や、知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練等を行います。
医療型児童発達支援	上肢、下肢または体幹機能に障がいのある子どもに対して、日常生活における基本動作の指導や、知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練等の支援や治療を行います。
放課後等デイサービス	学校通学中の障がいのある子どもに対して、放課後や夏休み等の長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を継続的に提供し、学校教育と相まって自立を促進するとともに、放課後等の居場所を提供します。
保育所等訪問支援	障がいのある子どもが通う保育所等に訪問し、子どもや職員に対して、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を行います。
居宅訪問型児童発達支援	重度障がいのある子どもで、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な場合に、居宅を訪問して児童発達支援を行います。
医療的ケア児に対するコーディネーターの配置	地域における医療的ケア児のニーズ等を勘察し、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。

【事業の量の見込み（1月あたり）】

サービス名	単位	令和元年度 (実績値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児相談支援	実人数	158	161	162	164
児童発達支援	実人数	151	154	155	157
	延人日	1,176	1,200	1,207	1,223
医療型児童発達支援	実人数	0	0	1	2
	延人日	0	0	4	8
放課後等デイサービス	実人数	251	255	258	260
	延人日	2,334	2,371	2,399	2,418
保育所等訪問支援	実人数	10	10	10	10
	延人日	10	10	10	10
居宅訪問型児童発達支援	実人数	0	0	1	2
	延人日	0	0	4	8
コーディネーターの配置	実人数	0	0	1	1

【見込み量を確保するための方策】

障がいのある児童が地域で健やかに育つためには、安心して子育てをすることができる環境を整備することが大切です。

未就学の障がいのある児童に対し療育等を行う児童発達支援や、就学中の障がいのある児童に対し放課後の居場所を提供する放課後等デイサービスについては、利用ニーズが年々増加傾向にあることから、その利用ニーズに対応するため、サービス量の適正な確保に努めるとともに、サービスの質の向上を図ります。

また「浦安市子ども・子育て支援総合計画」と連携を図りながら、児童発達支援センターとしての機能を持つ「こども発達センター」を中心に、早期療育と障がい児支援体制の充実を図ります。

さらに重度の障がいや医療的ケアを必要とする児童の利用ニーズにも対応した環境の整備を図ります。

6 地域生活支援事業

(1) 必須事業

【事業の概要】

事業名	内容
理解促進研修・啓発	障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発（イベントや教室の開催、パンフレットの配布等）を地域住民に対して行います。
自発的活動支援	障がいのある人やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援します。
相談支援	障がいのある人やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供等を行います。また、自立支援協議会相談支援部会を設置し、地域の相談支援体制やネットワークの構築を行います。
成年後見制度利用支援事業	障害福祉サービスを利用し又は利用しようとする知的障がい者又は精神障がい者であり、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難である人について、後見人等の報酬等の経費の一部について助成を行います。
意思疎通支援	障がいにより意思疎通を図ることに支障のある人に、手話通訳や要約筆記により、意思疎通の円滑化を図ります。
日常生活用具給付等	障がいのある人に対し、日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図ります。
手話奉仕員養成研修	手話意思疎通支援を行う人の養成を行います。
移動支援	屋外での移動が困難な障がいのある人について、外出のための支援を行い、自立生活及び社会参加を促します。
地域活動支援センター	障がいのある人に相談支援事業を総合的に行うとともに、機能訓練、社会適応訓練、創作活動の機会、食事、入浴サービスなどを提供します。

【事業の量の見込み】

＜必須事業＞

事業名	令和元年度 (実績値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施	実施	実施	実施
相談支援事業				
障害者相談支援	2か所	4か所	4か所	4か所
基幹相談支援センター	実施(1)	実施(1)	実施(1)	実施(1)
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業(実人数) ※実利用件数	14件	16件	17件	17件
成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	実施	実施
意思疎通支援事業				
手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (利用件数/月)	38件 (手話26件) (要約12件)	38件 (手話26件) (要約12件)	38件 (手話26件) (要約12件)	39件 (手話27件) (要約12件)
手話通訳者設置事業	1か所2人	1か所2人	1か所2人	1か所2人
日常生活用具給付等事業(件数/年間)				
介護・訓練支援用具	12件	12件	12件	12件
自立生活支援用具	22件	22件	22件	22件
在宅療養等支援用具	17件	17件	17件	17件
情報・意思疎通支援用具	45件	45件	46件	46件
排泄管理支援用具	922件	925件	933件	941件
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	6件	6件	6件	6件
手話奉仕員養成研修事業(実人数) ※養成講習修了人数	14人	16人	17人	18人
移動支援事業				
実利用者数	458人	536人	540人	545人
延利用見込時間	48,793時間	49,722時間	50,147時間	50,578時間
地域活動支援センター 機能強化事業				
市内センター利用	3か所	3か所	3か所	3か所
市外センター利用	1か所	1か所	1か所	1か所

【見込み量を確保するための方策】

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じて柔軟に対応することのできる地域生活支援事業は重要です。

障がいや障がいのある人に対する市民の理解を深めるため、研修会や講演会を開催するなどして、周知啓発に努めるとともに、障がいのある人と地域住民等が相互理解を深められるよう地域活動を支援します。

地域の相談支援体制の充実を図るため、基幹相談支援センターの機能強

化を図るために、自立支援協議会などを活用しながら検証を行います。

障がいのある人の権利を擁護するため、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難である人を対象に、申立てに係る費用を助成するとともに、市民後見人を活用した法人後見を支援するための研修会を開催します。

聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障がいがある人に対し、意思疎通支援を行うため、市役所内に手話通訳者を設置するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行います。

障がいのある人の日常生活の利便を図るため、日常生活用具の給付を行います。

手話で意思疎通支援を行う人を養成するとともに、手話言語等の普及啓発を図ります。

障がいがある人の社会参加を促進するため、移動が困難な障がいのある人に対し、外出のための支援を行います。

障がいのある人の創作活動や、生産活動の提供、社会との交流の促進を図るため、地域活動センターの機能強化を図ります。

(2) 任意事業

【事業の概要】

事業名	内 容
日中一時支援事業	介護者が、緊急その他やむを得ない理由により介護することができないとき、障がいのある人の日中における活動の場の確保及び一時的な見守りを行います。
訪問入浴サービス事業	重度の身体障がいのある人の居宅を訪問し、入浴サービスを行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図ります。

【事業の量の見込み（年間）】

<任意事業>

事業名		令和元年度 (実績値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日中一時支援事業	年間利用時間	133,539	136,081	137,244	138,423
	実利用者数	388	395	399	402
訪問入浴サービス事業	年間利用回数	475	550	575	600
	実利用者数	10	10	10	10

【見込み量を確保するための方策】

障がいのある人が、住み慣れた地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じて柔軟に対応することのできる地域生活支援事業は重要です。

その中でも、日中一時支援事業は、障がいのある人の家族等の一時的な休息を支援する必要な事業であるとともに、訪問入浴サービス事業は、重度に障がいのある人がいつまでも在宅生活を送るためには必要であることから、利用ニーズに応じたサービスが提供できるよう体制整備を図ります。

また日中一時支援事業については、毎年度、集団指導を実施するとともに、定期的に実地指導を行いながら、サービスの質の向上を図ります。

7 地域生活支援促進事業

【事業の概要】

事業名	内容
障害者虐待防止対策支援事業	障がいのある人への虐待を防止するための連携体制の整備や啓発活動を行います。
医療的ケア児等総合事業	医療的ケアを必要とする児童の地域における受入れが促進されるよう、体制整備を行います。
成年後見制度普及啓発事業	成年後見制度の利用促進のため、普及啓発事業を行います。
発達障害児等及び家族等支援事業	ペアレントメンターの養成や、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニング、ピアサポートの推進及び青少年の居場所作り等を行い、発達に障がいのある人及びその家族に対する支援体制を構築します。
特別促進事業	地域の特性等に応じた政策的な課題の解決を図るための事業を行います。

【事業の量の見込み（年間）】

事業名	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者虐待防止対策支援事業	実施	実施	実施	実施
医療的ケア児等総合事業	実施	実施	実施	実施
成年後見制度普及啓発事業	実施	実施	実施	実施
発達障害児等及び家族等支援事業	実施	実施	実施	実施
特別促進事業	実施	実施	実施	実施

【見込み量を確保するための方策】

障がい者虐待を防止する取り組みとして、相談支援事業所などの関係機関との連携強化や、市民や福祉サービス事業所等への周知啓発は重要です。

市では、障害者差別解消法の施行を受けて、市独自の障害者差別解消推進条例を制定し、障がい者虐待と差別を一体的に対応する「障がい者権利擁護センター」を設置しました。

権利擁護センターにおいては、障がい者虐待に係る相談及び対応を行うとともに、関係機関との連携の強化や、市民や福祉サービス事業所に対し周知啓発を図るなどして、障がい者虐待の未然防止に努めます。

医療的ケアの必要な児童が安心して学校等の生活を送ることができるよう、看護師を学校等に派遣する巡回訪問看護事業を実施します。

また成年後見制度については、その制度の認知が進まず、利用にまで至らない状況にあります。今後は成年後見制度の普及啓発を積極的に行いながら、制度の利用促進を図ります。

青少年発達サポートセンターを設置し、ペアレントトレーニングや青年期の居場所を提供するなど、発達障がいのある児童及びその保護者に対する支援体制の構築を図ります。

市内に障がいのある人の歯科診療を行える医療機関が少ないことから、障がい者歯科診療所の整備促進を図ります。

資料編

1. 策定経過

委員会等	開催日／場所	協議内容
第1回 浦安市障がい者 福祉計画策定 委員会	令和2年7月2日(木) 文化会館 大会議室	(1) 浦安市障がい者福祉計画について (目的・構成・スケジュール等) (2) 障害者計画及び第6期障害福祉計画に係る基本方針について (3) 市の現状について (4) 当事者・事業者アンケート調査について
第2回 浦安市障がい者 福祉計画策定 委員会	令和2年8月27日(木) 市役所4階S2～4会議室	(1) 浦安市障がい者福祉計画(平成30年度～平成32年度)の進捗状況について (2) 団体ヒアリングの結果について (3) 現状と課題整理について
第3回 浦安市障がい者 福祉計画策定 委員会	令和2年10月8日(木) 市役所4階S2～4会議室	(1) 計画の体系について (2) 障害福祉計画(第2編)について
第4回 浦安市障がい者 福祉計画策定 委員会	令和2年11月26日(木) 市役所4階S2～4会議室	(1) 障がい者福祉計画(案)について
第5回 浦安市障がい者 福祉計画策定 委員会	令和3年1月14日(木) 東野パティオ1階会議室	

2. 浦安市障がい者福祉計画策定委員会設置要綱

浦安市障がい者福祉計画策定委員会設置要綱

（設置）

第1条 浦安市障がい者福祉計画（令和3年度～令和8年度）の前期計画（令和3年度～令和5年度）（以下「本計画」という。）の策定をするため、浦安市障がい者福祉計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（組織）

第2条 委員会は、委員長及び副委員長並びに委員をもって組織する。

2 委員長は、浦安市自立支援協議会（以下「協議会」という。）会長が兼任する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、協議会副会長が兼任し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

5 委員は、協議会委員及び協議会の部会の委員のうちから市長が指名した者をもって充てる。

（掌握事務）

第3条 委員会は、本計画の策定に関する事項を協議する。

（委員の任期）

第4条 委員の任期は、本計画の策定が終了する日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員会の開催）

第5条 委員長は、会議を招集する。

2 委員長は、前項の規定に代えて、メール等の電子的な方法を用いて行うことができる。

（委員以外の者の出席）

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、資料の提出を求め又は委員以外の者を出席させ、意見若しくは説明を求めることができる。

（秘密保持）

第7条 委員は、その職務に関して知り得た個人情報については、その職を退いた後も、他に漏らしてはならない。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、福祉部障がい事業課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(この要綱の失効)

第10条 この要綱は、本計画の策定が終了する日限り、その効力を失う。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

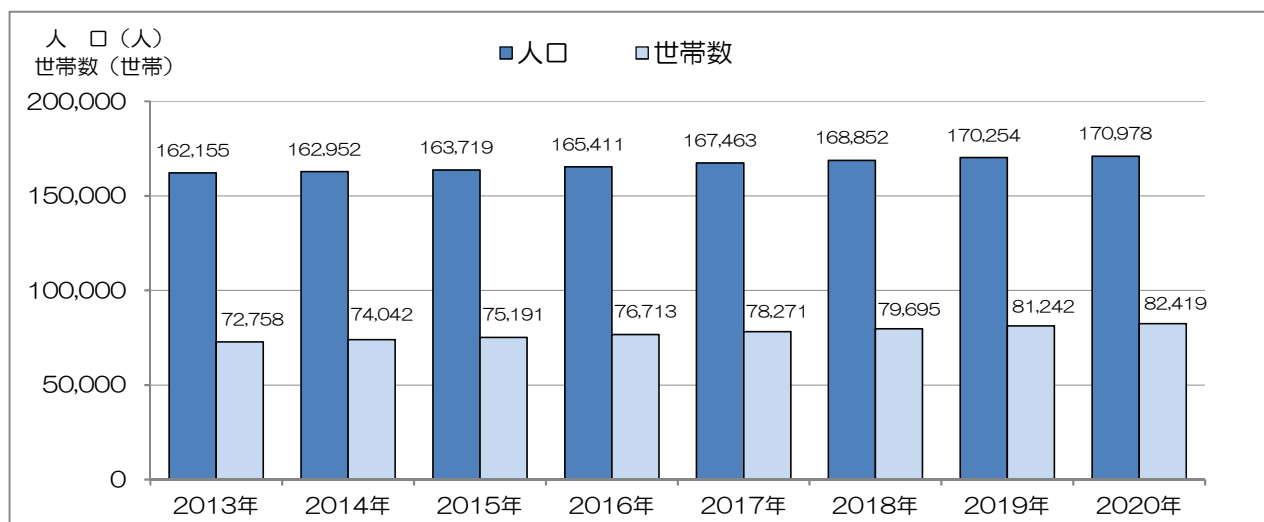
3. 浦安市障がい者福祉計画策定委員会委員名簿

NO	団体名・所属名等	氏名
1	和洋女子大学	高木 憲司
2	浦安手をつなぐ親の会	枝川 芳子
3	千葉商科大学	和田 義人
4	いちょうの会	金子 容子
5	浦安市視覚障害者の会	足立 誠之
6	浦安市肢体不自由児親の会「どっこらしょ」	川口 理恵子
7	浦安市自閉症協会	神谷 澄子
8	浦安市身体障害者福祉会	相馬 茂
9	浦安市聴覚障害者協会	野坂 秋美
10	浦安市社会福祉協議会	牧野 剛
11	千葉県弁護士会京葉支部	田中 知華
12	千葉県市川健康福祉センター	和田 千鶴子
13	株式会社オリエンタルランド	大塚 靖
14	基幹相談支援センター	矢富 恭子
15	障がい者就労支援センター	皆川 譲
16	障がい者福祉センター	肥田 淳
17	ソーシャルサポートセンター	出口 琢也
18	NPO法人千楽 chi-raku	小原 繁久
19	社会福祉法人なゆた	井手上 用子
20	NPO法人発達わんぱく会	原田 まどか
21	NPO法人フレンズ	辻井 俊充
22	一般社団法人こども未来共生会	中島 展
23	社会福祉法人佑啓会	堀金 兼太郎
24	介護給付費等の支給に関する審査会	白川 洋子
25	千葉県立市川特別支援学校	千田 恵一
26	こども発達センター	梅澤 岳
27	教育研究センター	山本 典子
28	福祉部長	植草 工

4. 障がい者等の状況

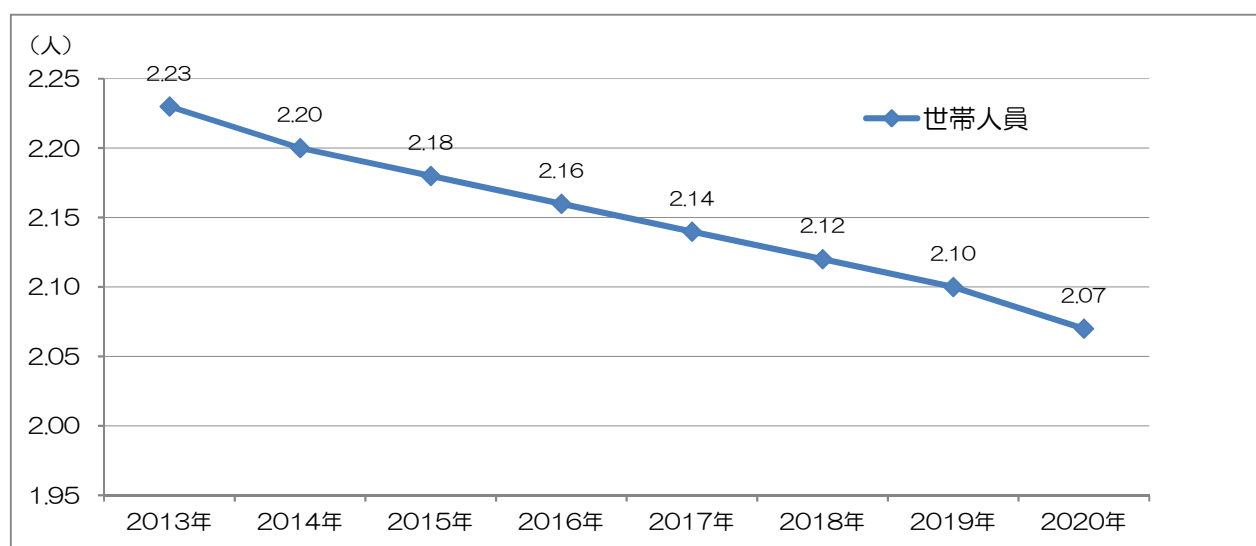
(1) 総人口の推移

令和2年（2020年）4月1日現在の人口は170,978人であり、平成25年（2013年）の162,155人と比べ微増（8,823人増）となっています。



(2) 世帯人員の推移

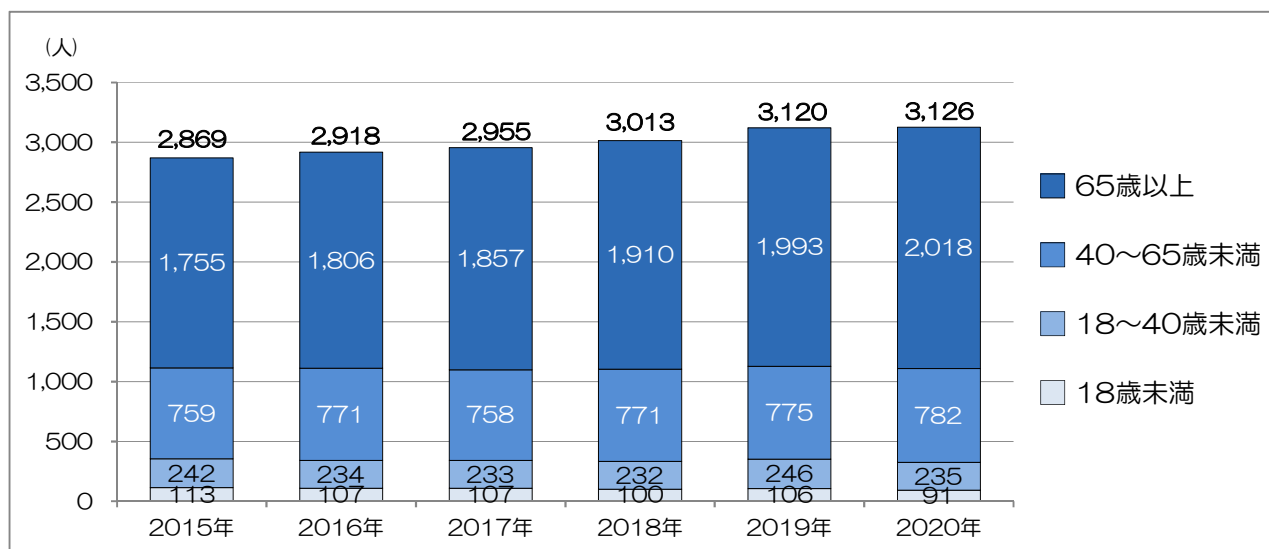
令和2年（2020年）4月1日現在の世帯人員は2.07人であり、平成25年（2013年）の2.23人と比べ減少（0.16人）となっています。



(3) 障がい者手帳所持者の推移

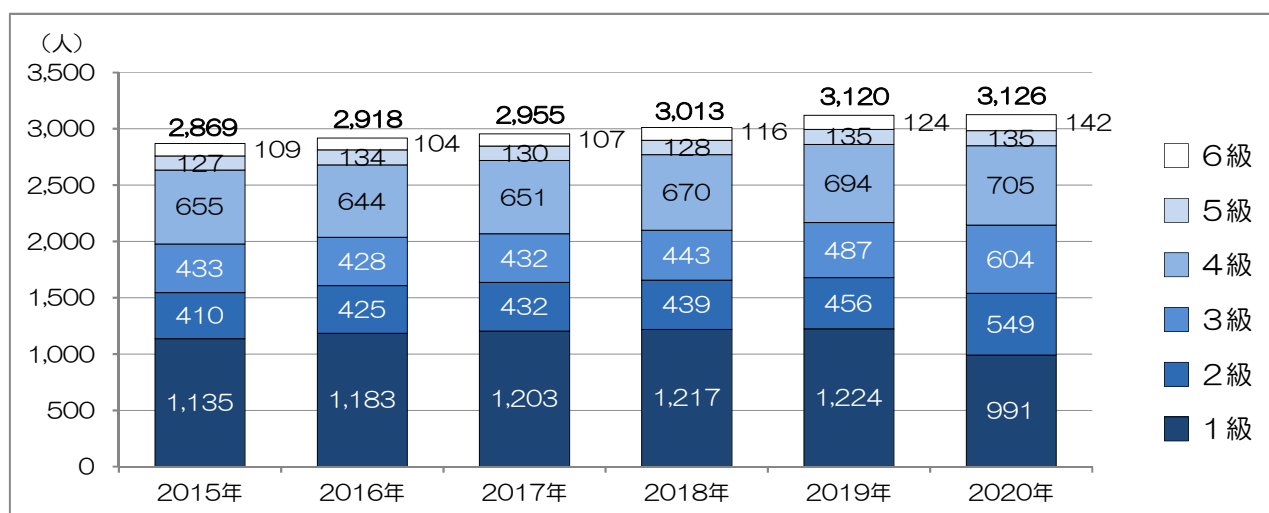
①身体障がい者手帳（年齢別）所持者の推移

身体障がい者手帳所持者については年々増加傾向にあり、特に65歳以上の高齢者については、令和2年（2020年）は2,018人であり、平成27年度（2015年）の1,755人と比べ約1.1倍（263人増）となっています。



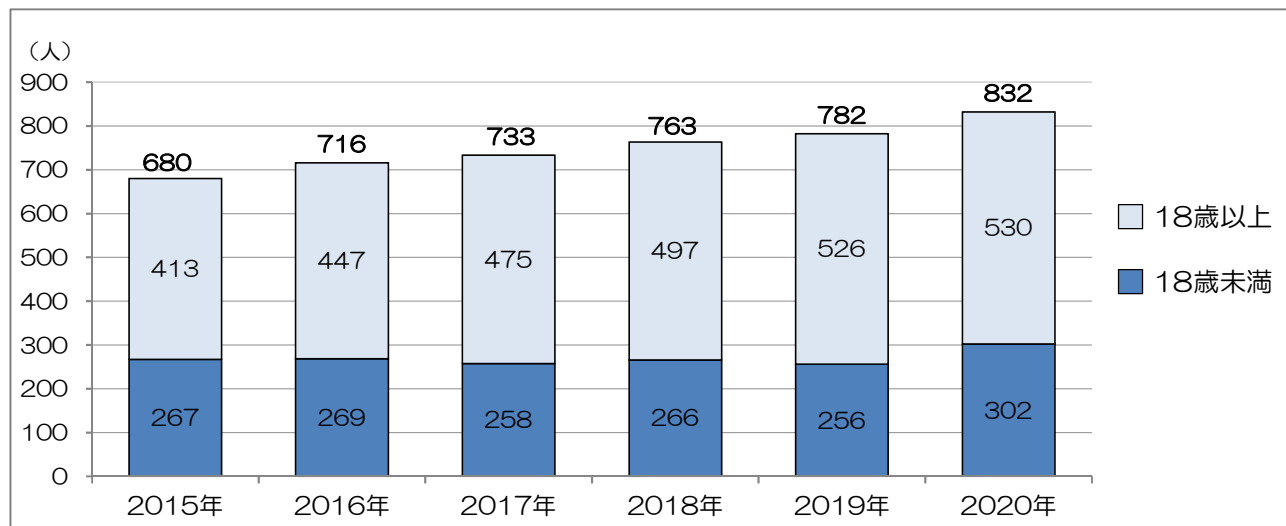
②身体障がい者手帳（等級別）所持者の推移

等級が3級の手帳所持者は、令和2年（2020年）は604人であり、平成27年（2015年）の433人と比べ1.4倍（171人増）となっています。



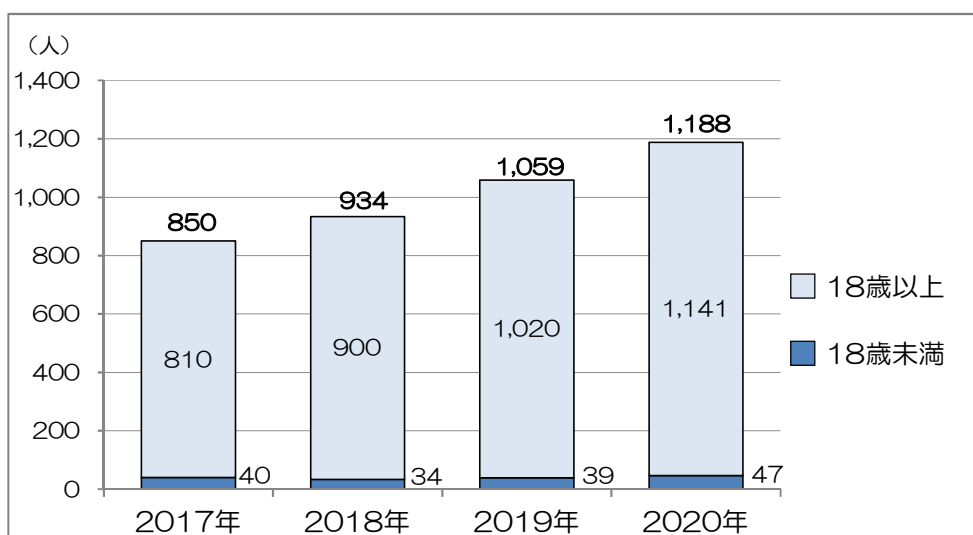
③療育手帳（年齢別）所持者数

療育手帳所持者については年々増加傾向にあり、18歳以上の療育手帳所持者は、令和2年度（2020年度）は530人であり、平成27年（2015年度）の413人と比べ約1.3倍（117人増）となっています。



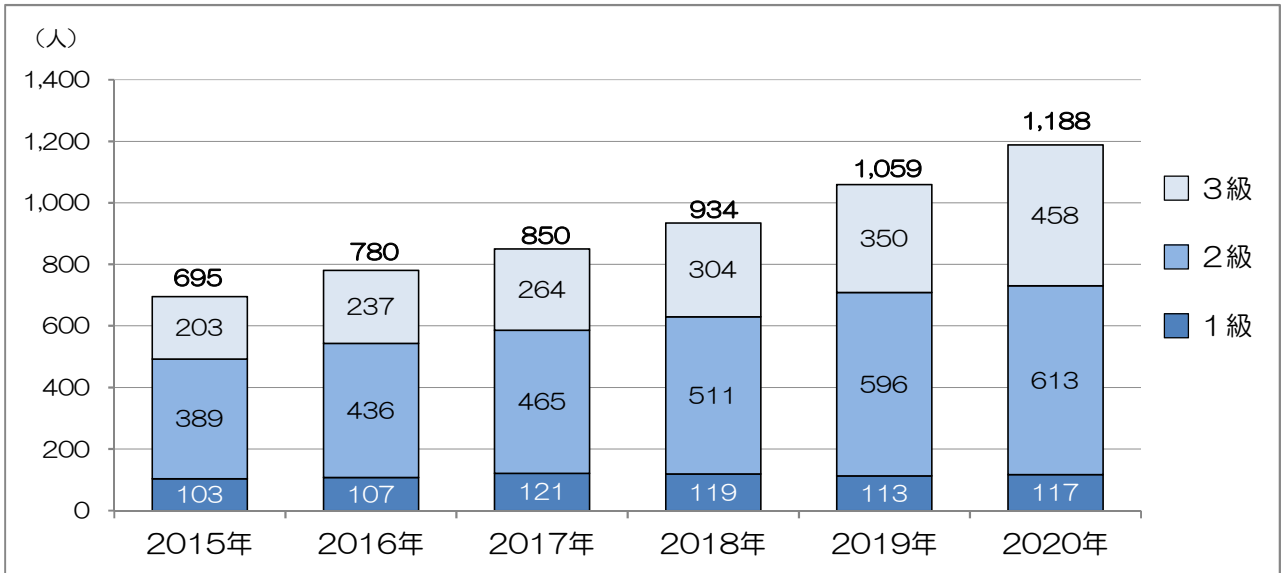
④精神障がい者保健福祉手帳（年齢別）所持者数

精神障がい者保健福祉手帳所持者は年々増加傾向にあり、令和2年（2020年）は1,141人であり、平成29年（2017年）の810人と比べると約1.4倍（331人増）となっています。



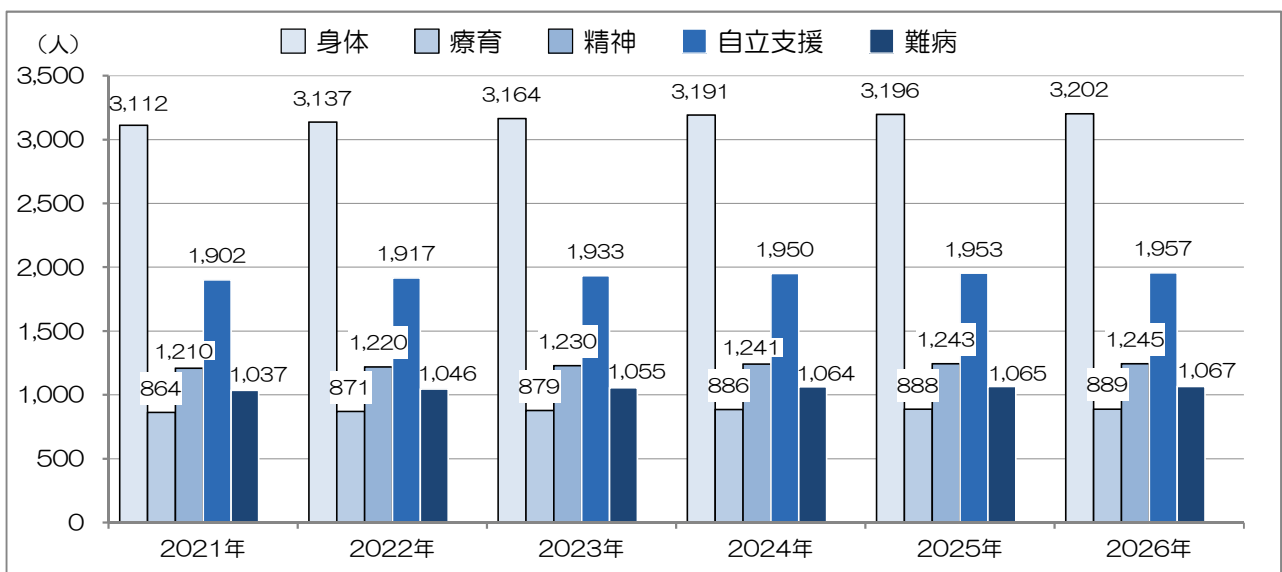
⑤精神障がい者保健福祉手帳（等級別）所持者の推移

等級が3級の手帳所持者は、令和2年（2020年）は458人であり、平成27年（2015年）の203人と比べると約2.3倍（255人増）となっています。



（4）障がい者手帳所持者等の推計

高齢化の進展により、今後も障がい者手帳所持者数は増加していくものと思われます。身体障がい者手帳所持者数については、令和8年（2026年）では3,202人になるものと見込まれます。



5. 用語説明

あ

ICT

情報通信技術。PC だけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称。「IT（情報技術）」にコミュニケーション（C）の要素を含めたものの。

アウトリーチ

積極的に対象者の居る場所に出向いて働きかけること。

アクセシビリティ

年齢や障がいの有無に関係なく、誰でも求める場所や情報に簡単にたどり着け、利用できること。

医療的ケア

医師の指導のもとに、保護者や看護師が日常的・応急的に行っている経管栄養、たんの吸引等の医療行為。

医療的ケア児に対するコーディネーター

地域における医療的ケア児のニーズ等を勘案し、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター。

インクルーシブ教育

障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に教育を受けること。

ADHD（注意欠如/多動性障がい）

Attention Deficit Hyperactivity Disorder の略。単調な作業が長時間できない、忘れっぽい、些細なミスをする、考えずに行動する、落ち着きがないなど、注意力散漫・衝動性・多動性の行動がみられる。

LD（学習障がい）

Learning Disabilities の略。全般的な知能水準や身体機能に障がいはみられないが、聞く、話す、読む、計算するなどの特定の能力の習得や使用に著しい困難を示すさまざまな障がいの総称。

か

緊急通報システム

急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、一人暮らしの重度身体障がい者等に貸与する機器。身につけることも可能で、簡単な操作で緊急事態を自動的に消防本部などの受信センター等に通報できるもの。

高機能自閉症

社会性、コミュニケーション、こだわり等の行動面に障がいを持つ自閉症のうち、知的な遅れを伴わないもの。

高次脳機能障がい

脳の一部が損傷を受けたことで脳に生じた後遺症のこと。記憶障がいや注意障がいといった認知障がいや、社会的な行動障がいなどをきたす。

合理的配慮

行政機関等及び事業者が、その事務・事業を行うにあたり、個々の場面において、障がい者から現

に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合に、障がい者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な取組であり、その実施に伴う負担が過重でないもの。

き

千葉県福祉のまちづくり条例

高齢者や障がいのある方々をはじめとして、すべての人が安心して生活し、自由に行動し、平等に参加できる社会をつくりあげることを目指し、その具体的な実現へ向けて、高齢者や障がいのある方々などが安全かつ快適に利用しやすい施設を整備のために努力することなどが決められた条例。平成 27 年 4 月 1 日施行。

自主防災組織

防災に関する住民の責務を全うするため、地域住民が自分たちの地域は自分たちで守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成する組織。

市民後見人

専門職や社協以外の人で、本人と親族関係がなく、主に社会貢献のため、地方自治体や後見関連団体等が行う後見人養成講座などにより、成年後見制度に関する一定の知識や技術、態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望して、家庭裁判所から選任された一般の市民による後見人。

重症心身障がい

重度の肢体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態。

住宅セーフティネット

住宅セーフティネット法第8条に基づき、高齢者、障がい者や子育て世帯等の入居を拒まない賃貸住宅のうち、一定の規模及び設備などを備えたものを登録する制度。平成29年10月25日施行。

ジョブコーチ

職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業は、障害者の職場適応に課題がある場合に、職場に出向いて、障害特性を踏まえた専門的な支援を行い、障がい者の職場適応を図るもの。

成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適切に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援する事業

た

地域共生社会

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの生きがい、地域をともに創っていく社会。

通級

小・中学校の通常の学級に在籍している言語障がい、難聴、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠如/多動性障がい）等の児童生徒に対して、各教科の指導は主として通常の学級で行いつつ、一人一人の障がいに応じた特別の指導（「自立活動」及び「教科の補充指導」）を特別な教育の場で行う教育形態。

デージー図書

デジタル録音図書の国際標準規格。視覚障がい等により、普通の印刷物を読むことが困難な方々のために、カセットテープに代わるものとして開発された。1 枚の CD にカセットテープ約 50 巻分の録音

が可能。

特別支援学級

①知的障がい者②肢体不自由者③身体虚弱者④弱視者⑤難聴者⑥その他障がいのあるものに対して、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別な教育課程を作成し、小集団の中で適切な指導及び必要な支援を行う学級。

特別支援学校

障がいのある幼児児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な地域技能を授けることを目的とする学校。

な

内部障がい

身体障害者福祉法に定める、体の内臓の障がい。同法では心臓機能障がい、腎臓機能障がい、肝臓機能障がい、呼吸機能障がい、膀胱・直腸機能障がい、小腸機能障がい、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいの7つを規定している。

農福連携

障がいのある人などが農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み。農福連携に取り組むことで、障がいのある人の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もある取り組みとして、近年、全国各地において、様々な形で取り組みが行われている。

は

8050問題

「80代」の親が「50代」の子どもを経済的に支える必要がある状態を指す。背景には「引きこもり」問題など、複合的な課題との関連が指摘されている。

発達障がい

発達障害者支援法における「発達障がい」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠如/多動性障がいその他これに類する脳機能の障がいであってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。

ペアレントプログラム／ペアレントトレーニング

子育てに取り組む両親（養育者）が、その役割を積極的に引き受けていくことができるよう、親（養育者）と子どもを支援するために開発されたもので、発達障がいやその傾向のある子どもをもつ保護者だけでなく、さまざまな悩みをもつ多くの保護者に有効とされている。

ペアレントメンター

自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親を指す。

補装具

障がい者については、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、障がい児については、将来社会人として自立自活するための素地を育成・助長すること等を目的として、それぞれ使用されるもので、義肢、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障がい者用意思伝達装置などがある。

や

要約筆記

音声で話されている内容を正確に聞き取り、要点をつかんで短い文にまとめ、その内容を紙に書いて提示したり OHP 等を使って投影したりして、文字で伝えるもの。

意見募集概要

1. 件名

浦安市障がい者福祉計画（素案）

2. 概要

市では、障がいのある方が住み慣れた地域の中で、自分らしく自立して生活を送ることができるよう、障がいのあるなしにかかわらず、偏見や差別のない共生社会の実現に向け、「誰もが共に支え合い、自分らしく暮らせるまち」を基本理念とし、市が取り組むべき障がい者施策の基本的な方向を定める「障がい者福祉計画」を策定します。計画の期間は、令和3年度から令和5年度の3年間です。

今回、この素案についてお知らせし、皆さんから意見などを伺いたいと思います。これは、市民参加推進条例に基づく市民意見提出手続です。

3. 資料

- ・浦安市障がい者福祉計画（素案）

4. 担当課

浦安市福祉部障がい事業課

5. 募集期間

令和3年1月18日（月曜日）～2月16日（火曜日）

6. 資料の閲覧

市ホームページをはじめ、情報公開室（市役所10階）、障がい事業課（市役所3階）、各駅前行政サービスセンター、中央図書館、各分館でご覧になれます。

7. 提出方法

2月16日（消印有効）までに、以下の方法により提出。

①直接提出 書面にまとめたものを障がい事業課へ

②郵便

ハガキまたは市長への手紙、封書で、〒279-8501 浦安市役所障がい事業課へ

③FAX・Eメール

タイトルを「浦安市障がい者福祉計画（素案）」とし、FAX 047-355-1294、
メール shougaijigyoku@city.urayasu.lg.jpへ

※ 匿名の意見は受け付けませんので、必ず氏名と住所（団体の場合は、団体の所在地・名称・代表者氏名）を記入してください。

また、提出された意見などに個別の回答は行いません。検討を終えたときは、意見などの内容と意見に対する市の考えをホームページなどで公表します